



近鉄グループホールディングス株式会社
総合政策本部 経営企画部

〒543-8585 大阪市天王寺区上本町6-1-55

<https://www.kintetsu-g-hd.co.jp>

2025年11月発行



近鉄グループ統合報告書 2025

近鉄グループ統合報告書 2025





近鉄グループ経営理念

「いつも」を支え、 「いつも以上」を創ります。

わたしたちは、誠実な企業活動により、暮らしの安心を支えます。

わたしたちは、果敢な挑戦により、新たな価値を創出します。

わたしたちは、多様な人々との協働により、社会に貢献します。

近鉄グループ経営理念『「いつも」を支え、「いつも以上」を創ります。』は、多岐にわたる事業を通じてお客様の日常の営みを支えるとともに、果敢な挑戦により「新たな価値」を生み出すことを表しています。

私たちは110年を超える歴史のなかで、運輸、不動産、国際物流、流通、ホテル・レジャーなどの事業を展開し、社会の発展に貢献してきました。将来もこの経営理念の実現を目指し、近鉄グループで働く約44,000人が力を合わせ、グループ力を発揮することで新たな価値を創り出していくことを目指します。

近鉄グループ長期ビジョン2035

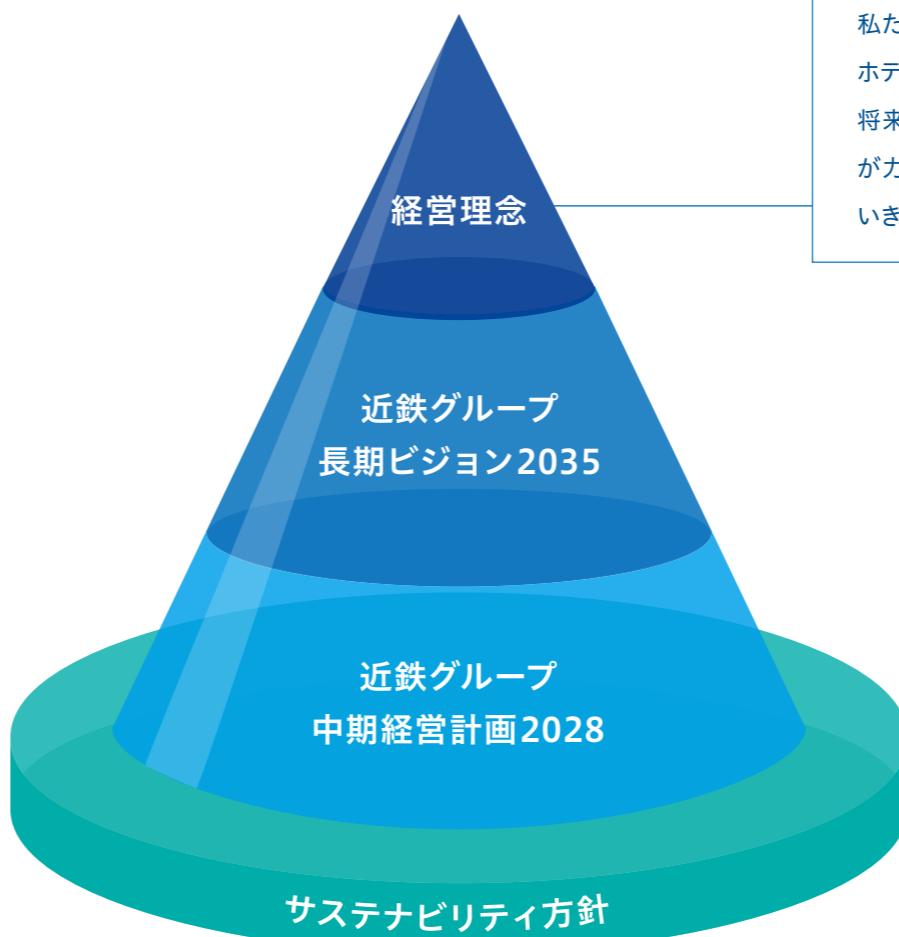
グループ総力の結集と果敢なチャレンジにより、国内外での暮らし・交流を支えるビジネスを柱に、持続的に価値を創造する企業グループへ進化

近鉄グループ中期経営計画2028

価値を創造する企業グループへの進化に向けた「新たな基盤構築」と「着実な成長」

近鉄グループサステナビリティ方針

近鉄グループは、様々な人々との共創を通じて新たな価値を創出し、持続的な成長を目指すとともに、次代につなぐ豊かな社会の実現に貢献します。



近鉄グループ企業行動規範

- ・グループ各社の事業を通じて、お客様の満足度を高めます
- ・グループ各社の自立と連携により、企業価値の増大を図ります
- ・良き企業市民として地域社会の発展に貢献します
- ・環境保全に真摯に取り組みます
- ・法令を遵守し、高い倫理を保ちます
- ・的確な情報開示を行い、経営の透明性を確保します
- ・人権を尊重し、労使が協調する職場を作ります
- ・反社会的勢力・団体とは一切の関係を持ちません



近鉄グループ統合報告書2025の編集方針

本報告書は、近鉄グループの事業活動と長期的な視点で社会へ提供する価値について、株主・投資家をはじめとする様々なステークホルダーの皆さんに、体系的にわかりやすく発信することを目的にまとめたものです。

本報告書を通じて近鉄グループへの皆さまのご理解を深め、親しみを持っていただくとともに、一層のコミュニケーションを図り、企業価値の向上に努めます。

2025のポイント

統合報告書2025では、近鉄グループの経営理念を実現するための価値創造をお伝えするにあたり、次の2点をポイントとしています。

- 2025年3月に公表した「長期ビジョン2035・中期経営計画2028」のなかの、「6つの重点戦略」の詳細について、進捗状況と将来計画を記載しています。
- 価値創造を推進する近鉄グループであるために、コーポレート・ガバナンスの在り方について議論を続けています。その一環で実施した社外取締役座談会において提示された数多くの具体的な提言について、今後に活かすべく記載しています。近鉄グループをより一層ご理解いただくための一助となれば幸いです。

対象期間 数値:2024年4月1日～2025年3月31日
施策:2024年4月～2025年9月

対象範囲 数値:当社および連結子会社
施策:当社およびグループ会社

各種情報開示について

いずれも当社ホームページ等に掲載しています。
(<https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>)

参照ガイドライン等

- IFRS 財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイド」
- Global Reporting Initiative
「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード」
- TCFD コンソーシアム
「気候関連財務情報開示に関するガイドライン3.0(TCFDガイドライン3.0)」



主な内容

統合報告書(本報告書)	近鉄グループの事業活動と社会へ提供する価値について体系的に紹介した報告書です。当社が、金融商品取引法第24条第1項に基づき作成し、関東財務局へ提出している報告書です。財務状況に関する詳細な情報を記載しています。
有価証券報告書	当社が、「コーポレートガバナンス・コード」に従い、東京証券取引所へ提出している報告書です。企業統治の考え方や体制等を記載しています。
コーポレート・ガバナンスに関する報告書	環境、安全・安心、人財等サステナビリティに関する、詳細なデータや取組みを掲載しています。 (https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/csr/)
サステナビリティの詳細情報	近畿日本鉄道(株)ほか、グループの運輸事業各社が、鉄道事業法・道路運送法等に基づき作成・公表している、輸送の安全確保のための取組み等を記載している報告書です。
安全報告書	

将来の見通しに関する記述について

本報告書には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。

目次

1 近鉄グループ経営理念

3 編集方針

PART 3 事業の基盤

- 61 脱炭素・循環型社会実現への貢献
環境推進体制とグループ環境目標／エネルギー使用量・CO₂排出量／省エネルギー・省CO₂の取組み／TCFDに関する情報開示／省資源・リサイクル・生物多様性等の取組み／指標と目標
- 73 安全の確保と安心の追求
- 77 DX戦略
- 81 多様な人財の育成と活躍
採用／育成／働きやすい環境づくり／健康・安全／指標と目標
- 94 人権
- 97 コーポレート・ガバナンス
- 101 コンプライアンス
- 103 サプライチェーンマネジメント
- 104 リスク管理
- 108 IR強化
- 109 役員略歴



ESG環境データ

ESG人財関連データ

PART 1 トップメッセージ

- 5 社長メッセージ
- 9 社外取締役×代表取締役 座談会

PART 2 価値創造ストーリー

- 17 価値創造プロセス
- 19 事業概要
- 21 各事業の経営資源・今後の取組み
- 23 財務・非財務ハイライト
- 25 近鉄グループの歴史
- 27 事業エリア(近鉄沿線)
- 31 事業エリア(国内・海外)
- 33 社会貢献活動

PART 3 1 サステナビリティ方針・長期ビジョン・中期経営計画

- 35 サステナビリティ方針・重要テーマ
- 41 経営戦略
- 43 長期ビジョン2035
- 45 中期経営計画2028

PART 3 2 価値の創出・重点戦略

- 49 あべの・上本町・なんばの魅力拡充
- 51 伊勢志摩のブランド力強化
- 53 夢洲周辺ベイエリア開発による事業拡大
- 55 インバウンド需要の取込み拡大
- 57 首都圏等沿線外での事業基盤強化
- 59 グローバルでの事業の進化・拡大

PART 4 会社情報

- 111 財務データ
- 114 環境データ
- 117 グループ会社一覧
- 118 会社概要・株式情報



トップメッセージ

社長メッセージ



代表取締役社長
若井 敬

近鉄グループの連携を強化しプレミアムを
生み出して企業価値の最大化を目指します

1. 経営理念の実現に向けて

近鉄グループは、創業以来110年以上にわたり、鉄道事業を中心につちかった信頼を基盤とする「近鉄ブランド」を活かして、沿線を中心に入々の生活を支える様々な事業を展開してきました。現在は、運輸、不動産、国際物流、流通、ホテル・レジャーなど、国内外を合わせると250社を超える企業グループです。

経営理念『いつも』を支え、「いつも以上」を作ります』は、

こうした多岐にわたる事業を通じてお客様の日常を支えるとともに、果敢な挑戦により「新たな価値」を生み出すことを表しています。

一方で、少子高齢化や人口減少、物価や金利の上昇など、近鉄グループを取り巻く経営環境も不透明で、今後、持続的に成長していくためには、これまで以上にグループの強みを活かしていく必要があります。

2. 長期ビジョン2035と中期経営計画2028

こうした状況を踏まえ、近鉄グループでは将来の目指す方向性を示したうえで、10年後の「ありたい姿」を「長期ビジョン2035」として、また、その実現に向けてバックキャスト思考で当面の4年間の目標・施策を「中期経営計画2028」としてとりまとめ、2025年3月に公表いたしました。

まず、目指す方向性は「地域社会のパートナー、そして新しい“時代”へ」としました。これは、「近鉄グループにしかできないこと」にチャレンジし続け、幅広いフィールドで躍動し、強さとしなやかさを両立した、社会に貢献し続ける企業グループを構築するという将来像を描いています。

近鉄グループの強みは、多岐にわたる事業セグメントで高いプレゼンスがある会社を複数有していることです。そし

てその有機的な連携に加えて、積極的な外部アライアンスを取り入れることで、コングロマリット・プレミアムを創造していくことを明確にしたものです。

次に、長期ビジョンは「グループ総力の結集と果敢なチャレンジにより、国内外での暮らし・交流を支えるビジネスを柱に、持続的に価値を創造する企業グループへ進化」としました。

そして長期ビジョンの実現に向けて、中期経営計画2028においては、2025年度からスタートする4年間で、これまで培った信頼というブランドと成長余地の大きい事業群等を活かし、「重点戦略」の着実な実行と経営強化のための「基盤整備」を推進してまいります。

3. 重点戦略Ⅰ「沿線の価値深化・活性化」

近鉄グループでは、「沿線の価値深化・活性化」と「沿線外・グローバルでの事業深化・拡張」の2点を重点戦略としています。

まず「沿線の価値深化・活性化」では、近鉄グループであるからこそできる、心が躍る沿線価値を創造することを目指し、4つのテーマを設定しました。

①「あべの・上本町・なんばエリアの魅力拡充」では、あべの、上本町、なんばエリアで、地域社会の伝統や特色を活かしたまちづくりを推進します。大阪で「住みたい・行きたい」という魅力を持つ一大広域エリアを創造することで、定住人口・交流人口の増加と活性化を目指します。上本町では駅と周辺地域の再開発を行う予定で、現中期経営計画期間内に計画の概要を固めています。周辺の定住人口は増加傾向にあり、商業施設、住宅、ホテル、オフィスなどを複合的に備えたまちづくりを考えています。

②「伊勢志摩のブランド力強化」では、2033年に行われる第63回伊勢神宮式年遷宮に向けて、参拝者数の増加、また現在、低水準であるインバウンド観光客の伸びしろ、そして、リニア中央新幹線の品川・名古屋間開業など、大きな成長の余地があると考えております。特にリニア開業は、首都圏から伊勢志摩への移動時間が2時間程度になるとともに、

近鉄沿線の東のゲートウェイとしての名古屋の位置付けを高める絶好の機会でもあります。伊勢志摩地域の持つ大きなポテンシャルを活かすため、地域が持つ多様性と上質感を高め、それを活かしたブランディングを推進することで、国内有数のディスティネーションエリアに磨き上げるとともに、紀伊半島を巡る広域周遊ルート等を創出し交流人口の拡大を図ります。

③「夢洲周辺ベイエリア開発による事業拡大」では、大阪・関西万博の跡地利用や2030年に開業予定の大阪IRなど、大きなポテンシャルを持つ大阪ベイエリアにおける開発を将来のグループ成長につなげていきます。大阪IR開業を見据え、大阪メトロとの相互直通運転を活かした夢洲から奈良・伊勢志摩への直通列車の運行による近鉄沿線への誘客や、近隣の海遊館なども活用することで事業領域の拡大を目指します。

④「インバウンド需要の取り込み拡大」では、インバウンドに関わるグループの事業群を掛け合わせ、沿線の豊富な観光資源を最大限活用し、沿線をインバウンド旅行者の憧れの場へと磨き上げ、さらなる需要の取り込みを実現してまいります。

4. 重点戦略II「沿線外・グローバルでの事業深化・拡張」

沿線外においては、首都圏や金沢・沖縄などでの事業基盤の整備・拡充等を通して、「沿線外でもさらに拡大し、新たなプレゼンスを創出する近鉄グループ」として進化を目指します。

①「首都圏等沿線外での事業基盤強化、事業ドメイン拡大」では、首都圏での本格的な事業展開に向けて、コーポレート機能拠点を新設するとともに、グループで保有するアセットの将来的な高度活用を、外部パートナーとの協業も含め検討してまいります。

首都圏のほかでは、旧金沢都ホテル跡地が都市再生緊急整備地域となっており、北陸エリアでの新たな拠点の創出に向けた総合開発に取り組みます。

また、観光需要の高い成長が見込まれる沖縄では、オリオンビール株式会社や「JUNGLIA OKINAWA」など地元

企業との連携等を通じて、近鉄グループの観光・不動産事業等での強みと地元企業の知見・プレゼンスを掛け合わせることで新たなビジネスの創出を目指します。

②「グローバルでの事業の深化・拡大、プレゼンスの向上」では、国際物流事業において、アジア市場の徹底攻略によりマーケットシェアを拡大し、アジア圏で業界トップクラスの地位を獲得することで、グローバル・トップ10プレーヤーの確固たるポジションを確立いたします。

米国においては、既存ビジネスに加えて、ホテル事業ではテキサス州ブレイノ市で新たなホテルの開業を皮切りに、運営委託方式も含めた米国主要都市でのホテル展開、不動産事業ではファンドへの出資に加えて実物投資への業務拡大など、外部との連携も視野に、既存ビジネスの深化と新たな取組みを実施します。

高度化による有機的なグループ連携と、ブランド価値の最大化を図ることでグループの総合力を大幅に強化しプレミ

アムの創造を目指します。

5. グループ経営強化のための共通基盤整備

近鉄グループが重点戦略を推し進め、持続的な成長と企業価値向上を目指すためには、グループ経営強化のための共通基盤であるサステナビリティ、人的資本、DX、グループ連携、ブランディングの強化を図ることが重要であると考えています。

サステナブル経営では、近鉄グループらしいサステナブルな地域づくりを通じて持続的な社会を創出するとともに、経営基盤の強化による近鉄グループの成長を目指します。脱炭素、地域活性化、地域交通の維持などの環境・社会課題に対処したサステナブルな地域づくり、安全への取組み、コーポレートガバナンスおよびリスクマネジメントの強化、多様な人財の活躍、これらは近鉄グループが中長期的に価値を創造し成長していくための源泉です。近鉄グループサステナビリティ方針に基づき、7つの重要テーマに取組むことで、事業活動を通じて社会課題解決と企業価値の向上に貢献します。

人的資本経営では長期ビジョンを「ゆるぎない信頼、響きあう個性、果敢な挑戦」と定め、マルチステークホルダーと真摯に向きあい信頼を得られる人財を育成するとともに、

多様な人財が集まり活躍できる仕組みを構築すること等で、グループの人財力を高めます。また、「近鉄グループ健康経営宣言」のもと、健康経営にも取り組みます。人財の心身の健康保持とパフォーマンスの最大化を図り、経営理念を体現する人財基盤をつくってまいります。

DX経営では「グループ全体・全従業員でデジタルを活用し新たな価値創造」を目指し、データによる近鉄グループ経済圏の拡大、デジタル技術を活用した優れた顧客体験の実現、新規事業、サービスの創出などに取り組みます。加えて、DX人財の確保と育成、サイバーセキュリティの強化にも取り組みます。

中長期における各セグメントの役割として、今後、大きな収益の伸長を見込む不動産および国際物流事業を「成長の牽引者」、観光やインバウンド需要の取り込みおよび地域共創などで各事業と有機的な繋がりをもつ旅行およびホテル事業を「成長への架け橋」、そして将来にわたって安定的な収益や地域の価値向上に貢献する運輸および流通事業を「成長の源泉」と定義いたしました。グループ各社がそれぞれの役割を確実に果たすとともに、人財・ノウハウ・情報連携の

6. 財務戦略

成長のためには投資が不可欠です。前中期経営計画期間では、コロナ禍の緊急対応として設備投資を抑制しておりましたが、現中期経営計画期間では、将来の成長に向けた不動産・ホテルなどでの投資に2,300億円程度を、更新投資を含めた設備投資額としては前中計の2倍強となる4,740億円を計画し、加えて、前中計で実施したTOBや資本業務提携といった戦略的出資の枠として最大800億円を設定しています。

投資にあたっては、これまで以上に資本効率性を意識した経営を行うために、新たにROIC(投下資本利益率)を経営指標として導入します。2028年度の目標を4.5%以上と

しています。

一方で財務健全性の確保も重要です。課題となっている有利子負債については、純有利子負債1兆円未満でコントロールし、成長投資、株主還元とのバランスをとりながら、最適なキャッシュアロケーションの実現を目指します。

株主還元について、還元機会を拡充させるべく2024年に中間配当を再開しました。また、2025年は株主資本配当率DOE2.0%を下限とした、累進配当を導入しました。安定的な配当とあわせ、単年度の利益変動に捉われずに、中長期の成長に応じた株主還元を行うことを基本方針とし、これに基づいて配当性向のさらなる向上につなげていきます。

7. 未来に向けて挑戦

近鉄グループの飛躍に向けて、グループが今まで以上に連携を強化し、中長期での取組みを着実かつ迅速に推し進めることで、各事業を成長させる企業風土と人財を創り上げ、収益力と財務体質の強化を実施いたします。そして、適切なコーポレートアクションを図ることで、コングロマリットプレ

ミアムを創出します。将来にわたり顧客・地域社会・株主・取引先・従業員等のマルチステークホルダーの皆さまから信頼され選ばれる存在となるため、マルチステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントを一層充実させ、企業価値の最大化と株主価値の向上を目指してまいります。



社外取締役 × 代表取締役 座談会



近鉄グループの企業価値向上に向けた取締役会の役割

近鉄グループホールディングスの代表取締役3名と社外取締役4名が参加し、コーポレート・ガバナンス強化や企業価値向上を実現するための取組みについて、ステークホルダーの皆さんにより理解を深めていただくための意見交換を行いました。

社外取締役の率直な意見を引き出す、話しやすいオープンな取締役会への変化

若井(司会) 近鉄グループが長期にわたり事業を存続させていくためには、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上が不可欠です。取締役会に期待される役割もますます高まっております。近鉄グループホールディングスの取締役会は、近年扱うテーマが多岐になったこともあり、よりさまざまなご意見を皆さんからいただけるようになったと思っています。皆さんが現在の取締役会についてどのように感

じておられるのか、お話しいただけますか?

片山 一番に感じるのは、私たち社外の取締役も自由に発言できるオープンな雰囲気づくりに努めてくださっていることです。特にこの2、3年で意見が活発に出るようになり、それらの意見に対してさらに社内の役員方から詳細にご説明をいただけることも多くなりました。

三笠 私も同じ感想で、雰囲気がフランクで発言しやすいと思います。

長岡 確かにこの2、3年でかなり変わったという印象です。それまで取締役会というのは「議案を決裁する場」であっ

たのに対し、近年では意識的に、社外取締役の意見を引き出そうと努力されて、しっかりした意見発信、意見交換の場になってきていると感じます。

高橋 辛口な意見も含めてフランクに言い合える場が良好に機能するためには、心理的な安心感が必要なのですが、すでにそのような雰囲気が根付いている感がありますね。これは社外役員に就任したときから感じていることです。

戦略についても掘り下げた議論があればよいと感じました。

三笠 そうですね。取締役会はやはり意思決定の場でありますし、グループの構造上やむを得ないことだと私は思うのですが、鉄道事業やホテル事業など、事業会社から上がってきた個別案件の背景や事情が十分には見えにくいことがあります。まずグループ事業の全体像を簡潔に、加えてセグメントごとの現状についても教えていただければなお良いと思います。

若井 四半期ごとにグループ各事業および連結の決算説明を行っており、これは規程上、取締役会として不可欠です。執行側は議題の規模等に関わらず、同程度の時間を要して説明していますが、それでグループの全体像や事業ごとの課題などについての議論が十分にできているのだろうか?とはかねてより感じていたところです。

三笠 私の経験上、他社の取締役会ではもっと時間をかけている印象です。説明に費やす時間も多く、それらと比べると近鉄グループの取締役会はコンパクトでトータル時間が短い。もう少し時間をかけて、グループ各社の状況を丁寧に説明する余地はあるのかもしれません。

都司 取締役会は重要度に応じた付議基準としていますが、もっと中長期的な視点で付議案件を選定し議論していただくことが大切だと感じています。

長岡 コーポレートガバナンス・コードが求める取締役会の役割は、一つは社外取締役の知見を吸収し、短期的視点のみならず、中長期的な視点での経営を行い、持続可能性を高めていくこと。もう一つは、コンプライアンスも含めリスクが非常に多様化・高度化しているため、統合的なり



片山 もう一つ、取締役会を通じて印象に残ったのは、近鉄グループにはものすごい底力があるということです。就任当時は私もグループについての理解度がまだ低かったのですが、コロナ禍を乗り切るために迅速な財政基盤強化を敢行するなど、実にチャレンジングな対応を目の当たりにして、何という剛腕なのだろう、と感心いたしました。

そしてこちらからの質問に対して、背景や理念、歴史を踏まえた思いを事あるごとに聞かせてもらうことによって、グループが目指す姿について次第に理解と共感を深めていくことができました。

多様な事業を展開しているからこそ、各事業の背景や状況についても掘り下げた議論を

高橋 意見の出しやすさや説明の細やかさは申し分ない一方で、グループの事業が多岐にわたるため、各事業の状況が把握しづらいとも思います。もう少し個別事業の課題や



スク管理の仕組みをつくり、定期観測していくリスクガバナンスの監督です。リスク管理委員会を設置されて、リスクマップも作成されましたが、その後の運用が十分でないような気がします。各リスクの内容・対応について、もう少し深掘りした説明がほしいと感じます。今は議案の承認が中心となっている従来型の取締役会ですが、機関設計を監査等委員会設置会社に移行するのも選択肢の一つです。これにより取締役会の専決基準を変えることが可能となり、テーマ報告を中心にして取締役の知見を引き出しつつ、深掘りディスカッションを行っていくことが良いのではないかでしょうか。

若井 ご指摘の通り、コーポレートガバナンス・コードの基本原則に則った取締役会のあり方を意識して見直しを図っていくことができればと考えています。

議題から離れた対話の場を設けることで、ディスカッションがより活性化される

米田 私もKNT-CTホールディングスで、社長時代に6年間取締役会の議長を務めさせていただきました。コロナ禍で債務超過に陥り、対策を講じて軌道に乗り始めたところで不祥事が発生、その際に皆さまからのいろいろなご意見、ご指導に助けられてここまで立ち直ってまいりました。

取締役会には基本的に、議決と検討・議論という二つの機能があるわけですが、議決部分はいわば最終段階と理解しています。KNT-CTホールディングスでは議決以外の部



分にも敢えて時間をかけ、社外取締役の皆さまから厳しいご意見を頂戴するようにしていました。おかげさまで多方

高橋 私が以前社長を務めていた会社でも、活発なディスカッションを促すために取締役会の後で懇談会を設けていました。

片山 取締役会とは別に、社外取締役同士がフランクに意見交換できる場があつてもいいですね。会長と社長はオブザーバーとして参加していただくという形で。取締役会後の懇談会でもいいですし、そのような機会は定期的に欲しいですね。

三笠 賛成です。その際にはぜひ事業会社の外部出身の社外取締役にもご参加いただきたい。

長岡 ディスカッションを活性化し、多様な知見を引き出していくためには、社外取締役構成を見直し、マーケティング、ブランディング、ITなどさまざまな分野の専門家に就いていただくのがよいのではないかと思います。

都司 重要なことですね。様々な事業を営む当社が改革を進めていく上で、そのような知見が必要だと感じています。

初のバックキャスト思考で試みた 「長期ビジョン2035・中期経営計画2028」

若井 2025年3月に「長期ビジョン2035・中期経営計画2028」を発表し、近鉄グループの目指す方向性を示しておりますが、これについて評価やご感想をいただけますか？

また、ステークホルダーの方々が近鉄グループにどのようなことを期待し、それにどう対応していくべきか、という点についても併せてご教示いただければと思います。

長岡 近鉄グループの基盤はやはり鉄道、鉄道を中心として不動産・ホテル・百貨店など各企業が連なっています。事業各社毎に縦軸で経営するのではなく、消費者を対象に考えれば、鉄道に乗り、ホテルで食事をして、百貨店で買い物をと連結ベースの横軸視点で捉えないと付加価値向上はレベルアップしません。いかに縦軸と横軸でシナジーを生み出せるかが肝要です。まだまだ縦軸中心のビジネス展開ではないかと思っています。横軸経営を強く意識して事業構造改革と成長戦略を分野ごとに列举し、ホールディングスとして優先順位をつけて取り組んでいただきたいと思います。

若井 当社グループではこれまで、長期ビジョンを描いてから中期の戦略を立てるという手法をとっていました。というのも、どうしても鉄道事業の文化の影響が大きく、足下の安定を重視して、その延長線上で経営を考える必要があったからです。今回初めて「ありたい姿」を描いてバックキャスト思考で長期から中期の戦略策定を行ったことは、当社グループにとって大きな変化でした。ここからグループ一体となって、地に足のついたものにしていきたいと考えています。

片山 「国内外でのくらし・交流を支えるビジネスを柱に、持続的に価値を創造する企業グループへ進化」と謳った「長期ビジョン2035」は、近鉄グループの歴史を踏まえた強みを上手く表現しており、かつ持続的価値創造という企業に求められる重要な目標を明確に示すもので、個人的にも大変共感できる内容です。長年沿線住民の方々と関わりながら多様なビジネスを展開してきたバックグラウンドがあるので、そこを基盤にさらなる成長戦略をぜひ具体的に推進していただきたいですね。

三笠 新中計の6つの重点戦略を拝見して、改めて近鉄グループの事業ポートフォリオの幅広さと潜在的なパワーを感じました。アジア市場へのチャレンジやIRを含めたインバウンドにも手を打たれている。とはいって事業エリアがとにかく広いので、すべて実施するのは相当大変です。長岡取締役もおっしゃるように、優先順位が見えるようにすればなお良いと思います。

片山 確かに大変だと思います。長期ビジョンの「国内外でのくらし・交流」そのものが非常に多岐にわたります。日常生活もあれば、レジャーもあり、人と人の交流もあります。そして沿線もあれば、沿線外の国内、さらに海外もあるわけです。それらを踏まえて持続的に価値を創造するためには、グループ会社の総力を挙げて取り組まなければなりません。まさに「言うは易く行うは難し」です。

三笠 DX人財を含めた人財マネジメントの大変さもあると思います。事業が他分野にわたるうえ広範囲に分散しているので、これを統括してマネジメントするのは相当な力量が求められます。また、有利子負債が多い中で投資を行う際のリスクマネジメントも大事になりますし、そのためのインフラも必要となるでしょう。

長岡 私も全く同じ考えです。近鉄には100年超の歴史があり、地域社会からの信頼は非常に高いと思います。高い信頼があるから長期的な視点で事業に取り組めるわけです。

この「長期ビジョン2035」に書かれていることは、それこそ10年、20年、30年費やして実行していかねばなりません。一方で中計のように短期・中期での収益をあげて持続的成長につなげていくことも求められます。

高橋 バックキャスト思考での長期ビジョン・中計の策定は今回が初の試みだということですが、今はそれがトレンドですし、10年後のありたい姿を描いたうえで中期的戦略を考えるのは正しいことだと思います。しかしながら、本中計を「種まき」と位置付けておられるように、どうしても中計に途中経過的な印象を抱いてしまう株主様もいるのではないかでしょうか。中計の中でも目立つセールスポイントやメリハリが必要なのではないかと思いました。



長岡 私が近鉄グループに常々感じているのは、鉄道は特別な宣伝をしなくともお客さまが乗ってくださるためか、マーケティングの発想がやや不足しているのではないかと思います。お客さまの属性に応じて、どのようなサービスをどのような価格で提供していくか、このような意識を高めていってほしいですね。お客さまが会社を選ぶように、会社もお客さまを選べる時代です。マーケティングやブランディングをもっと工夫すれば、「2028年度に営業利益1,000億円以上」という目標も充分達成可能になります。

高橋 コングロマリット・プレミアム創出の推進やグループ内の連結シナジーを謳っていくのであれば、鉄道を中心に据えるのが世間一般的にもわかりやすいでしょう。その際に、縦軸としての鉄道と横軸としての他事業、例えば国際物流とホテルによってどのような連結

シナジーが生まれるのかといった説明がより必要になるので、そこは力を入れて開示していったほうがよいのではないかでしょうか。

あべのや上本町などの鉄道×都市開発のゾーンについては、できれば具体化できるものを目玉として中計の年度ごとに発信していってほしいところではあります、まず足元の工事費が高騰している上に大変な時間を要しますから、やはり長い目でプランづくりを進めるのがよいですね。

沿線をバックグラウンドに持つ強みを活かし、グループ内シナジーを発揮する

都司 長期目線での語りは内容がどうしても概括的になるため、そこに具体的な内容を織り込んで「これらを順番に実行すれば将来こうなります」という見せ方を今回の長期ビジョンと中計で試みました。

現状ではまだ短期、中期、長期で何をしてどう仕上げていくのかが十分に説明・発信し切れていないと感じております、現在プロジェクトチームなどを通じて取り組んでいるところです。中計の内容を全て達成しようと思うと、当然ながらかなりの投資が必要であることは明白です。まさに選択と集中、そして優先順位づけが必要。また事業エリアを拡大するためM&Aなどにも投資していく必要があります。事業価値のあるものについてはシナジーを意識して打ち出していき、有利子負債をコントロールしながら順番に達成していきたいと考えています。



長岡 これまで多くの企業を見てきましたが、近鉄グループの潜在能力は極めて高いと思います。沿線エリアが形成する歴史と文化、世界遺産と日本ならではの景観等々のバックグラウンドと事業領域が広範囲の企業集団が存在しています。

若い社員の方々に近鉄グループならではのプロジェクトを提案してもらい、実行を担ってもらえば、ワクワク感と同時に「チャレンジする企業文化」につながるのではないかでしょうか。

若井 私が社長に就任したとき最初に発信したのが「失敗から学んで次へ活かし、実行するときはスピードナーに」という話でした。私たちは鉄道事業をルーツとする企業グループなので、安心・安全が第一となってしまいがちなのですが、そこはもちろん大事にしながらも、チャレンジ精神やスピード感とのバランスも養っていかねばならないと思いました。

人財が交流・回転することでカルチャーに改革が起こり、グループが強くなっていく

三笠 国際物流の近鉄エクスプレス(KWE)を連結されたことは在阪の鉄道他社と比較して非常に差別化要素となったと思うのですが、国際物流を完全子会社化したことでのようなメリットがあるのかが少し見えにくいかなと感じました。

都司 これもおっしゃる通りで、私自身が社長に就任したときからすでに「海外展開の中でシナジー効果を発揮していきたい」と打ち出しているのです。では現時点で何ができるのか?と問われたら、もっとスピードナーに進める必要があると考えています。

米田 そこはおそらく、人財交流がベースになっていくと思います。ホールディングスとグループ会社、あるいはグループ会社同士、例えばホテルとKWE、KWEとKNT-CTホールディングスなどで人財交流を行うのがよいかと。こうして人を動かすには、当社人事部門が中心となって促していく必要があります。人が交わることでより強くシナジー効果が発揮されていくのではないかでしょうか。

片山 先ほど「中計の目標達成に総力を結集する」という話が出ましたが、人財交流の重要性ももちろんですが、同時に、近鉄グループの中にいる社員の方々に、近鉄グループの他社に魅力や底力、多様な事業が持つ社会的な価値を十分理解し共有していただくことが、さらなる企業価値向上

に向けた総力の結集に不可欠だと考えます。それをベースに若い社員も交えた議論が深まればいろいろアイデアが湧いてくるでしょうし、新たな価値創造にもチャレンジできると思います。

長岡 私の経験からですが、さまざまな“血”が混じる一例えは銀行、証券、信託さらには外資の方々との間で人を回転させる一 ことによってカルチャーに改革が起り、グループが強くなっていきました。採用も、現在は新卒とキャリアが半々。カルチャー改革のためには、積極的に専門人財を採用して有機的な人財交流を図ることが重要です。

高橋 私が携わってきた航空業界もそうですが、鉄道ではとにかく安心・安全が第一であり最重要なんですよね。とはいって、カルチャーに改革を起こすという観点では、中途採用を増やすとともに、意識も変える必要があると感じています。

都司 現在のホールディングスの社内役員は、執行役員を含めて全員が旧近畿日本鉄道に入社した人間です。次の時代を見据え、グループ各社を含めて幅広く人材を求めていく必要があります。

若井 あらゆるレイヤーで人が行き来するようなサクセションプランを考えないといけませんね。まさにダイバーシティが必要。

長岡 その通りで、形式的なものではなく、執行側の役員に外部の方あるいは女性を登用したり、ホテルなどには外国人社長に就任してもらうなど意識改革のためには従来慣行を思い切って打ち破る人材登用も必要だと思います。

米田 人と組織の固定した状態が続いていると、知らぬ間に組織内で「壁」ができ、その壁が原因で問題が起きてしまいます。グループ間の横連携によって組織の壁を壊し、壁がない人財、壁を壊せる人財も必要となります。

都司 あわせて、近鉄グループの強みとして「現場力」があります。「壁を壊す人材」とともに「現場をしっかりと支える人財」の育成も必要です。それが真のダイバーシティだと私は考えます。

一人ひとりが収益や株価を意識して動くことで、ステークホルダーに魅力が伝わる

若井 当社グループでは、中計に限らずグループの中長期的な企業価値向上を図るために、取締役会の仕組みや運用に

ついて議論を深め、取締役会をより良く進化させたいと考えています。現在の潮流としては、独立社外取締役の割合、構成メンバーの多様性、経営戦略とスキルマトリックスの連動などが活発に議論されていると認識しており、サステナブルに関する外部アーリストなどによる評価でもガバナンスが重視されているため、外部への情報発信が重要だと考えています。

現在の当社の取締役会の体制や、コーポレート・ガバナンス強化についての発信に関し、お考えのところを聞かせていただけますか?

長岡 近鉄グループの社員の方々には、収益および株価を向上していくことに、もっとこだわりを持ってほしいと思います。近鉄グループの経営理念は、いつもを支え、いつも以上を創ると示されています。もちろん収益ありきではありません。社会的価値と経済的価値を両面でとらえ、どうすればお客様・社会に想定以上の感動を与えることができるのか、付加価値を高め、それに見合う対価をしっかりと頂くことで、収益向上・株価上昇を成し遂げていくという価値創造プロセスを日々強く意識して頂ければと思います。

高橋 そもそも取締役会の役割としても、株価を意識した経営を進めることは重要ですよね。

三笠 私は、近鉄グループはお客様からチャレンジングな企業であるというイメージをあまり持たれていないのではないか、と感じています。おそらくそのことを社員の皆さんも感じているはず。先ほど長岡取締役から、もっとマーケティングやブランディングの発想が必要ではないかという話が出ましたが、そこにも通じるものがあります。この辺り



に関しては、プランディングの改革が必要なのだろうと思います。

片山 近鉄グループが常にチャレンジしておられることは間違いないのですが、それが外部にわかりやすく伝わっていないことが問題です。お客さまに対しても社員の方々に対しても、「人に動いてもらうために何を示すのか」が非常に重要なと思います。ここが改善されればよりストレートにグループの魅力が伝わるでしょうし、将来性も評価されるようになるのではないかでしょうか。

例えばコーポレート・ガバナンス強化について外部発信するにしても、「〇〇をしました」と結果だけを発信するのではなく、「〇〇を実現するために、〇〇をしました」と目的も併せて具体的に発信しないと、何がしたいのか伝わりません。そこはぜひ工夫して発信していただきたいと思います。

都司 経営戦略を明確に発信するとともに、現在取り組んでいるプランディング、注力しているマーケティングの視点も入れ、分かりやすく伝えていきたいと考えます。

若手のアイデアを取り入れ 「チャレンジしたい」という気持ちを 醸成する

若井 今回の中計に盛り込んだ戦略には、若手から「こんなことができるのでは?」「ここが連携すれば新たなプロジェクトが可能では?」といったアイデアから着想を得たものも含まれています。発言者本人にとってもうれしいでしょうし、



自分のアイデアが反映されていることでモチベーションやチャレンジ精神が芽生えてきます。もちろんある程度大きな仕掛けがないと実際には動き出さないことも多いのですが、小さなことから変化を促して、「チャレンジしたい」という気持ちを社員たちが強めていってほしいという思いがあります。

高橋 企業価値向上のためには、そういったストーリーが大事ですよね。

片山 ゼビ、価値創造ストーリーを作成してしっかり発信していってほしいと思います。

若井 株主の方々にとっても夢のあるストーリーを発信したいですね。

高橋 投資家の開拓にもつなげられるのではないか。最近は、外国人投資家にも株式を長期保有される方が増えてきているようです。近鉄グループでしたら将来の成長に期待する株主の割合を増やしたほうがよいでしょうから、外国人を含め長期投資家の開拓にも力を入れた方がいいと思います。

幹部候補者と社外取締役の面談推奨、 重要ポストはサクセションプランの 準備を

若井 最後に、取締役会以外の会議体、例えば人事・報酬諮問委員会やリスク管理委員会などの仕組みや運用についてもご意見をいただけますか?

片山 人事・報酬諮問委員会については、もう少し内容を充実させていただきたいと感じます。例えば委員会メンバーが将来の幹部候補者にヒアリングしたり意見交換したりなど、交流の機会を設けるのはいかがでしょうか。そうすることによって委員会が実質的な役割を果たせるようになると思います。

三笠 社外取締役が集まれるタイミングで、候補者と定期的に面談を実施している企業もあります。候補者は固定せずに次々と入れ替わながら、会社としていつでもサクセションできる状態をアップデートしているとのことで、わりと一般的に行われていると聞きます。

長岡 特に重要ポストについては、万一のことを考えてサクセションプランを準備しておくべきではないでしょうか。加えてどのような経験・キャリアパスを必要とするのか、取

締役会でコンセンサスをつくる必要があると思います。

都司 経営幹部のサクセションは、持続的成長の大前提でもあります。先ほどの人財の交流・回転とあわせ取り組んでいきます。

若井 皆さま、辛口なコメントも含め、忌憚のないご意見・ご助言を賜り感謝いたします。今回のように統合報告書作

成という目的に限らず、今後も定期的にこのような意見交換・コミュニケーションの場を設けたいと考えております。

本日いただいたご意見を参考に、近鉄グループの企業価値向上に向けた取組みを、ステークホルダーの方々によりわかりやすくお伝えしてまいります。

取締役会議長メッセージ



代表取締役会長
都司 尚

企業がマルチステークホルダーとのエンゲージメントを高め、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るうえでは、透明度が高く公正で、かつ、効率的なコーポレート・ガバナンス体制が必要不可欠です。

このような認識に基づき、近鉄グループでは、ガバナンスとリスクマネジメントの強化をサステナビリティの重要なテーマの1つに位置づけており、また、本年3月に策定した「近鉄グループ長期ビジョン2035」および「近鉄グループ中期経営計画2028」においても、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組むことを明示しました。

コーポレート・ガバナンス体制の中核は、取締役会です。当社取締役会は、社外役員から豊富な経験と高い見識に基づく意見や助言を数多く頂戴するのが常であり、社外役員と経営陣等との率直かつ活発な議論を通じて、重要な業務執行の決定や経営の監督などの役割を果たしています。今回の座談会でも、社外取締役からさまざまご意見がありました。その内容をご確認いただきますと、普段の取締役会で展開されている議論の様子の一端を皆さんにご理解いただけるのではないかと思います。

その一方で、企業を取り巻く経営環境がますます複雑化する中、取締役会に求められる役割も大きく変化しており、中長期的な価値創造などについて、これまで以上に積極的な関与・貢献が期待されるようになってきました。

当社取締役会としても、このような変化に対応して自らの役割と責任を適切に果たし続けるためには、不断の努力が欠かせません。座談会でのご意見にもあったとおり、バックグラウンドや視点が異なる取締役の招聘・登用により多様性を一段と高めたうえ、グループ各事業の方向性や戦略、グループ全体としてのリスク管理・人財戦略・プランディングなどについて、将来を見据えてさまざまな角度から議論を深め、これを経営に生かしていくことが必要です。また、毎年の実効性評価を通じて取締役会の在り方を着実に改善していくこと、社外役員と経営陣等とのコミュニケーションを一層充実させていくことも大切だと感じています。

さらに、会社の機関設計に關しても、取締役会が果たすべき役割の変化などを踏まえ、ガバナンスの実質的な強化を図るという観点から、さまざまな検討を行っているところです。

より良いコーポレート・ガバナンス体制は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上のための重要な基盤です。議長を務める私をはじめ、取締役会のメンバー全員は、その中核を担っていることを肝に銘じ、マルチステークホルダーからの期待と信頼にお応えできるように引き続き全力を尽くしてまいります。

私たちの進化にご期待ください。

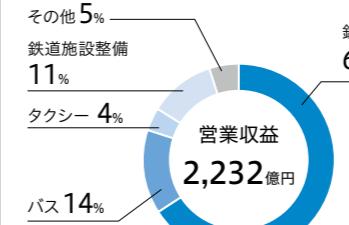
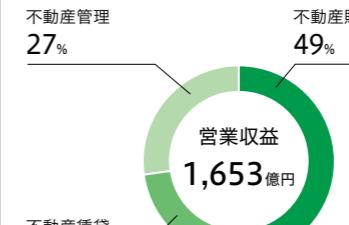
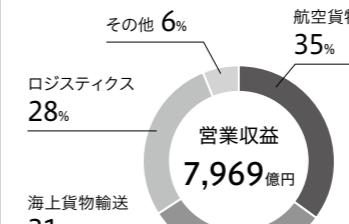
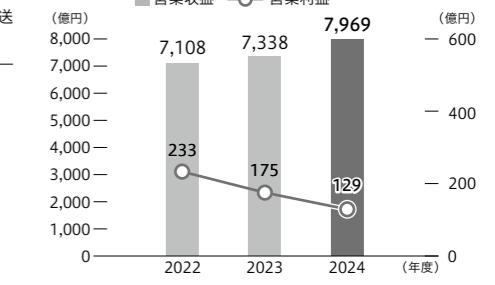
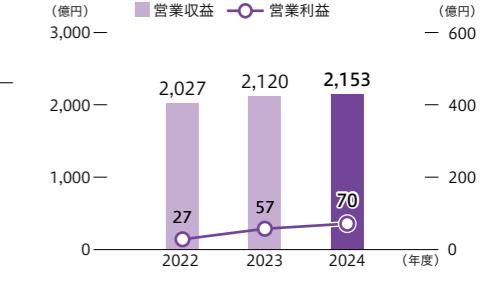
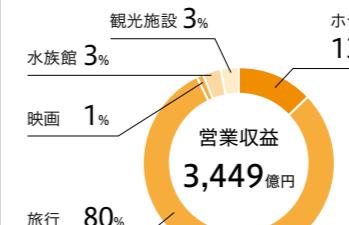
価値創造ストーリー

価値創造プロセス (2025年3月現在)

「価値創造プロセス」は、事業活動を通じた持続的な価値創出の流れを示すものです。近鉄グループは、社会課題に誠実に向き合い、サステナビリティを重視した事業活動を通じて、持続的な成長を目指し、「共創による豊かな社会」の実現に貢献します。



事業概要

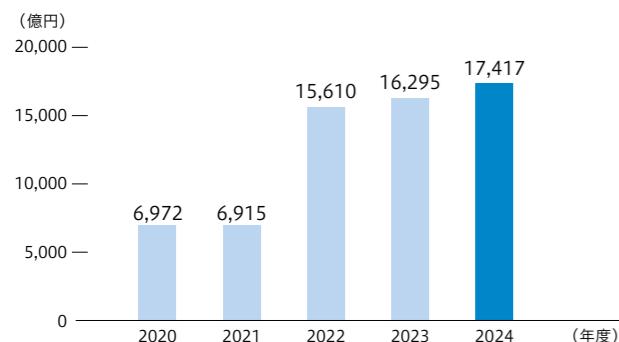
事業内容		営業収益構成比 (2024年度)	営業収益・営業利益 (2022~2024年度)																										
運輸業	<p>主要な会社 近畿日本鉄道(株)</p> 	<p>鉄道 近畿・東海にまたがる民鉄最長の路線網を有し、都市間輸送、観光輸送、都市近郊輸送、地域輸送を担っています。</p> <p>バス 近畿、北陸、中国地方において、路線バスをはじめ、日本各地へ向かう高速バス、リムジンバス、観光バスを運行しています。</p>	<p>タクシー 近畿沿線を中心に事業を展開し、地域社会の足としての役割を担っています。</p> <p>鉄道施設整備 電気設備や車両・軌道整備工事、鉄道構造物設計など、専門技術を活かし、鉄道の安全運行を支えています。</p> <p>その他運輸関連 フェリーの運航、レンタカー業、交通広告業を展開しています。</p>	 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道</td> <td>66%</td> </tr> <tr> <td>バス</td> <td>14%</td> </tr> <tr> <td>タクシー</td> <td>4%</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設整備</td> <td>11%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5%</td> </tr> </tbody> </table>	事業	構成比	鉄道	66%	バス	14%	タクシー	4%	鉄道施設整備	11%	その他	5%	 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>営業収益 (億円)</th> <th>営業利益 (億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>1,847</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>2,118</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>2,232</td> <td>346</td> </tr> </tbody> </table>	年度	営業収益 (億円)	営業利益 (億円)	2022	1,847	125	2023	2,118	322	2024	2,232	346
事業	構成比																												
鉄道	66%																												
バス	14%																												
タクシー	4%																												
鉄道施設整備	11%																												
その他	5%																												
年度	営業収益 (億円)	営業利益 (億円)																											
2022	1,847	125																											
2023	2,118	322																											
2024	2,232	346																											
不動産業	<p>主要な会社 近畿不動産(株)</p> 	<p>不動産販売・不動産賃貸 不動産販売業では、3大都市圏を中心にライフスタイルに合わせた住まいを提供しています。また、省エネ設備の採用など、環境との共生に配慮しています。不動産賃貸業ではオフィスビルのほか、近畿沿線の主要ターミナルビルや商業ビルを運営し、駅を中心とした豊かなまちづくりに貢献してまいります。</p>	<p>その他、不動産仲介事業やソリューション事業、リフォーム事業、農業ビジネス、ソーラー発電事業、ライフケア事業、ゴルフ事業、海外事業、メタバース事業など、様々な分野で事業を展開しています。</p> <p>不動産管理 オフィスビル、商業ビル、ホテル、文化・スポーツ施設や分譲マンションなど幅広い施設の管理運営を行っています。</p>	 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産販売</td> <td>49%</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸</td> <td>24%</td> </tr> <tr> <td>不動産管理</td> <td>27%</td> </tr> </tbody> </table>	事業	構成比	不動産販売	49%	不動産賃貸	24%	不動産管理	27%	 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>営業収益 (億円)</th> <th>営業利益 (億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>1,638</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>1,575</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>1,653</td> <td>138</td> </tr> </tbody> </table>	年度	営業収益 (億円)	営業利益 (億円)	2022	1,638	160	2023	1,575	151	2024	1,653	138				
事業	構成比																												
不動産販売	49%																												
不動産賃貸	24%																												
不動産管理	27%																												
年度	営業収益 (億円)	営業利益 (億円)																											
2022	1,638	160																											
2023	1,575	151																											
2024	1,653	138																											
国際物流業	<p>主要な会社 (株)近畿エクスプレス</p> 	<p>物流のソリューションパートナーとして、国際輸送サービスを世界中のお客さまにワンストップで提供しています。</p> <p>航空貨物輸送 設立以来のコアビジネスである航空貨物事業は、取扱物量で世界トップ10に入る規模を有します。</p> <p>海上貨物輸送 海上貨物事業は、世界の主要船会社と</p>	<p>のパートナーシップを築き、幅広い品目の貨物を取り扱っています。</p> <p>ロジスティクス ロジスティクス事業は、世界各国の倉庫を拠点に輸配送に加え、在庫管理や流通加工も行います。また、グループのAPL Logistics Ltd (APLL) と連携し、あらゆる物流課題に柔軟なソリューションを提案しています。</p>	 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海上貨物輸送</td> <td>31%</td> </tr> <tr> <td>航空貨物輸送</td> <td>35%</td> </tr> <tr> <td>ロジスティクス</td> <td>28%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6%</td> </tr> </tbody> </table>	事業	構成比	海上貨物輸送	31%	航空貨物輸送	35%	ロジスティクス	28%	その他	6%	 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>営業収益 (億円)</th> <th>営業利益 (億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>7,108</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>7,338</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>7,969</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table>	年度	営業収益 (億円)	営業利益 (億円)	2022	7,108	233	2023	7,338	175	2024	7,969	129		
事業	構成比																												
海上貨物輸送	31%																												
航空貨物輸送	35%																												
ロジスティクス	28%																												
その他	6%																												
年度	営業収益 (億円)	営業利益 (億円)																											
2022	7,108	233																											
2023	7,338	175																											
2024	7,969	129																											
流通業	<p>主要な会社 (株)近鉄百貨店 近畿リテールホールディングス(株)</p> 	<p>百貨店 あべのハルカス近鉄本店など、近畿主要駅を中心に百貨店、商業施設を運営しています。また、FC事業として食・住・サービス業態を中心に店舗を展開するほか、外商事業ではお客さまのあらゆるニーズに対応できるよう、百貨店の枠を超えた商品やお取引先様の開拓に取り組んでいます。</p>	<p>ストア・飲食 近畿沿線を中心にスーパー・マーケット、コンビニエンスストア、レストラン、カフェなど多様な業態の物販・飲食事業を運営しています。また、クラフトビール事業などの新規事業の創出に取り組むとともに、ネットスーパーなど移動スーパーなどお買い物支援サービスの拡充を図り、日々の豊かな暮らしを支えています。</p>	 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ストア・飲食</td> <td>46%</td> </tr> <tr> <td>百貨店</td> <td>54%</td> </tr> </tbody> </table>	事業	構成比	ストア・飲食	46%	百貨店	54%	 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>営業収益 (億円)</th> <th>営業利益 (億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>2,027</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>2,120</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>2,153</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table>	年度	営業収益 (億円)	営業利益 (億円)	2022	2,027	27	2023	2,120	57	2024	2,153	70						
事業	構成比																												
ストア・飲食	46%																												
百貨店	54%																												
年度	営業収益 (億円)	営業利益 (億円)																											
2022	2,027	27																											
2023	2,120	57																											
2024	2,153	70																											
ホテル・レジャー業	<p>主要な会社 (株)近鉄・都ホテルズ KNT-CTホールディングス(株) 近鉄レジャークリエイト(株)</p> 	<p>ホテル 国内外にホテルブランド「都ホテルズ&リゾーツ」を展開しています。都市型カジュアルホテルからラグジュアリーホテルまで魅力あるサービスを提供しています。</p> <p>旅行 「まだ見ぬところへ、まだ見ぬ明日へ」をパーパス(存在意義)として掲げ、安心・安全な旅を提供しています。幅広いお客さまの自己実現や仲間づくりを、旅を通じてお手伝いします。</p>	<p>映画館 都市型シネマコンプレックスである「あべのアポロシネマ」を運営しています。</p> <p>水族館 世界最大級の水族館「海遊館」、生きているミュージアム「ニフレル」など、生きものや自然の魅力を体感できる施設を運営しています。</p> <p>テーマパーク 異国情緒あふれるスペインの街並みを再現し、子どもから大人まで楽しめる複合リゾート「志摩スペイン村」を運営しています。</p>	 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅行</td> <td>80%</td> </tr> <tr> <td>映画</td> <td>1%</td> </tr> <tr> <td>水族館</td> <td>3%</td> </tr> <tr> <td>ホテル</td> <td>13%</td> </tr> <tr> <td>観光施設</td> <td>3%</td> </tr> </tbody> </table>	事業	構成比	旅行	80%	映画	1%	水族館	3%	ホテル	13%	観光施設	3%	 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>営業収益 (億円)</th> <th>営業利益 (億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>3,004</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>3,174</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>3,449</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table>	年度	営業収益 (億円)	営業利益 (億円)	2022	3,004	96	2023	3,174	134	2024	3,449	139
事業	構成比																												
旅行	80%																												
映画	1%																												
水族館	3%																												
ホテル	13%																												
観光施設	3%																												
年度	営業収益 (億円)	営業利益 (億円)																											
2022	3,004	96																											
2023	3,174	134																											
2024	3,449	139																											

各事業の経営資源・今後の取組み

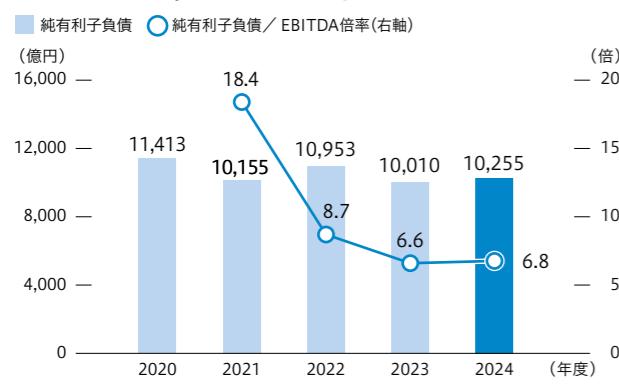
経営資源	アウトプット	アウトカム(社会的成果)	収益力強化に向けた今後の取組み	
運輸業 主要な会社 近畿日本鉄道(株)	<ul style="list-style-type: none"> 多様性があり、魅力あふれる沿線(世界遺産や国立公園など豊かな観光資源) 充実の特急ネットワーク 「安全・快適な輸送サービス」による信頼感 鉄道営業キロ590.8km、車両数1,920両 バス台数1,535台、タクシー台数1,694台 	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道輸送人員(年間) 5億2,609万人 鉄道輸送人キロ(年間) 96億700万人キロ 	<ul style="list-style-type: none"> 大都市圏、地方都市圏の通勤・通学輸送 「ひのとり」等による大阪～名古屋等の長距離輸送 「しまかぜ」「あをによし」等による観光輸送 地元の足を担う路線バス、タクシー 	安全輸送を大前提とした効率的な事業体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> DX、ITによる業務効率化 ワンマン運転の拡大、保線検査業務のシステム化等 設備更新による省力化・省人化の徹底
不動産業 主要な会社 近鉄不動産(株)	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道事業で培った信頼感 近鉄沿線エリアを中心とした住宅地開発実績 50年を超える歴史 13万戸超のマンション・戸建分譲の供給実績 近鉄グループ保有の不動産資産の有効活用 	<ul style="list-style-type: none"> 分譲住宅(累計) 16,994戸 分譲マンション(累計) 839件・97,964戸 主な賃貸物件 あべのハルカス、上本町YUFURA等 オフィスビル19棟、商業施設67棟 	<ul style="list-style-type: none"> 良質な街並みの開発(学園前、登美ヶ丘、桔梗が丘等) 「ローレル」ブランドの上質な分譲マンション あべのハルカス、てんしばによるあべのエリアの魅力向上 仲介、リフォーム事業等をワンスポットで展開 	近鉄沿線外の開発プロジェクトの推進 <ul style="list-style-type: none"> 金沢駅前(都ホテル跡地)整備計画の推進 首都圏でのアセット取得を積極化 海外における不動産事業の業容拡大 <ul style="list-style-type: none"> 米国、豪州の不動産ファンドへの投資により 現地ネットワークを拡大し、実物投資の実施等を検討
国際物流業 主要な会社 (株)近鉄エクスプレス	<ul style="list-style-type: none"> 世界44カ国にまたがる多様な人財(18,562名) 全世界をつなぐグローバルネットワーク(44カ国294都市655拠点) 顧客第一の高品質かつ多彩な物流サービス 	<ul style="list-style-type: none"> 世界のトップレベルを目指して成長を続ける貨物取扱量 航空 52万トン(世界第13位) 海上 72万TEU(世界第20位) 	<ul style="list-style-type: none"> 物流にソリューションパートナーとして、国際輸送サービスを世界中のお客さまにワンストップで提供 航空、海上とも世界の主要会社とパートナーシップを築き、世界各国の倉庫を拠点に輸配送・在庫管理・流通加工を行い、物流課題に柔軟なソリューション提供 	日本およびイントラアジア戦略 <ul style="list-style-type: none"> 発着地の連携による販売強化、航空会社・船会社との関係強化・集中購買による競争力強化 トレードレーン戦略 <ul style="list-style-type: none"> 市場規模の大きいアジア-欧米間の航空・海上8レーンのシェア拡大
流通業 主要な会社 (株)近鉄百貨店 近鉄リテールホールディングス(株)	<ul style="list-style-type: none"> 百貨店 直営店10店舗・商業施設3店舗 沿線の上質な顧客182万人、外商係員の販売力 百貨店のFC事業70店舗 「駅ナカ」好立地での事業展開(約120店舗) 近商ストア 地域社会からの信頼 安心・新鮮な商品の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 百貨店売上高(年間) 約1,150億円 ストア飲食売上高(年間) 約1,000億円 近鉄百貨店アプリ会員数 88万人 	<ul style="list-style-type: none"> 「ハルカスタウン」による地域の魅力向上 郊外型百貨店のタウンセンター機能による地域活性化 地域の魅力発信「路シリーズ」「irodori kintetsu」 鉄道利用者への買い物、飲食サービスの提供 	あべの・天王寺エリアの魅力向上 <ul style="list-style-type: none"> 本店「リモデル」=4年間で全館10万m²の約3割を改装 ラグジュアリーゾーンを強化、富裕層向けサロン新設 「Hoop」「and」のリモデル等、4年総額100億円を投資 地域店による地域の価値向上 <ul style="list-style-type: none"> 駅前立地にある地域のインフラ機能として、必要なモノ・コト・サービスを提供
ホテル・レジャー業 主要な会社 (株)近鉄・都ホテルズ KNT-CTホールディングス(株) 近鉄レジャークリエイト(株)	<ul style="list-style-type: none"> 伝統が受け継がれた「都ブランド」ホテルの信頼 31施設、約6,700室のホテル・旅館を展開 旅行業 学校・企業・自治体等の豊富な顧客基盤 宿泊・観光関連3,200施設のサプライヤーネットワーク スキルとホスピタリティを併せ持った多様な人財 海遊館、志摩スペイン村等の多様な施設 	<ul style="list-style-type: none"> 旅行取扱額(年間) 約3,300億円 「都プラス」会員数 約24万人 KNT会員328万人、CT会員700万人 	<ul style="list-style-type: none"> 伝統と格式を継承し、進化する「おもてなし」の提供 企業、自治体向けの旅行に留まらないソリューション提供 地域の観光資源を発掘、交流人口増加による地域活性化 旅によるウェルビーイングへの貢献 	ホテルの両軸運営による収益力・ブランド力の向上 <ul style="list-style-type: none"> 直営、MC方式の両軸で国内外で運営ホテルを拡大 旅行業における地域共創・訪日事業の拡大 <ul style="list-style-type: none"> CTの商品企画力とKNTの観光ソリューションで着地型観光を推進し、地域共創モデルを構築 CTグローバルサイトへの訪日専門商品の投入、KNT海外拠点の役割転換による訪日シフト

財務ハイライト

営業収益



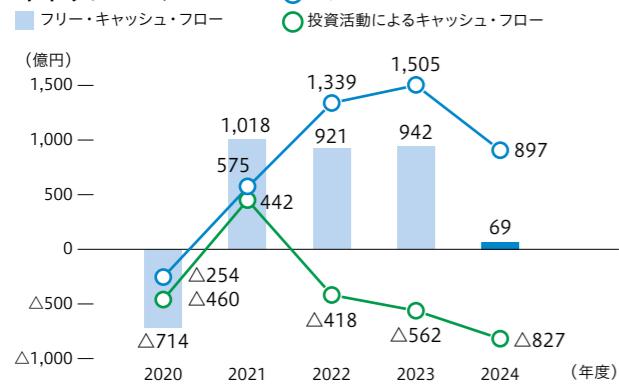
純有利子負債/EBITDA倍率



総資産/総資産経常利益率



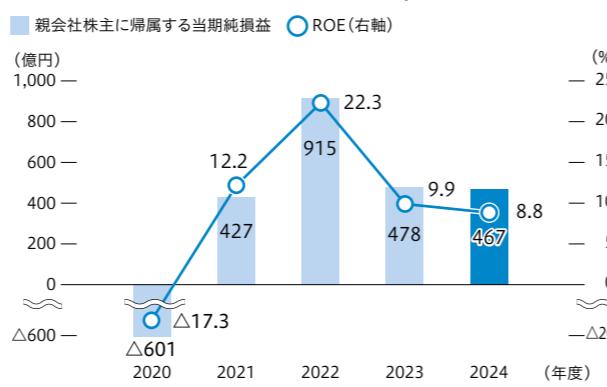
キャッシュ・フロー



営業損益/営業収益営業利益率

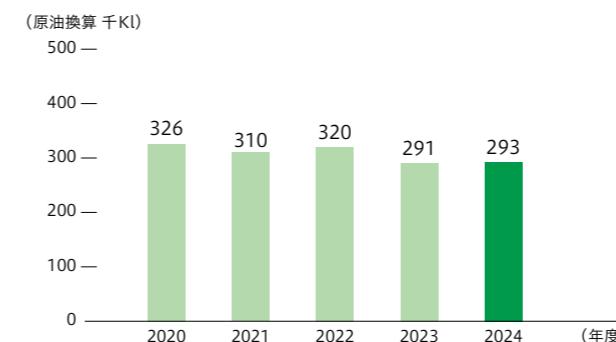


親会社株主に帰属する当期純損益/ROE

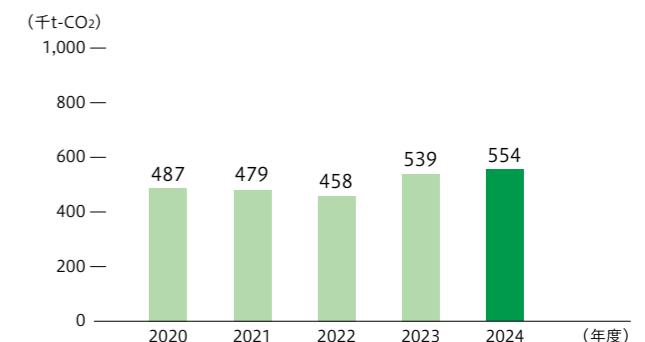


非財務ハイライト

エネルギー使用量(省エネ法定期報告対象会社^{※1})



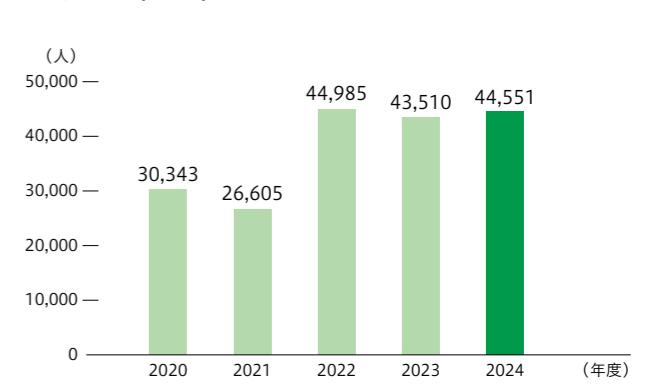
CO2排出量(スコープ1+2)(省エネ法定期報告対象会社^{※1})



取締役数と社外取締役比率(単体)



従業員数(連結)



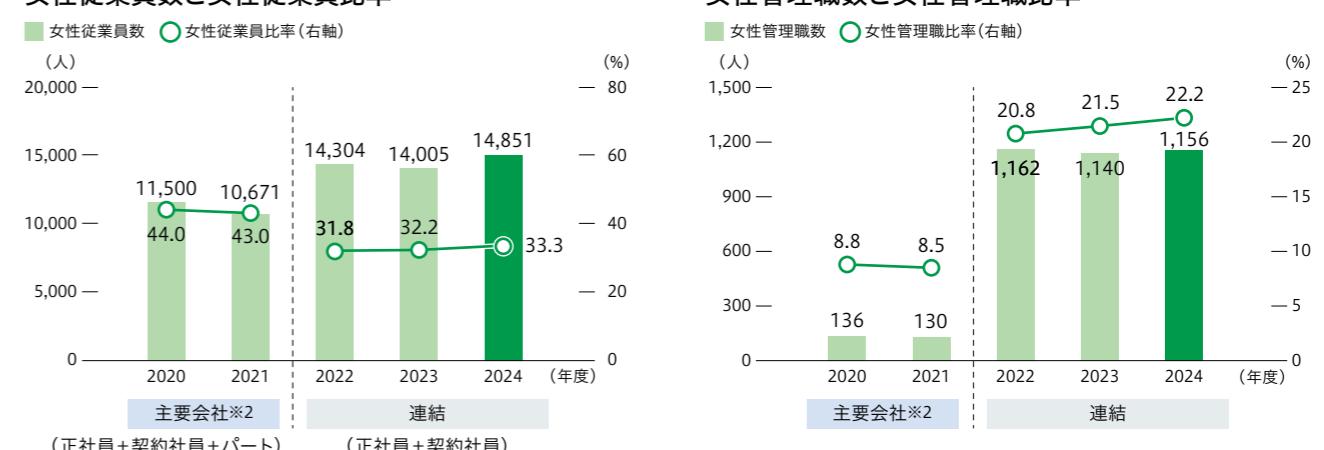
女性従業員数と女性従業員比率



※1 2021年度以前は、近畿日本鉄道(株)、近鉄バス(株)、奈良交通(株)、防長交通(株)、近鉄タクシー(株)、近鉄不動産(株)、(株)近鉄百貨店、(株)近鉄リテーリング、(株)近商ストア、(株)近鉄・都ホテルズ、(株)きんえい、(株)海遊館の12社
2022年度は、前述の12社に(株)近鉄エクスプレス、(株)近鉄ロジスティクス・システムズの2社を加えた14社
2023年度以降は、前述の14社に(株)志摩スペイン村、(株)賢島宝生苑の2社を加えた16社

※2 近鉄グループホールディングス(株)、近畿日本鉄道(株)、近鉄不動産(株)、(株)近鉄百貨店、(株)近鉄リテーリング、(株)近商ストア、(株)近鉄・都ホテルズ、KNT-CTホールディングスグループ主要会社

女性管理職数と女性管理職比率



近鉄グループの歴史

近鉄グループは、鉄道事業で培った「安全・安心を最も重視する企業風土」を、不動産事業、国際物流事業、流通事業、ホテル・レジャー事業などの価値創造でも発揮することで、信頼のブランドを築いてきました。これからも「信頼のブランド」を守りながら、価値創造と社会課題の解決に貢献してまいります。

1910

産業の発展、合併の時代

(価値創造)1910年に大阪・奈良を生駒隧道で結びました。路線延長と合併で三重県、岐阜県にも沿線を広げました。自動車事業、百貨店事業、レジャー事業にも進出し、沿線の生活インフラとくらしの充実を支えました。

1945

高度経済成長、価値観の多様化

(価値創造)総合多角経営を目指し特急網の拡大、タクシー事業、高速バス事業、自動車販売、旅行業、文化事業を開拓しました。ホテル、貨物運送、交通関連、生活関連の各事業は沿線外へも広がりました。くらし、まち、観光で沿線外に多様な価値を提供してきました。

1970

安定経済成長、省エネ・省資源

(価値創造)鉄道事業で立体交差化を進め、道路との平面交差を解消とともに、上本町や阿部野橋でターミナルビルを完成させ、地域活性化により企業価値を高めました。百貨店事業やホテル事業では沿線外に進出し、価値創造のエリアを拡大しました。

1990

バブル崩壊、平成不況

(価値創造)厳しい社会情勢のなか、合理化による低コスト経営、不採算事業の整理・再編を進める一方、列車運転保安度の向上、沿線の住宅地開発、複合商業施設開発、コンビニエンスストア事業により、くらし、まちの安全・快適・便利を提供してきました。

2010

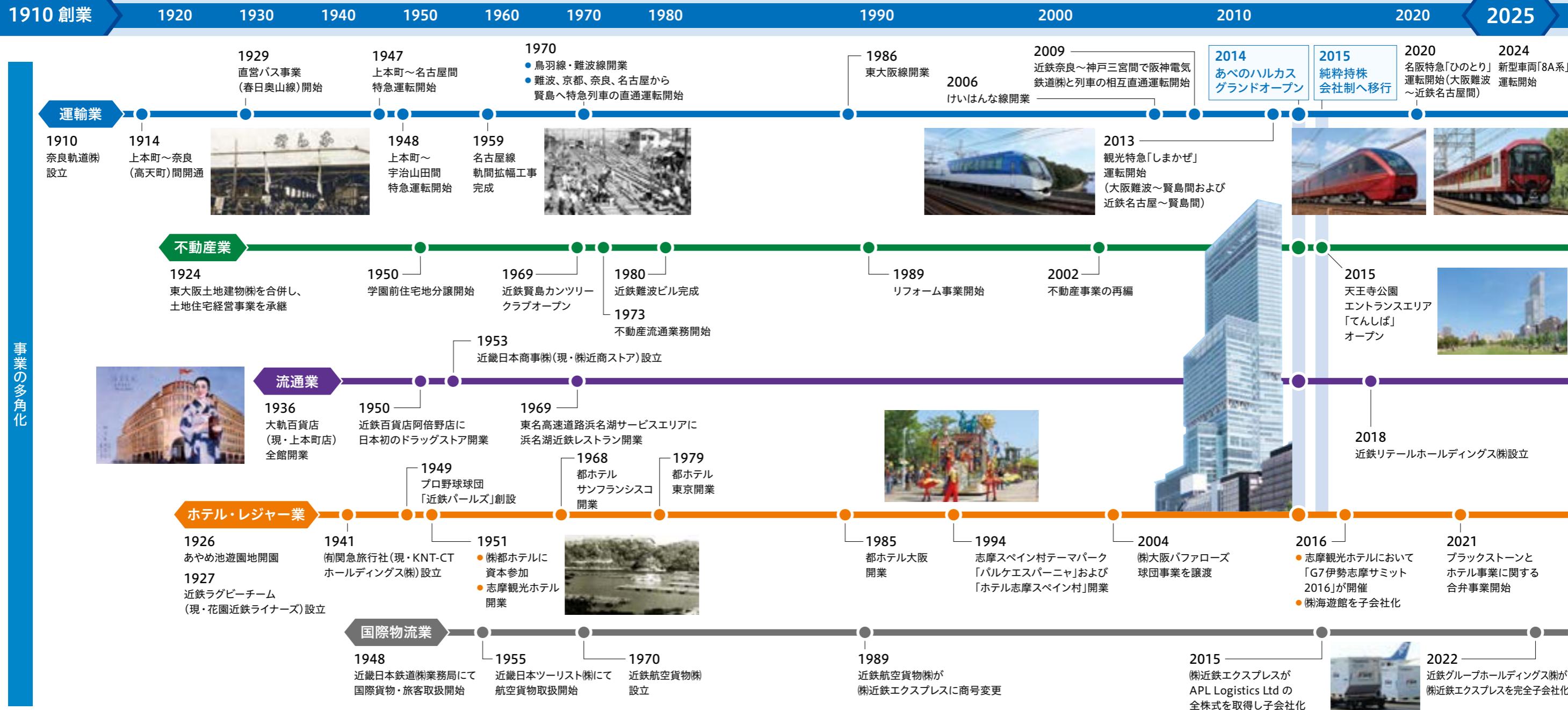
少子高齢化、インバウンド需要

(価値創造)主要駅を整備してショッピングモールやホテルを併設しターミナル機能を高めました。しまかぜなど観光特急で旅の価値を高めました。高付加価値の提供によって、安全・安心の近鉄ブランドの魅力と信頼をさらに高めました。

2020

コロナ禍、事業基盤強化

(価値創造)コロナ禍で今までの生活スタイルが激変する中でホテル事業の二軸化経営や近鉄エクスプレスの完全子会社化など事業基盤を強化しました。2035年を見据えた長期ビジョンを掲げ、グループの総力を結集して価値創造と社会課題解決に貢献します。



事業エリア(近鉄沿線)

沿線の多彩な観光資源

近畿・東海にまたがる沿線は、世界遺産・神社仏閣など豊かな観光資源に恵まれ、国内・国外から多くの方が訪れます。

- 自然公園
- 神社仏閣・史跡
- 遊園地・文化施設等



京都府

世界遺産

古都京都の文化財

京都市営地下鉄

東寺

ニンテンドー
ミュージアム

平等院

大安寺

東大寺

奈良公園

興福寺

元興寺

春日大社

御在所岳

アクアイグニス

御在所ロープウェイ

なばなの里

ナガシマスパーランド

鈴鹿公園

御在所

近鉄四日市

白子

鈴鹿
サーキット

高田本山専修寺

津

青山高原

伊賀上野城

伊賀鐵道

伊賀神戸

大和西大寺

近鉄奈良

生駒

靈山寺

枚岡神社

信貴山

朝護孫子寺

矢田寺

法起寺

法隆寺

山の辺の道

三輪明神
(大神神社)

大和三山

橿原神宮

長谷寺

大和八木

室生寺

藤原宮跡

安倍文殊院

飛鳥寺

岡寺

橘寺

石舞台古墳

談山神社

壺阪寺

曾爾高原

赤目四十八滝

赤目四十八滝

室生赤目青山国定公園

曾爾高原

伊勢神宮(内宮)

伊勢神宮(外宮)

五十鈴川

松阪

伊勢市

宇治山田

鳥羽

夫婦岩

イルカ島

ミキモト真珠島

伊勢志摩国立公園

賢島

英虞湾

安乗埼

灯台

鵜方

大王崎

灯台

英虞湾(伊勢志摩国立公園)

大台ヶ原

吉野山の桜

吉野山

みたらし渓谷

葛城山(金剛生駒紀泉国定公園)

葛城山

金剛山

葛城山ロープウェイ

葛城山

二上山

當麻寺

葛城山

葛城山

大和三山

二上山

當麻寺

葛城山

葛城山</p

事業エリア(近鉄沿線)

魅力あふれる沿線をつくる幅広い事業展開

沿線を中心にまちづくりを進め、様々な生活関連事業を展開し、日々のくらしを支えています。

(2025年9月末現在)

- 近鉄線
- グループ会社の路線
- 他社線(相互直通区間)
- 他社線
- 新幹線
- 百貨店・商業施設
- ホテル・旅館
- レジャー施設

京都エリアの主な施設

- ウェスティング都ホテル京都
- 都シティ近鉄京都駅
- 都ホテル京都八条
- みやこみち

京都市営地下鉄

- コンビニエンスストア
- スーパー・マーケット
- ファミリーマート
- 近商ストア、Harves

大阪府

奈良・春日奥山月日亭

</div

事業エリア(国内)

グループ力を活かした国内での事業展開

バス、タクシー、フェリーなどの交通網、マンションやオフィスビル、ホテルや旅行などを通して、国内各地でインフラ、価値の高いサービスを提供しています。

(2025年9月末現在)

国内事業展開	
●バス	12社
●タクシー	14社
●フェリー・ロープウェイ	5社
●百貨店	10店舗
●PA・SA	9カ所
●ホテル・旅館	28施設
○旅行	15社
○国際物流	5社



主要施設

東京都	愛知県	滋賀県	広島県	福岡県
●シェラトン都ホテル東京	●刈谷パーキングエリア	●近鉄百貨店草津店	●広島近鉄タクシー	●北交大和タクシー
●都シティ 東京高輪			●都ホテル 博多	●メキシコ
神奈川県	岐阜県	兵庫県	山口県	
●箱根高原ホテル	●岐阜近鉄タクシー	●近鉄東美タクシー	●防長交通	●カナダ
栃木県	和歌山県	大分県	●周南近鉄タクシー	●ベルギー
●奥日光高原ホテル	●都ホテル 岐阜長良川	●別府ロープウェイ	●都ホテル 尼崎	●オランダ
静岡県	石川県	沖縄県	●萩近鉄タクシー	●チェコ
●浜名湖サービスエリア	●北日本観光自動車	●オリオンホテル	●愛媛近鉄タクシー	●フランス
	●石川近鉄タクシー	モトブリゾート & スパ		●ドイツ
	●尼御前サービスエリア			

事業エリア(海外)

グローバルネットワークを活かした世界への事業展開

国際物流業を中心にアジアや欧米をはじめ、グローバルに事業を展開していきます。

(2025年3月末現在)



KWEグループ 世界655拠点 44カ国 294都市 (2025年3月31日現在)

1	●カナダ ●アメリカ ●ブラジル ●メキシコ	2	●イギリス ●ベルギー ●オランダ ●チェコ ●フランス ●ドイツ	3	●アイルランド ●イタリア ●ルーマニア ●ロシア ●スウェーデン ●スイス	4	●オーストラリア ●バングラデシュ ●カンボジア ●インド ●インドネシア ●マレーシア	5	●ミャンマー ●フィリピン ●シンガポール ●スリランカ ●タイ ●ベトナム
6	●シンガポール(APLL本社)	7	●エジプト ●コスタリカ ●パナマ ●トルコ ●グアテマラ ●パキスタン ●チリ ●ホンジュラス	8	●アラブ首長国連邦 ●サウジアラビア ●バーレーン ●南アフリカ共和国	9	●シナガポール ●エジプト ●コスタリカ ●パナマ ●トルコ ●グアテマラ ●パキスタン ●チリ ●ホンジュラス	10	●中国 ●日本 ●韓国 ●台湾
11	●KNT-CTホールディングスグループ	12	●KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U.S.A.), INC. ●KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (OCEANIA) PTY. LTD. ●HOLIDAY TOURS MICRONESIA (GUAM), INC. ●台湾近畿国际旅行社股份有限公司	13	●ホテル ●都ホテルロサンゼルス ●都ハイブリッドホテルトーランス・カリフォルニア	14	●ホテル ●都ホテルロサンゼルス ●都ハイブリッドホテルトーランス・カリフォルニア	15	●ホテル ●都ホテルロサンゼルス ●都ハイブリッドホテルトーランス・カリフォルニア
16	●レストラン	17	●江戸川台北中山店	18	●レストラン ●江戸川台北中山店	19	●車両製造 ●KINKISHARYO International, L.L.C.	20	●車両製造 ●KINKISHARYO International, L.L.C.

社会貢献活動

さまざまな社会貢献活動を行うことで、ステークホルダーとの相互理解が深まり、近鉄グループのブランドイメージ向上と企業価値向上に資するものと考えています。

海外での地域支援活動

KWEグループは、グループ各法人により地域社会のニーズに応じた活動を行い、良き企業市民としての責任を果たしています。KWEアイルランドでは、2024年6月に地域のがん支援センターの屋外スペース整備活動に参加しました。同センターは、カウンセリングやマインドフルネス・クラスなど、がん患者とそのご家族に対するさまざまなサポートサービスを提供しており、すべての運営資金を寄付により賄っています。



整備活動の様子

国連難民支援キャンペーンへの協力

(株)近鉄百貨店では、2017年からUNHCR(国連難民高等弁務官事務所)の公式支援窓口である国連UNHCR協会が行うキャンペーンに協力しています。このキャンペーンは同協会職員が店頭において約135カ国で援助活動を行うUNHCRの活動を説明し、継続的な支援プログラムを紹介するものです。これまでに多くのお客さまに支援者としてご登録いただいており、2024年度はあべのハルカス近鉄本店をはじめ8店舗で実施し、合計76名のお客さまにご登録いただきました。



近鉄百貨店上本町店の様子

「縁活」プロジェクト

「縁活」は、(株)近鉄百貨店内にある「街ステーション」を舞台に、市民活動団体やボランティア、地域の方々、百貨店、そしてお客さまが一緒に、日々の暮らしや社会をちょっとよくする活動を楽しみながら継続してしていくプロジェクトです。現在約390の市民活動団体が登録し、約160名のボランティアとともに活動をしています。各種相談会や体験会、展示・工作など様々な社会貢献プログラムを日々開催して、「街ステーション」だけでなく、あべの・天王寺エリアに新しい賑わいを生み出しています。



次世代へTSUNAGU写真展

地域清掃活動の実施

(株)近鉄・都ホテルズでは、環境保全活動や地域コミュニティ発展支援等の活動に継続的に取り組んでいます。

2024年度は、国連総会に合わせた「SDGs週間 | GLOBAL GOALS WEEK」に開催された幸せな未来共創イベント『HAPPY EARTH FESTA 2024』に参画したことに伴い、各ホテルにて周辺地域の清掃活動を実施しました。



ウェスティン都ホテル京都の清掃活動

「バーチャル天王寺動物園」の売上金全額を贈呈

近鉄不動産(株)は、2024年7月に、天王寺動物園、クラスター(株)とともに、日本初の実在する動物園公認のメタバース空間「バーチャル天王寺動物園」をオープンしました。実在するてんしばゲートや動物園内のアフリカ・サバンナゾーンを再現したので、アイテム等の販売に伴う売上金は、天王寺動物園の運営や動物福祉に役立てるため、地方独立行政法人天王寺動物園に全額寄附しています。



贈呈式の様子

花園近鉄ライナーズによるスポーツ振興・地域貢献

ジャパンラグビー リーグワンに所属する「花園近鉄ライナーズ」は、ホームタウンの東大阪市において子どもたちの登校見守り活動や学校への出張授業、ラグビー体験などラグビーの普及を通じて、子どもたちの夢を育み、スポーツの素晴らしさや感動を共有し、健やかな成長のお手伝いをしています。また、連携協力地域(東大阪市、枚方市)において不定期で試合無料招待を実施し、地域活性化および地域経済の発展に資する活動を続けています。



試合にのぞむ選手たち



ラグビー体験(普及活動)



愛ガード活動(子どもたちの登校見守り活動)

文化・芸術の振興

当社は、奈良・京都・伊勢など日本文化発祥の地といえる地域の歴史・文化・芸術を研究、紹介、情報発信する様々な文化事業を積極的に行ってています。近畿日本鉄道(株)は、沿線の神社、仏閣、自然等の歴史文化遺産への交通を支えています。

○大和文華館

1960年に、日本・東洋の文化・芸術を紹介する施設を沿線に作るため、近畿日本鉄道株式会社の創業50周年事業の一環として開館した美術館です。収蔵品は、主に日本、中国、朝鮮半島の美術工芸品約2,000点で、「松浦屏風」など国宝4点、重要文化財31点などを含み、常時開催している展覧会の中で紹介しています。また、展覧会ごとに外部講師や学芸員による講演会、列品解説などを実施しています。



大和文華館

○松伯美術館

1994年、上村松菴・淳之両画伯から作品の寄贈を受け、当社からの基金出捐により開館した美術館です。日本を代表する画家である上村松園・松菴・淳之三代にわたる作品、草稿、写生等、美術資料の収集と保管、展示を通じ、三代の画業を紹介することを目的としています。また、広く日本画の普及を図るため、企画展や美術講演会を開催しています。



松伯美術館

○あべのハルカス美術館

2014年に、あべのハルカス開業に合わせて開館した美術館です。ターミナル駅直上の好立地にあり、誰もが気軽に芸術・文化を楽しめる「都市型美術館」で、日本・東洋美術、西洋美術、現代アートなど、多彩な展覧会を開催しています。

○大和文化会

1940年に発足。奈良大和路の歴史・文化を紹介することを目的に、関西から講師を迎えて年度会員制の文化講座を首都圏で開催しています。会員数は約900人で、会員を対象とした講演会を年6回実施しているほか、会員以外の方も参加いただける公開講座を年1回実施しています。

○近畿文化会

1949年に、「文化財愛護の心を養い、歴史的知識を高める」ことを目的に発足。会員数は約800人で、会員向けに専門講師の執筆による文化冊子『近畿文化』を毎月発行しているほか、会員以外の方も参加でき、近畿地方を中心に講師の解説を受けながら社寺・古墳・史跡などの文化財を訪ねる見学会「臨地講座」を毎月開催しているなど、様々な活動を行っています。

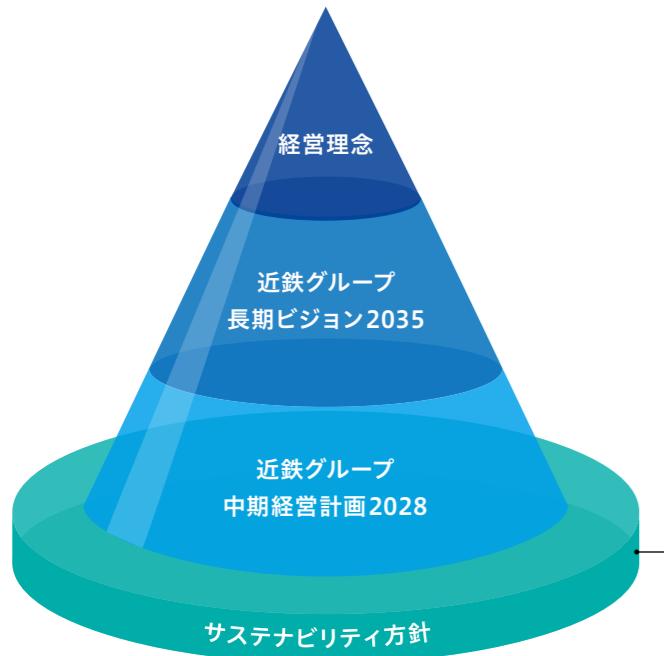
○大和文化財保存会

1960年、創業50周年記念として、奈良県に寄附した5,000万円を基金として設立されました。奈良県下における有形文化財や記念物の保存・修理・維持管理に対して支援を行っています。

サステナビリティ方針・長期ビジョン・中期経営計画

近鉄グループ サステナビリティ方針・重要テーマ

近鉄グループの事業活動の意義を明確にするべく、2021年11月、「近鉄グループ サステナビリティ方針」を定めました。本方針の中で長期的に取り組む7つの重要テーマを設定し、実践することにより、持続的な成長を目指すとともに、共創による豊かな社会の実現に貢献します。



近鉄グループ サステナビリティ方針

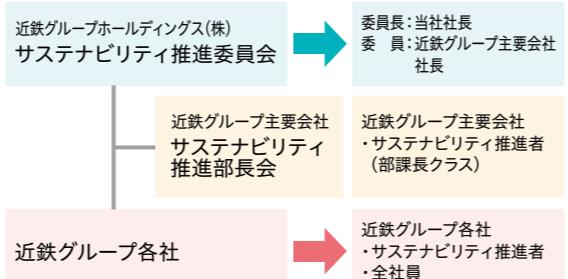
近鉄グループは、
様々な人々との共創を通じて新たな価値を創出し、
持続的な成長を目指すとともに、
次代につなぐ豊かな社会の実現に貢献します。

サステナビリティの重要テーマ

価値の創出	価値観の変化を先取りした、くらしの創造
	ネットワークの充実による、元気なまちづくり
	人と地域を豊かにする観光の提供
	脱炭素・循環型社会実現への貢献
事業の基盤	安全の確保と安心の追求
	ガバナンスとリスクマネジメントの強化
	多様な人財の育成と活躍

■ サステナビリティ推進体制

当社は、お客さま、地域社会、株主、取引先、従業員等ステークホルダーの皆さまとの信頼関係を築き、長期的な視点での社会課題解決と企業価値向上を図るため、サステナビリティ推進委員会を設置しています。サステナビリティ推進委員会は、当社社長を委員長として、当社役員および近鉄グループ主要会社の社長により構成し、サステナビリティを巡る諸課題への取組み方針等を検討しています。主な議題は次のとおりです。2024年3月、従来のCSR委員会は、「サステナビリティ推進委員会」「リスク管理委員会」「法令倫理委員会」の3つに分化した上で、サステナビリティ推進委員会、リスク管理委員会は主要グループ会社の社長が委員を務める体制にあらため、ガバナンスの強化を図りました。サステナビリティ推進委員会での審議の内容は、取締役会に年1回報告され、当社の事業活動が持続的な社会の成長に資するよう取り組んでいます。



■ サステナビリティ推進委員会の主な議題

2024年6月4日

- 近鉄グループのサステナブル経営
- 近鉄グループのESG評価
- サステナビリティ課題、重点施策
- 近鉄グループ環境目標と環境施策
- 人的資本、人権、健康経営
- ガバナンス、リスク管理委員会
- 近鉄グループ統合報告書2024

2025年3月12日

- 投資家との対話
- 近鉄グループのESG評価
- 2025年度 ESG取組方針
- サステナビリティ開示義務化に向けた対応
- GHG排出量削減の取組み

2025年10月7日

- CO₂排出量集計と今後の対応
- 人的資本に関する取組み
- 価値創造プロセスの更新
- サステナビリティ開示への対応

■ サステナビリティの重要テーマ 特定プロセス

STEP 1 課題の抽出

SDGs、SASB、グローバルリスク報告書等をもとに社会課題を抽出
(約200項目)

STEP 2 課題の絞り込み

近鉄グループの事業との関連性を踏まえて課題を絞り込み(66項目)

STEP 3 優先順位付け

主要グループ会社との対話・外部有識者の意見・社会的視点・経営理念との関連を踏まえて重要度の高い課題を事業ごとに選定

STEP 4 重要テーマの特定

STEP3の結果を体系化し、事業特性を踏まえて7つの重要テーマ案を設定
関係役員との対話、CSR委員会(※)での審議を経て決定、取締役会へ報告

※サステナビリティの取組みを強化するため、サステナビリティ推進委員会として2024年に改組

■ 国連グローバル・コンパクトへの署名

2023年10月、「国連グローバル・コンパクト」(UNGCG)に賛同を表明する署名を行い、近鉄グループが参加企業として登録されました。UNGCGの定める人権、労働、環境、腐敗防止に関わる10の原則を支持し、サステナブル経営を推進します。



■ 外部評価等の状況(2025年8月末現在)

インデックス採用

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数2025 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

外部評価

NIKKEI
Smart Work
★★★ 2025

サステナビリティの重要テーマ 目指す方向性、リスクと機会

	サステナビリティの重要テーマ	目指す方向性	関連する社会課題	リスク	機会	主に貢献するSDGs
価値の創出	価値観の変化を先取りした、くらしの創造	多様化するライフスタイルや嗜好など、移り変わる人々の価値観を先取りし、「くらす」「働く」「遊ぶ」生活の各シーンで心が豊かになるサービスを提供します。	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化・人口減少への対応 サステナビリティ意識の高まり イノベーション・技術革新の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少に伴う需要の減少 交流人口の減少 国内・インバウンド観光客の減少 競争の激化、新たな競合の発生 生活様式変化・多様化による既存のビジネスモデルの見直し 人手不足 地政学リスクによる政情不安、経済の停滞、物価の上昇 イノベーション・技術革新の遅れ 	<ul style="list-style-type: none"> オンラインビジネスの拡大、デジタル活用による新たな顧客接点づくり アクティビティ増加による事業機会 地方中核都市への回帰 リアルの価値の再認識 新たなビジネスモデルの構築 効率的な運営体制の構築 インバウンド増加 事業領域の拡大 	
	ネットワークの充実による、元気なまちづくり	共創を通じて、交通ネットワークや、近鉄グループと地域社会、人と人など様々なネットワークを充実させるとともに、コミュニティづくりに貢献し、地域の発展と幸福に寄与する元気なまちをつくります。	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化・人口減少への対応 地域の経済基盤の維持・成長 地域の重要なインフラの維持・再生 持続可能な輸送システムの提供 			
	人と地域を豊かにする観光の提供	共創を通じて、沿線の歴史文化や観光資源の魅力を発掘し、移動の楽しみを創出して、心に響く旅を提案します。また、観光による交流人口増加や産業育成により、地域を豊かにします。	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な観光業の促進 地域の経済基盤の維持・成長 文化遺産、自然遺産の保護・保全 			
	脱炭素・循環型社会実現への貢献	エネルギー効率が高く環境優位性の高い鉄道の強みを活かすとともに、各事業で省エネ・省資源に取り組み、脱炭素・循環型社会の実現に貢献していきます。	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への対応 持続可能な資源利用・生産・消費形態の促進 環境に配慮した事業活動 	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害の増加・激甚化による設備損害、営業休止 エネルギー調達コストの増加 政策や規制等の強化 サプライチェーンを含む環境対応 	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷が小さい事業の展開 環境に配慮したサービスへの選好の高まり 	
事業の基盤	安全の確保と安心の追求	鉄道を中心とした日々のくらしを支える企業グループとして、基盤となる「安全」の確保に最優先で取り組むとともに、生活の各シーンでの「安心」を提供します。	<ul style="list-style-type: none"> 事故の防止 気候関連災害への対応 重要なインフラの機能不全の抑止 感染症の抑止 製品・サービスの品質と安全性 	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害・大規模事故の発生 新たな感染症の発生 品質や安全性に対する信用毀損 情報セキュリティの不備 	<ul style="list-style-type: none"> レジリエンス強化による早期の事業復旧 安心・安全なサービスの選好の高まり 	
	ガバナンスとリスクマネジメントの強化	グループ各社で透明度が高く公正な経営体制の構築に注力し、シナジーの発揮、価値提供につなげます。また、グループ全体でコンプライアンスの徹底とリスクマネジメント強化に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> 透明性の高い経営 法令倫理を遵守した事業活動 	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーからの信用低下 サプライチェーンを含む重大な法令倫理違反による企業価値の毀損 ステークホルダーからの要請の高度化 新規事業特有のリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 経営陣の多様化による企業価値向上 	
	多様な人財の育成と活躍	多様な人財を受け入れ、社員の能力を最大限発揮できる環境を整えて次代を担う人財育成に努めます。幅広いフィールドでの社員の活躍を通じて、皆さんに多様な価値を提供します。	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心な労働環境の促進 人権への配慮 ダイバーシティとインクルーシブの促進 教育制度の拡充 少子高齢化・人口減少への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 人手不足、人材確保の競争激化 不十分な労働環境 従業員の心身の健康 サプライチェーン等を含めた人権への配慮 ダイバーシティとインクルーシブへの対応 技術革新等への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の多様化による新たな価値の創造 テクノロジー活用の改善による生産性向上 教育研修の充実による新たな価値の創造 	

トップメッセージ

価値創造ストーリー

サステナビリティ方針
長期ビジョン・中期経営計画

価値の創出・重点戦略

事業の基盤

会社情報

サステナビリティの重要テーマの主な取組み内容

重要テーマ	タイトル	主な取組み内容
価値観の変化を先取りした、くらしの創造	自治体との連携強化	奈良県、生駒市、八尾市、大阪市東住吉区との協定
	主要駅周辺のコンパクトなまちづくり	百貨店のタウンセンター化、主要駅周辺のマンション開発
ネットワークの充実による、元気なまちづくり	あべの・上本町・なんばの魅力拡充	万博開催に合わせた上本町バスターミナルの再整備 上本町エリアにおける上質な住宅エリアの形成
		あべのハルカスを軸とした商業施設の連携によるエリアの魅力向上
	夢洲周辺ペイエリア開発による事業拡大	IR直通運転列車の開発等による沿線への誘客拡大
人と地域を豊かにする観光の提供	伊勢志摩のブランド力強化	伊勢神宮式年遷宮に向けた機運醸成 英虞湾での観光コンテンツの開発
	インバウンド需要の取り込み拡大	インバウンド向けの旅行商品造成やプロモーション強化
	沿線観光資源の魅力発信	エリアキャンペーン等での魅力発信
脱炭素・循環型社会実現への貢献	環境推進体制と近鉄グループ環境目標	CO ₂ 排出量削減目標の引き上げ、海外も対象に追加(2023年度)
	エネルギー使用量・CO ₂ 排出量	スコープ3排出量の対象範囲拡大、カテゴリー別開示(2024年度)
	省エネルギー・省CO ₂ の取組み	鉄道新型一般車両の導入、EV・ハイブリッド車両の導入、SAFの利用促進
	TCFDに関する情報開示	事業インパクト評価の見直し(鉄道事業)
	省資源・リサイクル・生物多様性の取組み	アメニティの脱プラスチック、ペットボトルの水平リサイクル、環境に配慮した旅行ツアー催行
安全の確保と安心の追求	運輸安全マネジメント	運輸事業では、安全方針、安全管理規程を定め、トップが輸送の安全にコミットし安全推進委員会等を実施
	食品表示衛生管理委員会	近鉄グループ統一の厨房衛生基準策定・実地調査・改善活動、近鉄グループ全体の衛生管理勉強会実施
ガバナンスとリスクマネジメントの強化	コーポレートガバナンス	社外役員と経営陣とのコミュニケーション、取締役会の実効性評価、近鉄グループ・税の透明性方針の制定
	コンプライアンス	近鉄グループ・腐敗行為(贈収賄等)の防止に関する基本方針の制定、法令倫理遵守体制の推進
	リスクマネジメント	近鉄グループ・異例事態対応訓練の実施、各社・異例事態対応マニュアルおよびBCPの制定
	サプライチェーンマネジメント	近鉄グループ・サプライチェーン方針の制定、各社・サプライチェーンマネジメントの実施
多様な人財の育成と活躍	人的資本	長期ビジョン2035と中期経営計画2028で定めた事業の成長領域と関連付けた人的資本戦略へ見直し
	採用・育成	女性採用促進のために厚生施設や支援制度を充実 デジタル技術による価値創造のための採用・育成強化
	働きやすい環境づくり	従業員エンゲージメント調査の展開と開示 カスタマーハラスマントに対する基本方針を制定
	健康・安全	健康経営の推進のために、指標・目標・KGIを策定 従業員の健康課題の分析に基づいて諸施策を実施
	人権	人権デューディリジェンスを実施し、リスクの発生可能性と深刻度に関する評価を見直し

サステナビリティの重要テーマの主な評価指標(KPI)

重要テーマ	業種	主な評価指標(KPI)	2023年度実績	2024年度実績	目標年度	目標
価値観の変化を先取りした、くらしの創造	鉄道	多様なニーズに対応した新型一般車両の導入	—	48両	2027まで	計169両
	ストア	健康基盤商品の売上高構成比	2.5%	2.7%	2025	3%
	鉄道	鉄道輸送人員	522百万人	526百万人	2025	527百万人
	ストア	移動スーパーの運行台数	22台(累計)	23台(累計)	2030	30台(累計)
	ホテル	地域企業とのタイアップ	12施設	11施設	2026	19施設
	鉄道	伊勢志摩特急の利用人員	約230万人	249万人	2026	コロナ前水準(2018年度約265万人)
	旅行	ユニバーサルツーリズム参加人数	70,051人	110,848人	2025	120,800人
		大人の学びを促すツアー参加人数	94,828人	92,461人	2025	106,000人
	グループ	エネルギー使用量(2015年度比)	▲22.1%	▲21.6%	2030	▲20%以上
		CO ₂ 排出量(総量)国内(2015年度比)	▲30.5%	▲28.5%	2030	▲50%
ネットワークの充実による、元気なまちづくり		CO ₂ 排出量(総量)国内+海外(2022年度比)	8.0%	9.3%	2030	▲20%
	ストア	食品廃棄高(2018年度比)	▲20.4%	▲22.6%	2030	▲40%
	ホテル	サステナブル認証された食材の取扱いホテル数	15施設	15施設	2026	17施設
		宿泊者1人あたりのアメニティのプラスチック提供量(2021年度比)	▲40.6%	▲43.0%	2026	▲50%
	旅行	グリーンツーリズム参加人数	9,714人	10,611人	2025	12,000人
		エコツーリズム参加人数	4,164人	4,549人	2025	6,000人
		J-クレジット制度の利用者数	9,076人	7,827人	2025	9,000人
	鉄道	有責の鉄道運転事故件数	0件	0件	毎年度	0件
		鉄道運転事故・輸送障害件数	79件	102件	毎年度	前年度を下回る
	不動産	マンション防災品備蓄品設置率	100%	100%	2025	100%
人と地域を豊かにする観光の提供	脱炭素・循環型社会実現への貢献	HACCPの実践(食中毒事故発生件数)	0件	0件	毎年度	0件
		食物アレルギー対応の実践(重篤アレルギー事故発生件数)	0件	0件	毎年度	0件
		当社	独立社外取締役比率	33.3%	33.3%	2025
		鉄道	BCM(事業継続マネジメント)格付(日本政策投資銀行)	最高ランク	最高ランク	毎年度
		当社	総合職採用者数に占める女性の割合	38.1%	33.3%	毎年度
			当社籍総合職の離職率	2.4%	1.7%	毎年度
		当社	ESG外部評価の維持・向上			
	安全の確保と安心の追求	当社	当社			
		当社	当社			
		当社	当社			
		当社	当社			
		当社	当社			
ガバナンスとリスクマネジメントの強化	安全の確保と安心の追求	当社	当社			
		当社	当社			
		当社	当社			
		当社	当社			
		当社	当社			
	ガバナンスとリスクマネジメントの強化	当社	当社			
		当社	当社			
		当社	当社			
		当社	当社			
		当社	当社			
多様な人財の育成と活躍	ガバナンスとリスクマネジメントの強化	当社	当社			
		当社	当社			
		当社	当社			
		当社	当社			
		当社	当社			

サステナビリティ方針
長期ビジョン・中期経営計画
価値創造ストーリー

事業の基盤
会社情報



価値を創造する 企業グループへの進化に向けた 中期経営計画2028の推進

取締役常務執行役員
総合政策本部 副本部長
上田 尚義

1. 中期経営計画の変遷

近鉄グループでは、「中期経営計画2024」において、「コスト構造の抜本的見直し」や「事業ポートフォリオの変革」など重点施策について、着実に推進し、事業リスクへの耐性強化や財務健全性の回復、事業基盤の底固めを実現し、成長に向けた土台を整備できたと考えております。

引き続き傾注する経営課題として、これら重点施策のさらなる深化に取り組むことに加え、財務面では、資本コストや効率性をより強く意識した経営の実装、バランスシートのスリム化等による財務効率の高度化、そして資本の蓄積による自己資本の強化、事業面では、持続的な成長に資する既存事業の深化と新たな事業基盤の創出、ガバナンス面では、取締役会の機能充実、透明性の向上、リスク管理の高度化を図ることが必要と考えております。

2. 目標とする経営指標

「中期経営計画2024」の目標とした経営指標(営業利益、純有利子負債、純有利子負債/EBITDA 倍率、自己資本比率)については、経営計画期間で概ね達成することができました。

2025年度を初年度とする「中期経営計画2028」では、資本コストおよび資本効率性をより強く意識した経営を実現し、企業価値・株主価値の向上を図るため、営業利益等の経営指標のほか、新たにROIC(投下資本利益率)を導入いたしました。

中期経営計画2028の最終年度である2028年度の計画値として、営業利益1,000億円以上、純有利子負債1兆円未満でコントロール、自己資本比率25%以上、純有利子負債/EBITDA倍率6.0倍程度、ROE(自己資本当期純利益率)のさらなる向上を定めました。

ROICについては、2028年度には4.5%以上(2024年度

これらを踏まえ、2025年度を初年度とする「中期経営計画2028」では、長期ビジョン(グループ総力の結集と果敢なチャレンジにより、国内外での暮らし・交流を支えるビジネスを柱に、持続的に価値を創造する企業グループへ進化)の達成のため、「新たな基盤構築」と「着実な成長」を基本方針とし、「沿線の価値深化・活性化」と「沿線外・グローバルでの事業深化・拡張」を重点戦略と定め、その戦略の実現に向けて設定した6つのテーマを具体的に推進することで、「収益性の伸長・規模の拡大」を図ってまいります。これに加えて「資本効率の向上」、「サステナブル経営の推進」、「株主還元の拡充」、「ガバナンスの強化」にも注力し、これら取り組みを通じ「企業価値および株主価値の向上」を実現してまいります。

3. キャッシュアロケーションの最適化と投資戦略、株主還元方針

価値を創造する企業グループへの進化に向けた「新たな基盤構築」と「着実な成長」を実現するため、「中期経営計画2028」では、キャッシュアロケーションを重視しております。

営業キャッシュフローや資産流動化等によるキャッシュインを、将来に向けた設備投資(成長・更新)、戦略的出資、有利子負債の返済、株主還元等に優先順位を考慮して配分いたします。

キャッシュアウトのうち設備投資については、前中計期間の2,086億円から2倍以上に増加させ、4,740億円を計画しております。このうち将来の成長に向けた成長投資では、前中計期間ではコロナ禍の影響もあり545億円と限定的な実施となりましたが、「中期経営計画2028」では2,320億円と4倍以上の大幅な増加を計画しております。不動産事業における新規開発等に1,200億円、ホテルの新規取得や改装等に360億円、国際物流事業および旅行事業のIT投資

等に350億円などにより、新たな事業基盤を構築いたします。一方の更新投資についても、前中計期間の約1.5倍となる2,420億円を計画しております。なお、2025年度の設備投資は、前年度に比べ約880億円増の1,710億円を見込んでおります。

有利子負債残高については、収益力向上によるフリーキャッシュフローの伸長のほか、回転型不動産ビジネスの活用やバランスシートのスリム化などにより、着実にコントロールしてまいります。

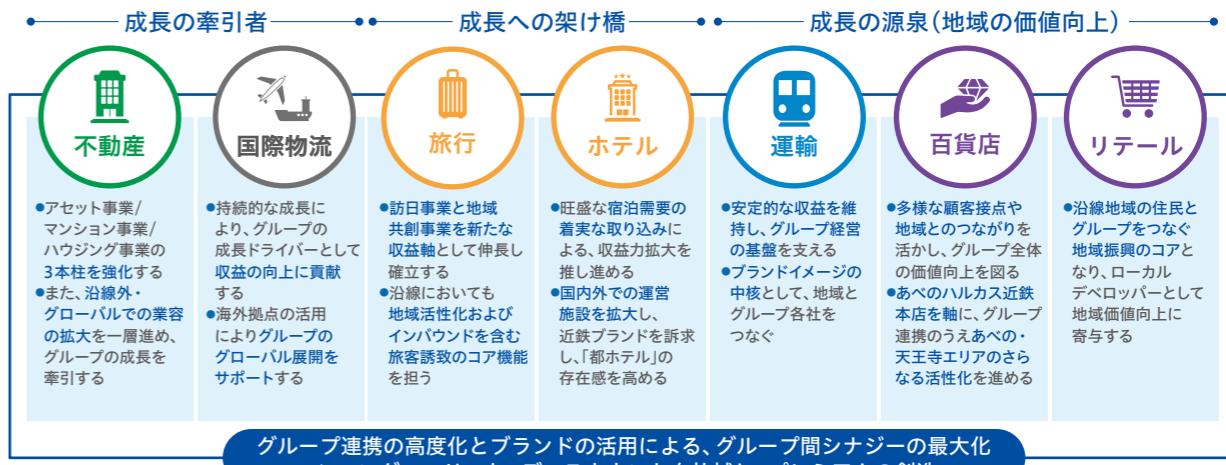
株主還元については、これまで経営基盤と財務体質の強化に努めながら安定的な配当を行ってまいりましたが、中期経営計画2028にて、株主資本配当率(DOE)2.0%を下限とした累進配当を導入することで、安定的な配当とあわせ、単年度の利益変動に捉われず、中長期の成長に応じた株主還元を行うことを基本方針といたしました。

4. 中期経営計画2028の推進

近鉄グループは持株会社体制に移行して10年が経過し、それぞれの事業会社が利益を創出できる体制が整いました。今後、近鉄グループがさらに成長するためには、コングロマリット・プレミアムの創出が重要であると考えています。このためには、グループ各社がそれぞれの役割を確実に果たすとともに、今まで以上にグループ連携を強化する必要があります。中期経営計画2028の推進にあたっては、近鉄グ

ループホールディングスが旗振り役となり、重点戦略ごとにグループ会社を横断する形のプロジェクト体制を組成し、各重点施策の取組みを確実に実践してまいります。これらの活動を通じて、価値を創造する近鉄グループへと進化させ、中期経営計画2028で目標とする経営指標を達成し、マルチステークホルダーの皆さまの期待に応えてまいります。

【主要事業の役割】



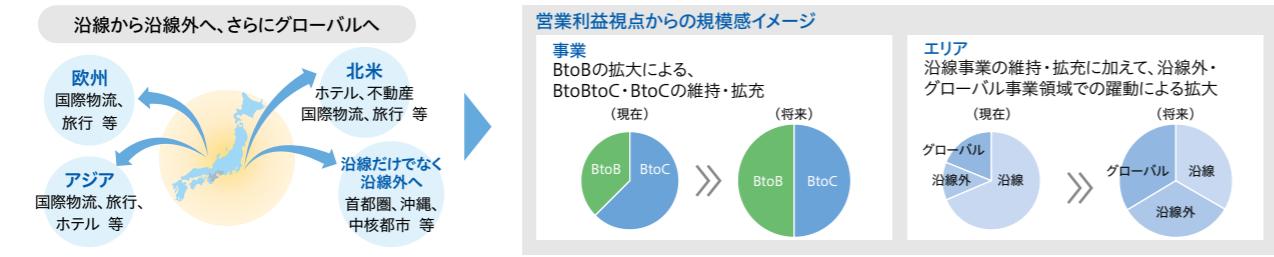
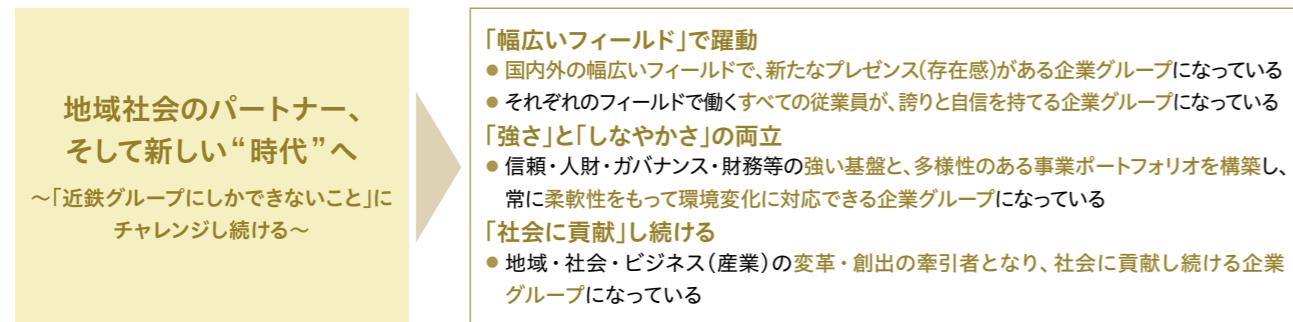
グループ連携の高度化とブランドの活用による、グループ間シナジーの最大化
⇒ コングロマリット・ディスカウントを払拭し、プレミアムの創造

近鉄グループ長期ビジョン2035

2025年3月、長期ビジョン2035と中期経営計画2028を策定し公表しました。

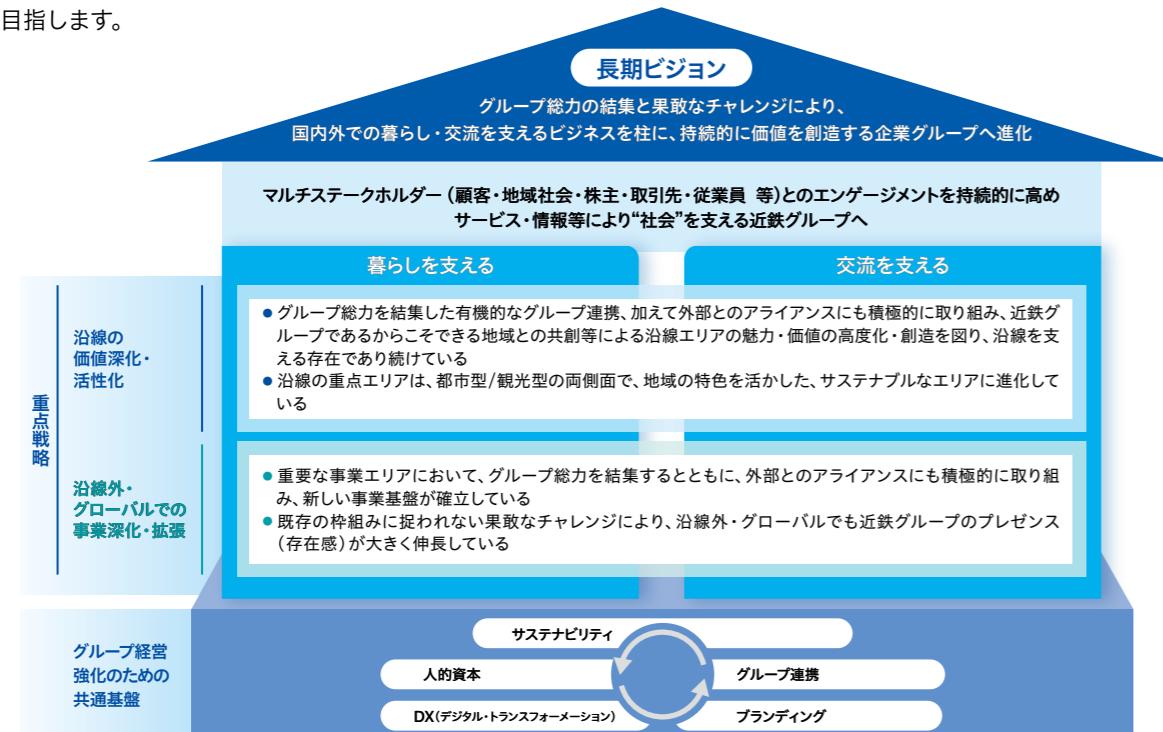
策定にあたっては、将来にわたり顧客・地域社会・株主・取引先・従業員等のマルチステークホルダーの皆さまから信頼され選ばれる存在となるため、近鉄グループの「目指す方向性」を定めました。そのうえで、10年後の「ありたい姿」を「長期ビジョン2035」としてとりまとめ、その実現に向けてバックキャスト思考で目標・施策を「中期経営計画2028」として設定しました。

1. 目指す方向性



2. 10年後のありたい姿「長期ビジョン2035」

事業環境が大きく変化する中、近鉄グループの強みである「創業110年超の歴史から培った信頼のブランド」「広範にある魅力的なコンテンツ」「各業界で高いプレゼンスを有する企業グループ」「外部パートナーとの協業による成長力」を活かし、各事業の強化とグローバル経営強化のための共通基盤を整備し、果敢なチャレンジにより「コングロマリット・プレミアム(=近鉄グループであるからこそできる価値)」を創造し、マルチステークホルダーからの期待に応える企業価値・株主価値を創造する企業グループを目指します。



3. 重点戦略の取組み

▶ P49-P60に戦略と取組みを詳しく紹介

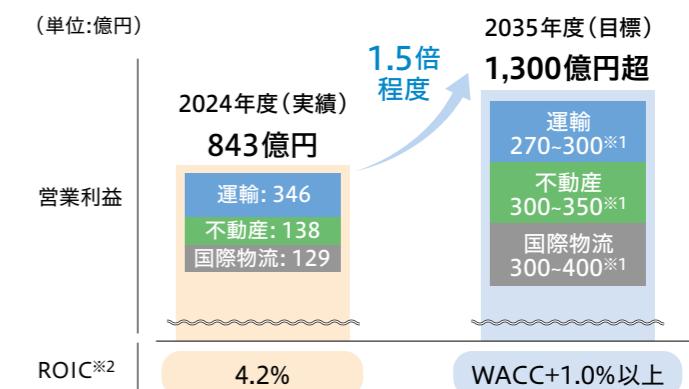
長期ビジョンの具現化に向けて、重点戦略として「沿線」で4テーマ、「沿線外・グローバル」で2テーマの取組みを設定しました。

A 沿線の価値深化・活性化 ●近鉄グループであるからこそできる、心が躍る沿線価値を創造	①あべの・上本町・なんばの魅力拡充 ●地域社会の伝統や特色を活かし、定住および交流人口の増加を企図 ●あべのハルカス周辺のグループアセットの高度活用、周辺施設・地域社会との連携体制構築	あべの・上本町・なんばを大阪の「住みたい・行きたい」一大広域エリアへ
	②伊勢志摩のブランド力強化 ●多くの参拝者が訪れる20年に1度の神宮式年遷宮や将来的な品川一古屋間のリニア中央新幹線開業を好機ととらえ、伊勢志摩がもつ「多様性」と「上質感」に磨きをかけるブランディングを推進	伊勢志摩を多様性と上質感に磨きをかけた付加価値の高いエリアへ
	③夢洲周辺ペイエリア開発による事業拡大 ●ペイエリアと沿線をつなぐ夢洲直通列車の導入による沿線誘客や、MGM大阪(株)への出資(予定)を基盤に新たな事業機会の取込み	夢洲周辺ペイエリアを新たなビジネスチャンス創出の場へ
	④インバウンド需要の取込み拡大 ●奈良大和路、伊勢志摩等沿線の豊富な観光資源の魅力を訴求し、インバウンドに関わるグループ事業群を掛け合わせて、インバウンド需要の取込みを最大化	沿線エリアをインバウンド旅行者の憧れの場へ
B 沿線外・グローバルでの事業深化・拡張 ●果敢なチャレンジにより新たな近鉄グループのプレゼンスを構築・伸長	⑤首都圏等沿線外での事業基盤強化、事業ドメイン拡大 ●首都圏に展開する事業ドメイン(旅行、ホテル、不動産等)およびグローバル展開の連携強化並びに首都圏に保有するアセットの高度利用に向けた、首都圏でのコーポレート機能の強化	首都圏等でのグループ連携機能の強化により、第二のホームエリアへ
	⑥グローバルでの事業の深化・拡大、プレゼンスの向上 ●新ホテルをテキサス州ブレイノ市で開業(2027年度竣工予定)し、継続的にホテル展開を加速 ●不動産事業では不動産ファンドに加えて実物への投資を実施し、収容を拡大	観光レジャー事業により沖縄の発展に貢献する企業グループへ ●JUNGLIA OKINAWA(2025年7月開業)、オリオンビール(株)との連携を皮切りに、観光、レジャー、ホテル、不動産事業関連ビジネスでの新たな事業ドメインの探求

4. 2035年度における経営目標

資本コストの視点を適切に反映させた投資および各戦略に基づく施策の着実な遂行によって、持続的な利益水準の向上を図り、営業利益は2024年度の843億円に対して、1.5倍程度の1,300億円超を目指します。

それを基盤に純有利子負債のコントロールおよび資本の蓄積を進めるとともに、所要のROIC(投下資本利益率)を達成することで、企業価値の最大化および株主価値の向上を目指し、また中長期的に株主還元の拡充を図ります。

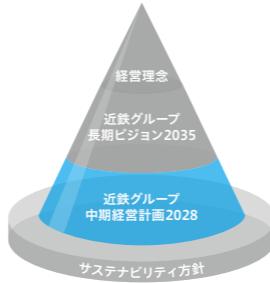


※1 2035年度の事業別の数字はイメージ
※2 ROIC = 税引後営業利益/(営業利益×(1-実効税率))÷(純有利子負債+株主資本)
Note: 2025年6月に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」で、現在の資本コスト(WACC)は3.5%程度と認識している旨を記載

近鉄グループ中期経営計画2028

1. 中期経営計画2024の振り返り

中期経営計画2024で掲げた経営指標(目標)および6つの重点施策について概ね達成するなか、各施策のコスト構造改革、外部パートナーとの連携、事業ポートフォリオ改革を通して、次の成長に向けた足場を構築しました。

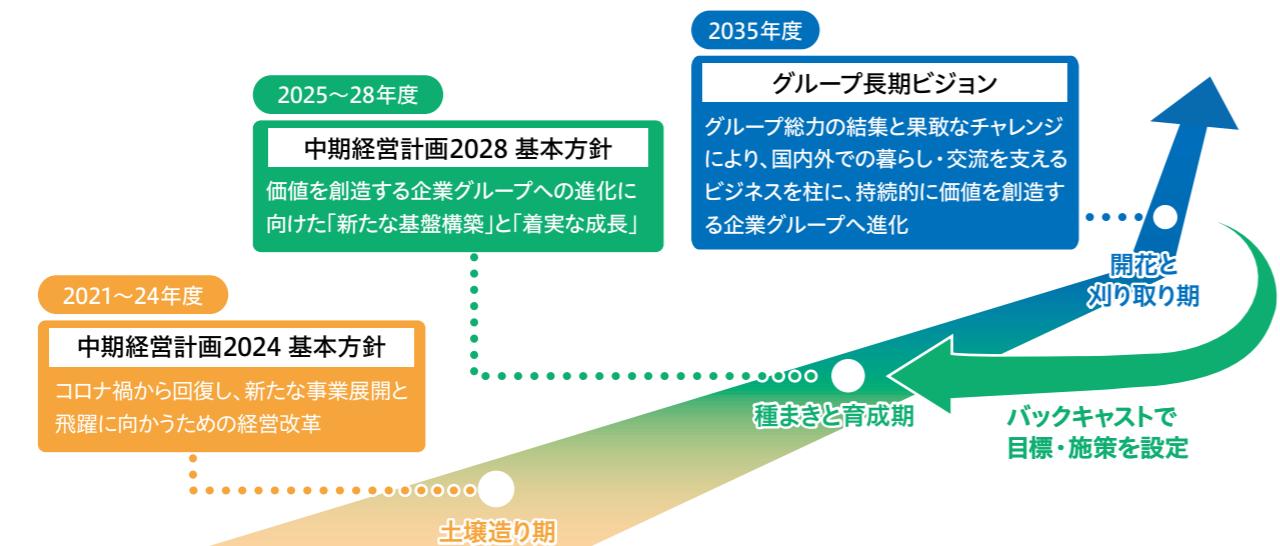


中期経営計画2024の重点施策	これまでの実施・達成事項	進捗状況	継続深化・傾注に向けた今後の取組み事項
①コスト構造の抜本的見直し	事業構造改革による構造的なコスト削減により損益分岐点の引き下げを実現	おおむね達成	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で実施してきた構造的なコスト削減の定着と事業構造改革のさらなる深化 コスト削減額(連結)※コロナ前比 - 2023年度実績: 約▲430億円 - 2024年度実績: 約▲430億円 ※売上に連動する変動費の減を含まない
②有利子負債の早期削減	資産売却等による大幅な有利子負債の削減を実現		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き「成長」と「財務健全性」のバランスに配慮し、純有利子負債のコントロールおよび資本の蓄積を推進
③外部パートナーとの連携強化	ホテル事業: ブラックストーン社とのSPCへ8ホテルを売却 不動産事業: (株)日本政策投資銀行とのSPCへ保有不動産を組入れ エリア拡大: オリオンビール(株)との資本業務提携		<ul style="list-style-type: none"> ホテル事業での所有・直営型と受託型(マネジメントコントラクト)の二軸化経営の深耕による事業拡大 ・観光等において成長期待の大きい沖縄での事業推進
④事業ポートフォリオの変革	TOBにより近鉄エクスプレス(国際物流事業)をグループ中核事業へ取り込み		<ul style="list-style-type: none"> 事業環境の変遷に柔軟性をもって対峙するとともに、近鉄エクスプレスの中長期的な成長による、バランスの取れた事業ポートフォリオへの練り上げ 新たな企業風土の取り込みによるグループ活性化
⑤DXによる新規事業・サービスの創出	DX長期戦略の策定、デジタルサービスプラットフォーム構築に向けた施策の推進(KIPSアプリ・Kintetsu-ID(グループ共通ID)の導入)		<ul style="list-style-type: none"> デジタルサービスプラットフォームで収集した顧客データの分析により、顧客理解を深め、サービスの向上、需要の創出を実現
⑥地域の課題解決を目指したまちづくり	沿線を中心に、地域・企業との連携強化		<ul style="list-style-type: none"> 沿線地域との共創を通じて、地域の社会課題解決や観光魅力の向上を図り、地方創生、サステナブルな地域づくりを推進

2. 中期経営計画2028の位置づけ・基本方針

中期経営計画2024では、抜本的な経営改革に着手し、事業リスク耐性の強化、財務健全性の回復、事業基盤の底固めを進めることができ、成長に向けた土台を整備しました。

中期経営計画2028では、長期ビジョンの実現に向けて「事業成長性と財務健全性の新たな基盤構築」と「着実な成長」を実践します。



3. 目標とする経営指標

2035年度営業利益1,300億円超の目標に向けて、ファースト・ステージとして、2028年度では、営業利益1,000億円以上を計画しています。中期経営計画2028では、営業利益等の経営指標に加え、資本コストおよび資本効率性をより強く意識した経営を実装し、企業価値・株主価値の向上を図るため、新たな経営指標としてROIC(投下資本利益率)を導入しました。

資本効率の改善を着実に推し進めるとともに、バランスシートのスリム化等により純有利子負債をコントロールし、目標指標の達成に努めます。

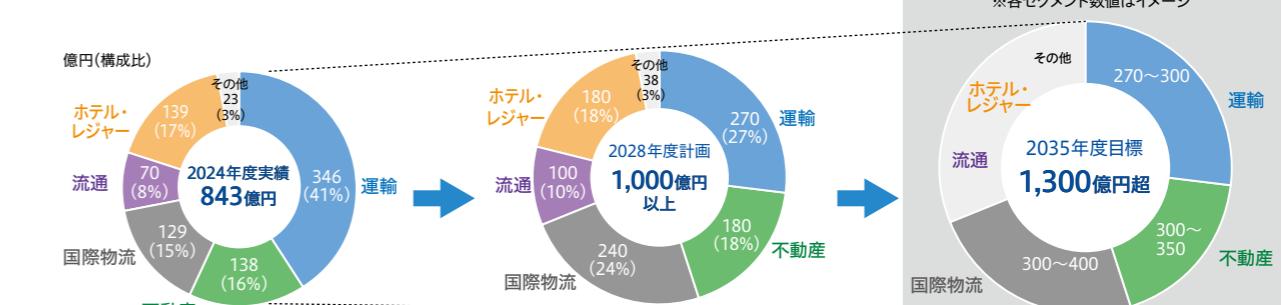
	近鉄グループ中期経営計画2024 最終年度		近鉄グループ中期経営計画2028 計画期間	
	2024年度	(目標)	2025年度 予想	2028年度 目標
営業利益	843億円 (※2023年度 874億円)	860億円以上	880億円	1,000億円以上
純有利子負債 ^{※1}	1兆255億円	1兆700億円未満	1兆1,000億円	1兆円未満でコントロール
純有利子負債/EBITDA倍率 ^{※2}	6.8倍	7.0倍程度	6.9倍	6.0倍程度
自己資本比率	21.7%	21%以上	22.5%以上	25%以上
ROE ^{※3}	8.8%	8.8%	前年同水準程度	さらなる向上
ROIC ^{※4}	4.2%	4.2%	4.2%以上	4.5%以上

※1 純有利子負債=有利子負債(借入金+社債)+リース債務(IFRS第16号による計上分を除く)-現預金

※2 EBITDA=営業利益+減価償却費(IFRS第16号による計上分を除く)+のれん償却費

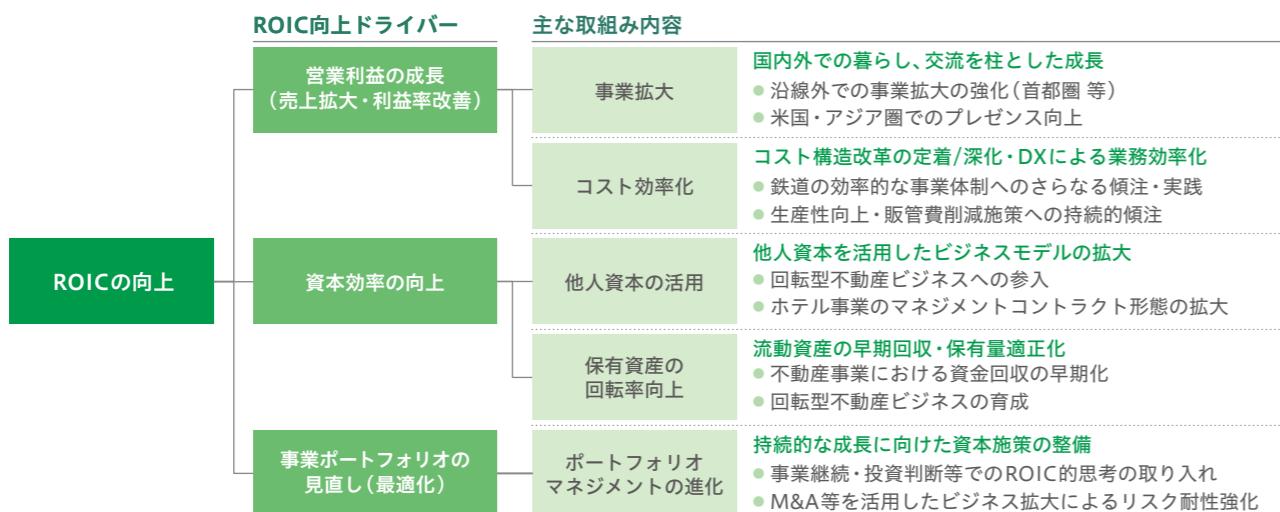
※3 ROE(自己資本当期純利益率)=親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本

※4 ROIC=税引後営業利益(営業利益×(1-実効税率))÷(純有利子負債+株主資本)



4. ROIC向上に向けた取組み

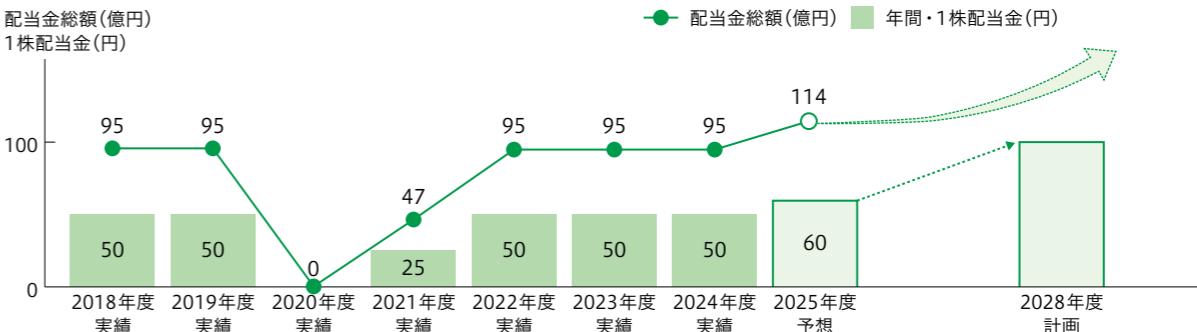
グループ全体ならびにグループ各社において、ROIC向上ドライバーとする3つの観点で施策・KPI等を設定し、資本効率の改善を推進します。



株主還元方針

株主資本配当率(DOE) 2.0%を下限とした累進配当を導入※することで、安定的な配当とあわせ、単年度の利益変動に捉われず、中長期の成長に応じた株主還元を行うことを基本方針とします。

※業績に多大な負の影響を及ぼす事態が発生した場合は除く

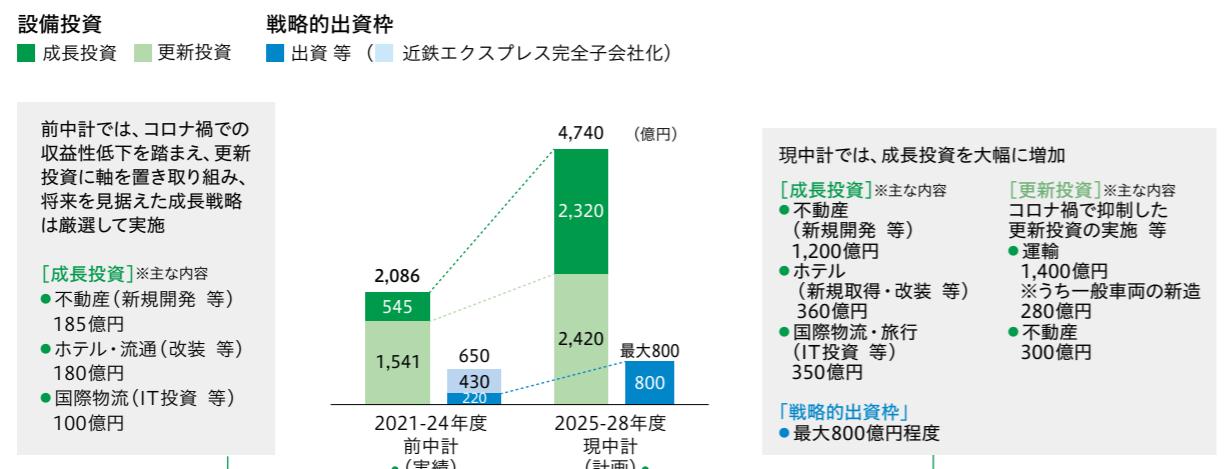


5. 財務戦略・株主還元方針等

純有利子負債を1兆円未満でコントロールし、財務健全性を確保しつつ、長期ビジョンの実現に向けた成長投資および戦略的出資等を実施します。

投資

中期経営計画2024(前中計)においては、コロナ禍での緊急対応として設備投資を抑制しました。中期経営計画2028(現中計)では、将来の成長に向けて2,300億円程度の成長投資を計画し、また戦略的出資枠も設定しました。



キャッシュアロケーション(2025~28年度計画累計)

現中計期間では、営業キャッシュフロー等を活用し、将来に向けた成長投資や戦略的出資を、資本コストと収益性を意識し効率的に実施します。

また、回転型不動産ビジネスの活用やバランスシートのスリム化等により、純有利子負債をコントロールするとともに、中長期の成長に応じた株主還元を実施します。



6. 推進体制

長期ビジョン2035および中期経営計画2028で明示したグループ総力で取り組む共通テーマ(重点戦略・グループ共通基盤)について、推進プロジェクト(テーマごとに分科会を設定)を構築し、グループ各社との連携の高度化・協業を推し進め、確実にその具現化を実践します。

「中期経営計画2028の推進プロジェクト」体制



7. グループ会社間のフリーディスカッション

グループ総力の最大化を図るには、グループ間の連携を活性化させ、グループの多様性を活かす環境整備が重要と考えます。

そのためにはグループ会社間で相互に事業への理解を深め、顔が分かる関係になることが必要であると考え、担当業務の領域を離れ、同年代のグループ会社の従業員がコミュニケーションを図れる場を整備しました。「グループ連携」をテーマとするフリーディスカッション形式で、各社の強み弱みを相互に理解し補完し発展できる連携について、忌憚ない意見交換を行い、新たなコミュニケーションと社内ネットワークの創出を広げていきます。



近鉄グループ長期ビジョン2035・中期経営計画2028

重点戦略の取組み

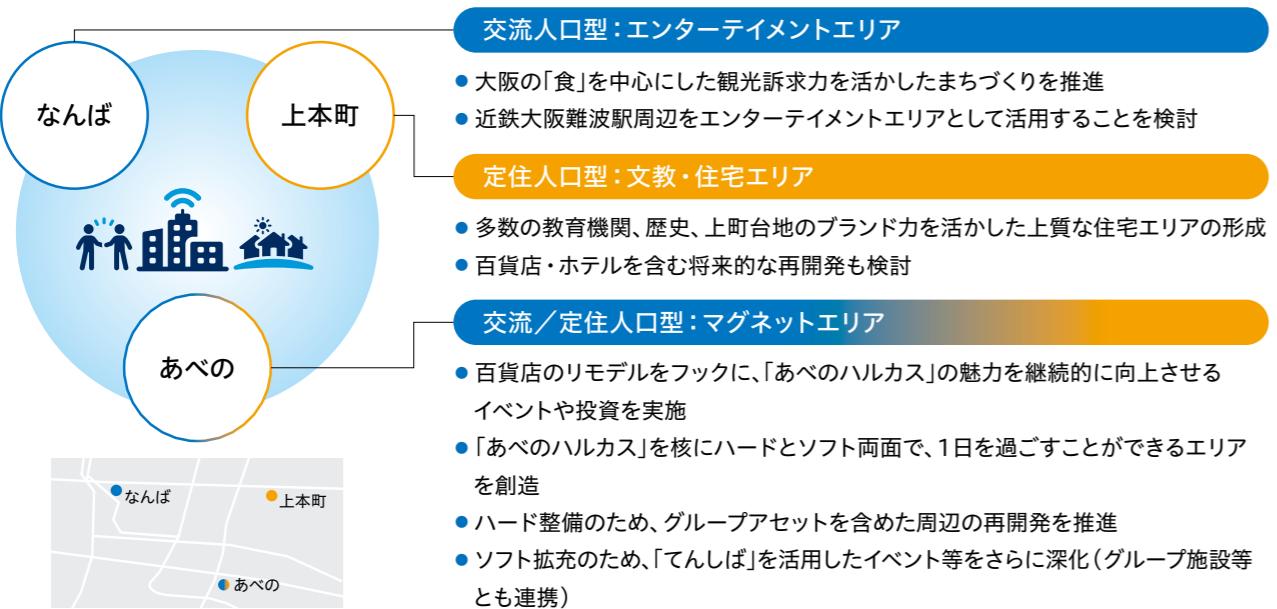
グループ一体での重点戦略への取組みを通して、近鉄グループであるからこそできる心が躍る沿線価値を創造するとともに、果敢なチャレンジにより新たな近鉄グループのプレゼンスを構築・伸長することで、「沿線の価値深化・活性化」と「沿線外・グローバルでの事業深化・拡張」を図ります。

長期ビジョン2035の重点戦略

A 沿線の価値深化・活性化

①あべの・上本町・なんばの魅力拡充

- あべのを中心しながら、上本町・なんばエリアも含めて、地域社会の伝統や特色を活かした一体的なまちづくりを推進
- 大阪の「住みたい・行きたい」一大広域エリアを創造することで、定住人口/交流人口両方の増加・活性化を目指す



中期経営計画2028の重点戦略の取組み

本中計期間の取組み

- あべのハルカス近鉄本店の大規模改装(リモデル)推進
- 推進体制の確立・運営によるグループ一体での取組み
- 夢洲へのアクセス整備による事業展開

長期での実践に向けて、本中計期間に準備/仕込みを行う事項

- あべのエリアの地域(住民、自治体)、交通事業者、地元事業者の協力・連携を得た再開発に向けた座組形成
- 上本町・なんばのグループアセットの高度利用

■ なんばエリア

・エンターテイメントエリア化への検討

近鉄大阪難波駅を拠点に、大阪の「食」をテーマとした観光の魅力を最大限に活かしたまちづくりを進めています。駅周辺をエンターテイメントエリアとして再構築し、多様な商業施設やイベントスペースの整備を検討中です。また、インバウンドの増加を見据えた観光訴求力の強化や地元の食文化を混合した体験型コンテンツの展開により、地元住民と観光客の交流を促進。地域全体の活性化と交流人口のさらなる増加を目指しています。

■ 上本町エリア

・万博開催に合わせた近鉄上本町バスターミナルの再整備

各交通機関との結節点として利便性向上を目的に、大阪上本町駅のバスターミナルおよび駅施設の整備を完了させ、2025年3月から供用を開始し、万博会期中に多くのお客様にご利用いただきました。大阪上本町駅を起点とする鉄道・バス利用者の快適さを向上し、地域全体の賑わい創出を目指していきます。



近鉄上本町バスターミナル(万博会期中) ©Expo 2025

・上本町のポテンシャル

上本町は、上町台地による災害リスクの低さのほか、交通利便性の高さ、歴史情緒と教育環境を備えた住環境の良さと文化的魅力を備えており、これらの魅力は色褪せることなく、経年とともに洗練されていくものです。また、従来より高品質な住宅エリアを醸成していますが、現在においても、人口構成として、消費購買力の高い30~50代のミドルエイジの人口が豊富であるため、住宅のばかりテールなどにおいて、長期的視点での開発可能性が期待できるだけでなく、交通利便性の高さからインバウンドを対象としたホテル開発においても大きなポテンシャルを有しています。このような再開発によるポテンシャルの向上に加えて、あべの・なんばエリアとの一体的な連動により、さらなる魅力アップが期待されています。

・将来の方向性

上本町エリアでは、関西圏において唯一無二の「上町台地」のブランド力のほか、長きにわたり醸成した歴史情緒と教育環境を最大限に活用し、従来の上質な住空間としての価値をさらに高い次元に押し上げ、憧れの住宅地としての地位を搖るぎないものとするエリアの形成に向けた取組みを進めます。また、上質な住空間でのくらしをさらに快適なものにするため、リテール機能の強化を目的とした近鉄百貨店の高度利用を推進します。また、鉄道やバスの交通アクセスの利便性を活かして、IRを契機にした国内外からのお客さまの沿線への呼び込み、上本町を拠点とした広域の観光インバウンドの取り込みを図るため、シェラトン都ホテル大阪の機能強化を視野に入れ、再開発の可能性を模索するとともに、文化・生活・教育・交通の拠点としての上本町の魅力を再発掘していきます。

■ あべのエリア

・あべのウェルビーイングテラスの開業

近鉄百貨店が地域住民の健康と生活の質向上を目的に医療モール「あべのウェルビーイングテラス」を2025年7月に開業しました。医療や健康に特化した施設開業は初の試みで、地域全体に新しい価値を提供します。



・Hoopの大規模リニューアル

「Hoop」では、2025年6月から2026年春にかけて大規模リニューアルを行い、「自分スタイル編集館」をテーマに、ファッション、スポーツ、アミューズメントなど、多様なニーズに応える施設へと進化します。既存施設や「あべのウェルビーイングテラス」と連携し「ハルカスタウン」としてそれぞれの役割・機能を活かしながら新たな価値を提供し、あべの・天王寺エリア全体の活性化に寄与します。

・あべのハルカスを軸としたエリアの魅力向上

近鉄グループは、あべのハルカスを中心に商業施設「Hoop」「and」や「あべのルシアス」「アプロビル」、「てんしば」などの有機的な連携による回遊ゾーンの構築により、訪れる人々が1日中楽しめる都市型ライフを実現し、地元住民や観光客が集まる魅力的な空間創造を目指しています。あべのハルカスは開業から10年を経てあべの・天王寺エリアのシンボルとして定着しましたが、中核施設である百貨店「あべのハルカス近鉄本店」や「Hoop」の大規模リニューアルを進めるとともに、公園、美術館、動物園、寺社などの自然や文化を内包すると同時に住宅地が近接するというキタ・ミナミにはない特徴を持つターミナルである「あべの・天王寺」エリアのさらなる魅力向上を目指し、近鉄グループをはじめ地元の事業者や地域との連携を一層強化するとともに、再開発に向けた取組みを推進します。

重点戦略の取組み

長期ビジョン2035の重点戦略

A 沿線の価値深化・活性化

②伊勢志摩のブランド力強化

中期経営計画2028の重点戦略の取組み

本中計期間の取組み

- 関東からの来訪者とインバウンド観光客の取り込み強化
- ソフト対策や二次交通対策等の観光基盤の再構築

長期での実践に向けて、本中計期間に準備/仕込みを行う事項

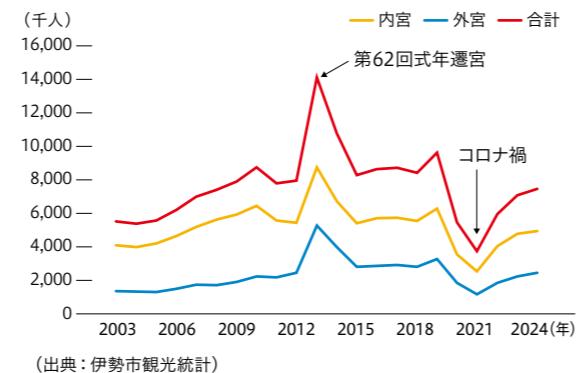
- 神宮式年遷宮に向けた機運醸成
- 既存施設のバリューアップと新たな魅力の創造
- 志摩(賢島)エリアにおける上質感の醸成

■ 伊勢志摩が持つ可能性

● 伊勢神宮参拝者

伊勢神宮では、20年に一度、社殿を建て替え、神様に新しい社殿にお遷りいただく式年遷宮が行われます。これは約1300年続く神事で、式年遷宮が近づくと参拝客が増え、終了後は一旦減少するものの、また次に向けて徐々に増加していくという増減を繰り返してきました。63回目となる今回は、2025年から諸祭行事が始まりましたが、ここ数年の参拝客は、前回同時期と比べて平均20%以上も増加している状況です。遷御の儀が執り行われる2033年にかけて、前回を大幅に上回る参拝客が見込まれ、伊勢志摩全体に効果が及ぶものと期待しています。

伊勢神宮参拝者数の推移



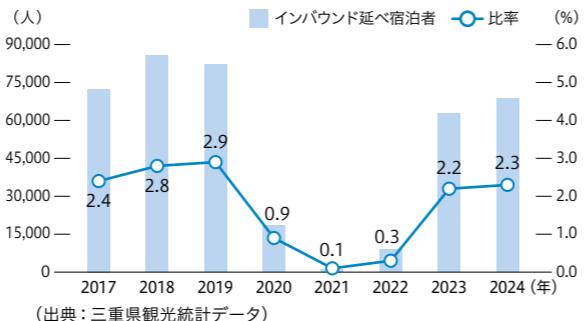
● 関東圏からの来訪者

三重県観光レクリエーション入込客数推計書・観光客実態調査報告書によると、近年の伊勢志摩への入り込み客のうち関東圏からの来訪者の割合は、8~10%の状態が続いている。2030年代にリニア中央新幹線が開業すると、東京から伊勢までの移動時間が1時間近く短縮されるほか、独自のアンケート調査では、関東圏在住者の伊勢志摩への訪問意向率は、高い水準にあるという結果が出ています。このような状況を踏まえ、プロモーション活動の強化等により、今後は関東圏からの来訪者が大きく増加する可能性があるとみています。

● インバウンド観光客

現在、伊勢志摩の全宿泊者に占めるインバウンド観光客の比率は2%程度で、日本の地方部の平均値(10%)と比較すると、インバウンド観光客を伊勢志摩に呼び込む余地は、かなり残されています。また、2023年に伊勢志摩が「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり事業」のモデル観光地に選定されたことを受け、地元ではプロモーション活動の強化や受け入れ環境の整備などの準備が着々と進められています。

伊勢志摩でのインバウンド延泊宿泊者数と比率



■ 地域活性化に向けた方向性

● 伊勢志摩のブランド力向上

伊勢志摩の観光資源においては、伊勢神宮の存在感が圧倒的に大きく、知名度も群を抜いています。今後ますます激しくなる地域間競争を勝ち抜くためには、伊勢神宮に加えて、地域の歴史や文化、自然環境などの特長を活かした新たな魅力を創造し、観光資源に厚みを持たせることで、伊勢志摩のブランド力をより高めていくことが必要です。

● 挑戦的な取組み

今後ますます、人々の価値観が多様化していくなかで、観光業もこれまでの概念に捉われずに、多様化していく必要があります。固定観念に捉われることなく、異質なものの同士を掛け合わせて全く新しい価値を創り出していくことで、様々な価値観をもつ人々が訪れる観光地を目指して果敢に挑戦していきます。

● 地域との連携とグループ力の結集

約2年前から伊勢市・志摩市に事務所を開設し、自治体やDMO、観光事業者と意思疎通を図りながら、より強固な信頼関係を構築してきました。一方、2026年のお木曳行事に向けて、グループ各社が結束し、皆が同じ方向に向かって動き出そうとしています。今後は、状況に応じて、地域の動きとグループの動きを融合し、大きなムーブメントを起こして、伊勢志摩の活性化に貢献していきます。

■ 具体的取組みの進展

● 式年遷宮への関わり

伊勢神宮では、2033年の式年遷宮に向けて、2025年から諸祭行事が始まりました。地元関係者と連携し、近鉄グループが持つ様々な機能や経営資源を活かすことで、地域内外での機運醸成や諸祭行事の成功に積極的に関わっていきます。



● 英虞湾での観光コンテンツ開発

G7伊勢志摩サミットの開催地である英虞湾周辺は、静かな内湾環境を有する日本有数のエリアです。こうした特長を活かしながら、地元事業者との連携や新たな航路開拓等を行い、リゾート地に相応しい観光コンテンツづくりを進めています。



● JR東海との協業

2025年5~10月、志摩エリアへの誘客を目的に、英虞湾の観光コンテンツをJR東海の「EX旅先予約」で販売する「志摩にしました。」キャンペーンを実施しました。この取組みは、JR東海と連携した初の試みであり、これからも継続していく予定です。



● IPとのコラボイベント

2024年は、志摩スペイン村でバーチャルYouTuberやポケモンと連携したイベントを開催しましたが、2025年は、エリアを伊勢志摩全域に拡大し、地元事業者とも連携しながら、バンダイナムコエンターテインメントのIP『アイドルマスター』シリーズとのコラボイベント「THE ISE-SHIM@STER」を開催しました。

● 新たな訪日観光客周遊ルートづくりへの挑戦

欧米豪の訪日観光客の伊勢志摩誘致を目指し、KNT-CTホールディングスでは、首都圏から伊勢志摩を訪問し、紀伊半島、高野山、奈良、京都へ向かう商品「セルフガイドツアー」を造成します。東京から関西へ向かう訪日観光客の動線の中に伊勢志摩、奈良を提案していくことで、近鉄沿線への魅力を伝えていくだけでなく、ゴールデンルートと呼ばれる特定地域に集中している訪日客の分散、オーバーツーリズムの解消にも貢献していきます。

● 伊勢志摩DMC(観光まちづくり会社)の設立

伊勢志摩DMCの設立は、伊勢志摩が「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり事業」のモデル観光地に選定されて以降、集大成となる取組みです。KNT-CTホールディングスと伊勢志摩の観光事業者・団体が緊密に連携しながら、ランドオペレーター機能のほか、地域の課題解決機能も備えて、伊勢志摩の観光振興に取り組んでいきます。

重点戦略の取組み

長期ビジョン2035の重点戦略

A 沿線の価値深化・活性化

③夢洲周辺ベイエリア開発による事業拡大

中期経営計画2028の重点戦略の取組み

本中計期間の取組み

- 大阪・関西万博での新たなビジネスチャンスの取り込み
 - 会場内オフィシャルショップ出店等の需要獲得
 - 万博会場と沿線を結ぶ交通サービスの提供および沿線への誘客推進

長期での実践に向けて、本中計期間に準備/仕込みを行う事項

- MGM大阪(株)への出資(予定)および同社との連携によるグループの新たなビジネスチャンス獲得の準備加速
- 夢洲と近鉄沿線を直接結ぶ列車導入による沿線誘客の促進

夢洲周辺ベイエリアを新たなビジネスチャンス創出の場に

■ 夢洲周辺ベイエリアにおけるこれまでの近鉄グループの取組み

近鉄グループはこれまで、夢洲周辺ベイエリアにおいて、世界最大級の水族館である「海遊館」、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンのオフィシャルホテルの一つである「ホテル近鉄ユニバーサル・シティ」の運営等の取組みを推進してきました。

海遊館は1990年に開業し、2015年に近鉄グループの一員となり、大型商業施設「天保山マーケットプレース」、天保山大観覧車とあわせて運営され、メイン施設である「海遊館」は年間200万人以上が訪れる人気観光スポットとなっています。2024年には、オーストラリア北東沿岸域に広がる世界最大のサンゴ礁を忠実に再現した「グレート・バリア・リーフ」水槽の全面リニューアルを実施し、さらなる集客力の強化を図っています。

また、近鉄・都ホテルズが2001年から運営する「ホテル近鉄ユニバーサル・シティ」では、2023年にお客さまのニーズの変化やご要望にお応えし、さらなる競争力強化を図るため、開業以来初の館内全面リニューアルを実施しました。

■ 大阪・関西万博に関する取組み

2025年開催の大阪・関西万博では、近鉄グループの多様な事業領域を活かし、大阪上本町駅バスターミナル・駅等のリニューアル、同駅と万博会場を結ぶシャトルバス運行等による交通利便性向上のほか、オフィシャルストアの出店、情報発信による誘客、パビリオン運営、人材派遣など、万博という世界的なイベントを盛り上げるためのさまざまな施策を実施いたしました。

また、万博開催500日前(2023年11月)からは、大阪・関西万博オリジナルラッピング列車を、開催半年前(2024年10月)からは、河瀬直美プロデュース シグネチャーパビリオン「Dialogue Theater ーいのちのあかしー」ラッピング列車をそれぞれ運行し、大阪・関西万博の機運醸成に取り組みました。

夢洲周辺ベイエリアは、大阪・関西万博終了後も、2030年後半頃に統合型リゾート(IR)が開業予定であるほか、将来的には夢洲第2期・第3期のまちづくりが控えているなど、大阪の新しい都市核・国際観光拠点機能の形成が見込まれ、関西のさらなる経済成長の起爆剤になると期待されています。



会場内オフィシャルストア西ゲート店
KINTETSU
©Expo 2025

■ IRに関連した新たなビジネスチャンスの創出

現在、大阪・関西万博会場北隣のIR区域では、MICE施設、魅力増進施設、送客施設、宿泊施設、カジノ施設、その他商業やレジャー施設が一体となった複合集客施設であるIRの建設が進んでいます。

IRの年間売上は約5,200億円、開業後の経済波及効果は年間約1兆1,400億円とされており、年間来場者数は約2,000万人で、このうち海外からの来場者数は3割程度の約600万人を見込んでいます。

近鉄グループとしては、出資を予定しているMGM大阪(株)と連携し、多岐にわたる近鉄グループの事業群を掛け合わせることで、新たなビジネスチャンスの創出を検討しています。

例えば、万博と同様に、近鉄けいはんな線がIRの玄関口である夢洲駅を有する大阪メトロ中央線と相互直通していることから、年間2,000万人ものIRの来場者を当社沿線に引き込むため、上本町ターミナルの再整備や夢洲から当社沿線各地まで直通運転が可能な列車の開発を進めているほか、海遊館など既存アセットの高度利用を図ることで、新たな需要の取り込みおよび沿線への誘客拡大を目指します。

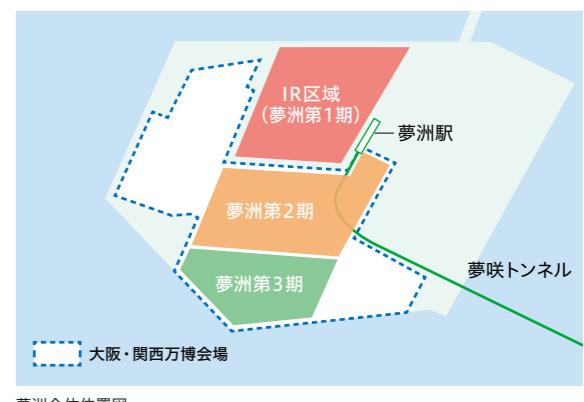


IR(イメージ) MGM大阪(株)提供・転載禁止

■ 万博跡地(夢洲第2期・第3期)におけるまちづくり構想

大阪・関西万博の会場跡地である夢洲第2期区域においては、大阪府・市が2024年に夢洲第2期区域マスタークリエイターを実施し、ウォーターパークを中心とした構想と、モータースポーツ関連施設を中心とした構想の2案が優秀提案に選定されました。

今後、開発事業者の募集、事業者決定が予定されるなど、夢洲の国際観光拠点形成の動きが進んでいます。さらにその先には、夢洲第3期区域において、第1・2期の取組みを活かしたまちづくりも予定されています。近鉄グループとしても、大きなポテンシャルを持つ夢洲全体の開発を将来のグループ成長につなげ、事業領域の拡大を目指します。



夢洲全体位置図

■ 万博レガシーを活用したグループ成長戦略

大阪・関西万博のレガシーの一つであり、電動化や自動化、垂直離着陸などの特徴を有する持続可能な次世代の空の移動手段として期待される「空飛ぶクルマ」は、移動の利便性向上、観光地の魅力向上に寄与しうるなど、近鉄グループにとって大きな事業機会と考え、空飛ぶクルマの機体開発メーカーである(株)SkyDriveへ出資しています。近鉄グループも空飛ぶクルマを通じて、鉄道など既存交通との結節による移動の利便性向上や、離着陸場を核としたまちづくり、観光・レジャー用途での地域の魅力向上など、より魅力ある社会の実現に貢献していきます。



©SkyDrive

重点戦略の取組み

長期ビジョン2035の重点戦略

A 沿線の価値深化・活性化

④インバウンド需要の取込み拡大

中期経営計画2028の重点戦略の取組み

本中計期間の取組み

- グループ連携による包括的なインバウンド需要の取込み
- タビマエ、タビナカ、タビアトの取組みの連携

長期での実践に向けて、本中計期間に準備/仕込みを行う事項

- グループ連携の継続強化と対象エリアの拡大
- 広域周遊(例: 紀伊半島全体)ルートの設定・商品造成による他エリアとの差別化

コロナ禍を経て訪日外国人旅行者数は右肩上がりに推移し、2024年には年間3,600万人を突破し過去最高を記録しました。政府目標である2030年6,000万人達成に向け、沿線の豊富な観光資源を最大限活用するとともに、近鉄グループ連携による包括的なインバウンド需要の取込みを推進します。

■ 近鉄グループのインバウンド取組み施策

人口減少に伴い、国内の観光・交通・宿泊需要は縮小傾向にあります。こうした状況下において、インバウンドはその減少分を補う重要な成長市場であり、持続可能な事業運営のためにも欠かせない存在です。訪日外国人による消費は地域経済を潤し、沿線の魅力向上にもつながります。奈良・伊勢志摩・大阪など、外国人観光客に人気の高い観光地を多数有しているグループ資産を最大限に活用するため、インバウンド向けの商品造成やプロモーションに注力しています。さらに、世界的な旅行需要の回復を背景に、中国や北米などの市場に向けた戦略的施策を展開しており、Trip.comでのPRや米国での旅行博出展など、ターゲット国に応じた取組みを進めています。また、アジアにおける海外拠点である台北支社とも連携し、台湾におけるプロモーション活動を強化しています。これらの施策は、グループが目指す観光振興や地域との共生、国際展開の方向性とも合致しており、今後の成長を支える重要な取組みとなっています。

■ 台湾市場における取組み施策

近鉄グループホールディングス(株) 台北支社

台北支社は2016年に開設されて以降、近鉄グループ各社へのインバウンド客誘致のための台湾国内でのPR活動や営業サポートを行っています。今後のグループ各社のアジア展開を見据えた基盤整備として、台湾国内の自治体、地元企業との関係構築を進めています。

●台湾最大規模「旅行博」への出展

2025年5月に台湾国内でのPR活動の一環として、台湾国内でも有数の大都市である高雄市にて開催された高雄市旅行公會國際旅展「KTF」に、台北支社とKNT台湾とでPRブースを共同出展しました。会期中4日間で計27万人の来場がある中、グループ各社のインバウンド担当者が一丸となって近鉄グループのPR活動を行いました。

また、同11月には、台湾最大の旅行博である台北國際旅展「ITF」に、クラブソーリズム、三重県観光連盟との共同ブースにて出展しました。今後もグループ各社や自治体と共に、台湾国内外での近鉄沿線の魅力発信に努めています。



近鉄グループ合同 PR ブース

●台北大衆捷運股份有限公司(台北メトロ)との事業連携の推進

台湾国内の地元企業との関係構築の一環で、2024年8月に当社と台北メトロとで友好協定を締結しました。以降、互いの駅構内サイネージ枠の交換や、さらに双方路線内でのラッピング列車運行などの連携施策を実施してきました。そして2025年8月の協定締結1周年を記念して、新たに近鉄大阪線にてフルラッピング列車の運行を開始。列車のお披露目イベントも大阪上本町駅で開催し、多くのお客さまにご来場いただきました。今後も同社との交流を深め、相互送客の施策や様々な事業分野での連携を進めて、観光交流人口の拡大と互いの沿線活性化、さらには日台交流の深化に寄与していきます。



友好協定締結1周年記念セレモニー

■ 各社の取組み施策

近鉄グループホールディングス(株)

●Trip.com連携で中国市場に沿線の魅力発信

中国最大手のオンライン旅行サービスプラットフォームTrip.com(会員数4億人超)と連携し、300万人以上のフォロワーを持つ中国人インフルエンサー3組を招聘。観光列車「しまかぜ」や志摩観光ホテル、海遊館、あべのハルカス近鉄本店など、沿線の観光地やグループ施設を取材し、旅行意欲を喚起する動画と記事を制作しました。CtripやWeiboのトップページに掲載され、9月末時点において、Ctrip内の当社LPへの遷移数は約3万件、Weiboに投稿した9記事の合計PV数は約2,180万回に達しました。今後は、動画・記事の視聴状況や予約実績の推移を分析し、さらなるプロモーション施策の検討を進めていく予定です。中国市場における認知拡大と誘客促進に向けた取組みとして、継続的に注力していきます。



近畿日本鉄道(株)

●米国の有力紙「The New York Times」への記事広告出稿

近畿日本鉄道では伊勢志摩や吉野といった観光地への誘客を目標に、プロモーションを展開しています。近年は特にアメリカ合衆国からの訪日客数が大幅に増加しています。海外向けの誘客施策には数多くの手法があるなか、2024年度に続き、2025年度も米国紙「The New York Times」へ伊勢志摩および吉野を特集した記事広告を出稿しました。世界的に近鉄沿線のブランディング・知名度の向上を図り、海外からのお客さまに選んでいただける観光地となる事で、鉄道の利用促進につなげていきます。



KNT-CTホールディングス(株)

●近鉄沿線におけるセルフガイドツアーの造成

KNT-CTホールディングス傘下で訪日旅行ならびに個人旅行の役割を担う近畿日本ツーリストブループラネットでは、2025年9月より個人旅行で日本を訪れる外国人観光客向けに“セルフガイドツアー”を造成、販売開始しました。

“セルフガイドツアー”は訪日個人外国人観光客向けパッケージツアーです。宿泊や都市間移動に加え、公共交通機関では行きづらい観光地には2次交通や案内人付きの1日プランなどを組み合わせ、自由行動の良さを保ちながら不便さを解消します。

欧米豪市場と呼ばれる遠方からの訪日観光客は滞在期間、消費額とも大きいことから各地で誘致に向けた活動が行われています。しかし、これらの市場からの日本への国際線航空便は首都圏に集中するため、首都圏から伊勢志摩など近鉄沿線への誘客には首都圏からの導線をどのように作るかが大きな課題でした。“セルフガイドツアー”においては、首都圏から10日～2週間程度で日本国内の魅力的な観光地を巡る行程を組み、その都市間移動における交通チケットをすべてパッケージに入れることで近鉄沿線への導線を創ります。訪日客6,000万人時代を見据え、日本各地へ訪日客が分散し、オーバーツーリズムの解消と様々な地域における経済活性化へ寄与していくよう挑戦していきます。



重点戦略の取組み

長期ビジョン2035の重点戦略

B 沿線外・グローバルでの事業深化・拡張

⑤首都圏等沿線外での事業基盤強化、事業ドメイン拡大

中期経営計画2028の重点戦略の取組み

本中計期間の取組み

- (首都圏)
 ●首都圏に新たなコアポレート機能拠点を設置し、首都圏でのマーケティング、採用、グローバル事業の基盤強化
 (沖縄)
 ●出資したJUNGLIA OKINAWAとの協業
 ●オリオンビール(株)との協業によるホテル事業等の強化

長期での実践に向けて、本中計期間に準備/仕込みを行う事項

- (首都圏)
 ●グループアセットの高度活用も含めた再開発・まちづくり
 (金沢)
 ●金沢駅前での新たなランドマーク創出に向けた行政協議・計画推進
 (沖縄)
 ●観光、レジャー、ホテル、不動産事業のさらなる拡大

■ 首都圏でのグループ連携機能の強化により、第二のホームエリアへ

・首都圏での事業展開

不動産、国際物流、ホテル、旅行業など多様な領域においてBtoB、BtoCでの事業展開を行っております。航空・海上貨物輸送、ロジスティクス・サービス業を世界中で展開する国際総合物流事業者である「近鉄エクスプレス」、旅行業を基軸に東京をはじめ国内各地で開催されるマラソン大会の運営・サポート業務や陸上競技の大型国際大会の公式プリンシパルサポーターとして大会をサポートするなどさまざまなビジネスを展開する「KNT-CTホールディングス」とその子会社「近畿日本ツーリスト」「クラブツーリズム」は首都圏に本社機能を配置し、国内・海外での事業展開を行っています。また、昭和40年代より住宅事業を長年展開するとともに賃貸マンション・オフィスビル運営など幅広い不動産業を行っており、ホテル業では白金台(港区)にある「シェラトン都ホテル東京」、品川駅・高輪ゲートウェイ駅近くの「都シティ東京高輪」などを運営しております。首都圏でのグループ売上高は2,000億円(2024年度、近鉄エクスプレス除く)を超えており、沿線誘客の重要な対象地域でもある首都圏は、近鉄グループにおける重要な事業エリアの一つです。

・グループ経営基盤の強化および事業基盤の拡充

首都圏においても各社が各業界で高い信頼とプレゼンスを確立し一定の事業基盤を構築していますが、さらなる強化・拡大を図るため、①首都圏を拠点とする近鉄エクスプレス、KNT-CTホールディングスを含めたグループ連携の高度化、②首都圏でグループが有するアセットの最有效活用の検討・具体化、③リニア中央新幹線の開業(品川～名古屋間)による首都圏から沿線への誘客拡大の重要性の高まりも踏まえた沿線誘客プロモーションの強化に取り組んでいきます。これらの具現化に向けて首都圏でのグループ横断的な涉外、マーケティング、広報・宣伝、事業戦略などを担うコアポレート機能拠点を設置し、グループ経営基盤の強化を図るとともに、首都圏での近鉄グループのプレゼンス向上を目指します。

・グループで保有する不動産アセットの高度利用

首都圏に保有するアセットの高度利用や新たなアセット取得により、アセットを軸にした首都圏での事業拡大、近鉄グループのプレゼンス向上を目指します。品川・目黒にほど近く、都心でありながら閑静で自然に恵まれた白金台にあるシェラトン都ホテル東京(467室、敷地面積約2.1ha)は、1979年開業以来、国内外のお客さまにご愛顧いただいており、東京メトロ南北線の延伸(白金高輪で分岐し品川方面へ)やリニア中央新幹線の開業、品川駅前開発などの様々な計画が進むことにより、立地する白金台のポテンシャルがさらに高まるものと期待しています。このような環境変化とホテル建物の築年数を踏まえ、「近鉄グループ長期ビジョン2035」にて将来的な高度活用の構想を進める旨定めており、首都圏における近鉄のランドマークの創造を目指して構想を練っています。

首都圏に本社機能を置き、国内外で事業展開するグループ会社



上記以外での首都圏における主な事業

- (不動産業)
 分譲マンション、賃貸マンション、オフィスビルなど
- (ホテル業)
 都市型フルサービスホテル「都ホテル」、都市型カジュアルサービスホテル「都シティ」など



ローレルコート武蔵小杉ザ・レジデンス(総戸数75戸)

都シティ東京高輪

・名古屋のゲートウェイ化

リニア中央新幹線の開業に伴い、首都圏から伊勢までの移動が約3時間から約2時間に短縮されると、首都圏からの誘客に関し、日光などの他観光地との競争に参加することができるようになります。リニア中央新幹線の開業を見据え、名古屋をゲートウェイとして、首都圏から伊勢志摩や飛鳥、吉野へ送客するべく、送り地の魅力向上やプロモーションを推進していきます。



(デザインアーキテクト:株式会社日建設計・SKIDMORE, OWINGS & MERRILL LLP)
 名古屋駅地区再開発計画の建物全景(イメージ)

・金沢駅前での総合開発

国内だけでなく多くのインバウンドでも賑わう金沢での観光需要の取込みに向けて、近鉄不動産が金沢駅前に保有する土地(旧「金沢都ホテル」跡地)の高度利用を計画しています。2025年7月、当該土地を含む「金沢駅東地域」は、都市開発事業等を通じて緊急かつ重点的に市街地の整備を推進すべき地域とされる「都市再生緊急整備地域」に指定されました。これにより、今後、「都市再生特別特区」の決定を受けることで、高さ制限や容積率といった制約を外して開発することが可能となりました。現在は、北陸一のブランドとなる複合施設を実現するために求められるハード面・ソフト面についての検討を深めています。



旧「金沢都ホテル」跡地

■ 観光レジャー事業により沖縄の発展に貢献する企業グループへ

・沖縄を重要な事業エリアとして事業拡大

オリオンビール(株)、(株)ジャパンエンターテイメントへの出資を基盤に、両社との協業を引き続き推進するとともに、地元企業とも連携し、近鉄グループの観光レジャー・ホテル等の強みと地元企業の知見・プレゼンスを掛け合わせることで、成長が見込まれる沖縄での新たな価値創造を目指します。

Orion



オリオンホテルモトリゾート&スパ

・オリオンビール(株)との資本業務提携

昨今の沖縄への観光需要の高まりを受け、送客を中心とするこれまでの沖縄への関わりから一步踏み込んだ「沖縄への新しい貢献の在り方」を検討する中で、2024年6月から、沖縄に根差し沖縄との共存共栄を掲げるオリオンビール(株)と資本業務提携し、観光レジャー・ホテル事業等を中心とした協業を推進しています。

また、2025年7月から、「オリオンホテルモトリゾート&スパ」が近鉄・都ホテルズが展開するチェーンブランドである都ホテルズ&リゾーツに加盟いたしました。

今後も、オリオンビール(株)および近鉄グループが沖縄で保有するアセットの活用についての共同検討、観光レジャー・ホテル等でのグループノウハウを活用した事業機会の探求など、オリオンビール(株)と近鉄グループ双方の強みを生かし、沖縄にあっても有益なシナジー効果が生じるよう連携を深めています。

・(株)ジャパンエンターテイメントへの出資

2025年7月に開業した沖縄北部のテーマパーク「JUNGLIA OKINAWA」の開発・運営を行う(株)ジャパンエンターテイメントへ同社の設立時より出資しています。「JUNGLIA OKINAWA」は大自然を舞台にした多彩なアトラクションのほか、飲食施設、物販施設等を楽しめるテーマパークとなっており、沖縄北部経済・観光の起爆剤として期待されています。

これまでの近鉄グループのノウハウを活かし、旅行事業やテーマパーク事業での協業を推進するほか、パークへのアクセス、物販関連等のテーマパーク周辺ビジネスでの事業機会も探求しています。



シェラトン都ホテル東京

トップページ
セイジ

価値創造ストーリー
長期ビジョン・中期経営計画

サステナビリティ方針
長期ビジョン・中期経営計画

価値の創出・重点戦略

事業の基盤

会社情報

重点戦略の取組み

長期ビジョン2035の重点戦略

B 沿線外・グローバルでの事業深化・拡張

⑥グローバルでの事業の深化・拡大、プレゼンスの向上

中期経営計画2028の重点戦略の取組み

本中計期間の取組み

- 国際物流事業のアジア市場（イントラシア等）における事業伸長（米国）
- テキサス州ブレイノ市での新ホテル開業
- 不動産ファンドへの投資を継続し、経験等を蓄積（アジア圏）
- 台湾でのグループ連携を活かした新たな事業展開

長期での実践に向けて、本中計期間に準備/仕込みを行う事項

- フォワーディング事業の伸長につながるコントラクト・ロジスティクスの推進（米国）
- 米国での運営ホテル数拡大
 - 不動産ファンドに加えて実物への投資による不動産事業の業容拡大（アジア圏）
 - アジア圏において、台北支社を中心にフォワーディング事業以外の領域での新たなビジネス機会の探求

■ アメリカにおける事業展開

アメリカ近鉄興業は、1960年代に大阪市とサンフランシスコ市の姉妹都市提携を機に設立され、日米友好と海外進出の象徴として始まりました。サンフランシスコの日本町でホテル・ショッピングモール事業を約40年間展開し、日系人社会を支えながら近鉄グループの国際的プレゼンス向上に貢献しました。現在、ロサンゼルス日本町では「都ホテルロサンゼルス」を、トーランス市では「都ハイブリッドホテルトーランス」およびオフィス施設を運営し、地域経済への貢献と新たな価値創造を目指しています。

近鉄エクスプレスは、1969年に現地法人を設立し、シカゴへの進出を皮切りに他社との差別化を図りました。製造業の盛んな地域で信頼を築き、1970年代半ばにはエレクトロニクス産業の成長に対応して西海岸へ事業を拡大。現在では全米28都市にネットワークを持ち、物流分野で高効率かつ信頼性の高いサービスを提供しています。特にテクノロジー分野での顧客との関係構築に成功し、北米市場での地位を強化しています。

近畿日本ツーリストは、1974年に近鉄グループの海外旅行事業拠点を設立しました。当初、鉄道ネットワークを活かした日本旅行パッケージの販売をシカゴやニューヨークで展開しました。1980年代には法人化と独自の予約システム導入、JRバス米国独占販売権の獲得により成長を加速。現在、オンライン予約システムやMICE事業を強化し、インバウンド需要の回復を背景に、日米間の旅行ニーズに応える事業拡大とさらなる発展を目指しています。

近畿車輛は、1980年代にアメリカ市場へ進出し、ボストンでの事務所設立を皮切りに、車両納入で顧客の評価を獲得し、ダラスやロサンゼルスへと事業を拡大しました。これまでに800両以上の車両を納入し、米国内で確固たる地位を築いています。現在、カリフォルニア州パームデール市に製造拠点を持ち、高品質な製品と効率的な事業運営で競争力を高め、アメリカ鉄道市場での信頼性と持続的成長を支えています。



■ アメリカにおける事業拡大

近鉄不動産は、海外事業を積極的に展開しており、豪州および米国において複数の不動産プロジェクトに参画しています。2024年には豪州4都市で物流不動産の賃貸・開発事業に、2025年には米国西海岸シアトル市での大規模賃貸集合住宅開発等に出資・参画しました。

また、同年7月には米国現地法人「Kintetsu Real Estate Company of America」を設立し、米国不動産事業の開発・運営体制を強化しています。今後も近鉄グループ各社との相乗効果を高めながら、グローバルでの事業拡大を推進していきます。



■ アメリカにおける事業深化

アメリカ近鉄興業は、テキサス州ブレイノ市において、米国3拠点目のホテルの建設を開始し、2027年度の竣工を目指しています。

同市は、米国内でも有数の主要都市であるダラス市を中心とするダラス・フォートワース複合都市圏に位置し、日系を含めた有力企業の本社や研究開発センターなどが集まるなど、近年目覚ましい発展を遂げている人口約30万人の都市です。

このようなエリアの特性を踏まえ、新ホテルについては、良質な宿泊施設、本格的な日本食レストラン、中規模宴会場を備えるとともに、ハード、ソフトなどあらゆる面で日本文化をアピールすることで、日系ホテルならではの特徴を活かした競争力の高いホテルとする計画です。主要顧客としては、日系駐在員や出張者および現地富裕層を想定しており、現在の進捗状況としては、2025年8月に同市に現地事務所を開設、同年10月にホテル用地にて関係者を招待して起工式を執り行い、工事に着工しました。

同社にとって、これまで事業を行ってきたカリフォルニア州外での初めての挑戦となる本プロジェクトが、成長著しいテキサス州での事業展開を加速させる重要な一步となるよう目指します。



テキサス州ブレイノ市新ホテル(完成イメージ図)



テキサス州ブレイノ市新ホテル中庭(イメージ図)



テキサス州ブレイノ市新ホテル起工式

■ アジアにおける事業の取組み

近鉄エクスプレスは、進化する市場ニーズに応じ、半導体関連産業との連携強化を戦略的成長分野に位置づけ、より一層の物流ソリューション提供を推進しています。

同社グループにおいては、韓国法人KWE韓国平澤物流センター第3ターミナルを竣工し、2024年10月より稼働を開始しました。平澤港浦升国家産業団地内に位置するこの新施設は、冷蔵・冷凍ルームを備えた3フロアの全館空調倉庫で、半導体関連製品やヘルスケア製品など幅広い品目に対応する高品質なオペレーションを可能にします。本施設は、旺盛な物流需要に応えるとともに、付加価値の高いサービスを提供するグローバルロジスティクス企業の拠点として期待されています。

さらに、社会や産業の変化に柔軟に対応し、効率性と生産性を追求する同社の取組みは、シンガポールのチャンギ・サウス倉庫の再建計画にも反映されています。同倉庫は2027年度の完成を目指し、航空輸送との連携を強化し、アジア地域の物流ハブとしての重要性をさらに高める予定です。



平澤(ピョンテク)物流センター 第3ターミナル



チャンギ・サウス倉庫(完成イメージ図)

3 脱炭素・循環型社会実現への貢献



脱炭素・循環型社会の実現に貢献するため、2030年度に向けて策定した「近鉄グループ環境目標」および2050年のカーボンニュートラル達成を目指し、省エネルギー・省CO₂、省資源、リサイクルなどさまざまな取組みを推進しています。

1 環境推進体制とグループ環境目標

■ 近鉄グループ環境方針

(2015年4月1日 制定)

地球環境の保全は人類が共同して取り組むべき重要課題であるとの認識のもと、環境にやさしい企業運営を目指します。

1. 環境関連の法規・規制等を遵守し、環境保全に努めます。
2. 省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物の削減等への取組みを通じ、地球の温暖化防止、環境負荷軽減に努めます。
3. 環境教育を通じて、社員の意識向上を図ります。
4. 地域社会との関わりを大切にし、環境保全活動への取組みを通じ広く社会に貢献します。
5. この環境方針は社員へ周知するとともに、一般に公表します。

■ 近鉄グループ環境目標 (2021年度～2030年度)

(2023年11月改定) (2021年10月策定)

近鉄グループ各社は、自社の環境目標を策定し、環境負荷データを把握・分析するとともに、社員への環境教育と啓発に取り組み、近鉄グループ環境目標の達成を目指します。

1. 近鉄グループは、2030年度におけるエネルギー使用量(原油換算kl)を、2015年度に比べて20%以上削減することを目指します。
2. (1) 近鉄グループ(国内)は、2030年度におけるCO₂排出量(総量)を、2015年度に比べて50%削減することを目指します。
- (2) 近鉄グループ(国内)は、2030年度におけるCO₂排出量(原単位)を、2015年度に比べて40%以上削減することを目指します。
- (3) 近鉄グループ(国内および海外)は、2030年度におけるCO₂排出量(総量)を、2022年度に比べて20%削減することを目指します。
- (4) 近鉄グループ(国内および海外)は、2050年におけるCO₂排出量の実質ゼロを目指します。
3. 近鉄グループは、水使用量・廃棄物発生量の削減に努めます。
4. 近鉄グループは、全社が自社の事業に関連する、環境に配慮した活動を行い、サプライチェーンに対しても配慮を求めます。

※対象範囲

1と2(1)(2):エネルギー使用量が特に多い16社を対象とします。

2(3)(4):16社+近鉄エクスプレスグループ(海外)

3と4と前文:連結子会社

※16社は、省エネ法定期報告の対象となる特定輸送事業者または特定事業者で、CO₂排出量の合計は当社および連結子会社全体(国内)の95%以上を占めています。省エネ法の対象となる国内事業所を対象とします。

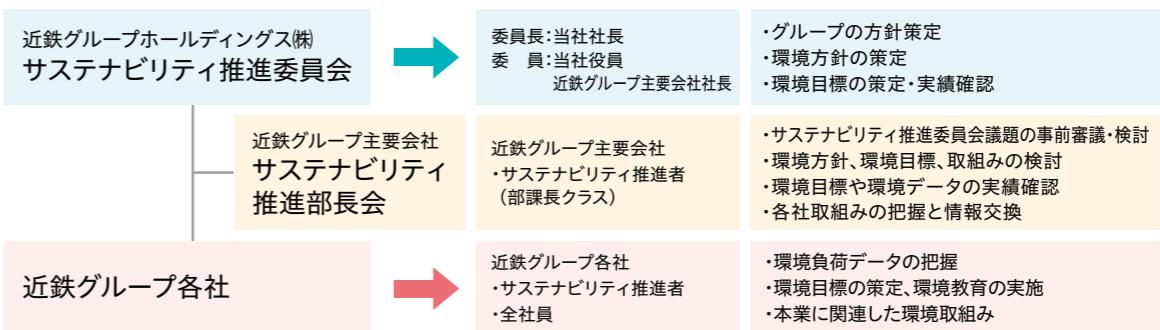
(対象会社)

近畿日本鉄道㈱、近鉄バス㈱、奈良交通㈱、防長交通㈱、近鉄タクシー㈱、近鉄不動産㈱、㈱近鉄エクスプレス、㈱近鉄ロジスティクス・システムズ、㈱近鉄百貨店、㈱近鉄リテーリング、㈱近商ストア、㈱近鉄・都ホテルズ、㈱きんえい、㈱海遊館、㈱賢島宝生苑、㈱志摩スペイン村

※1と2の対象会社に増減があった場合は、その際に基準を見直します。

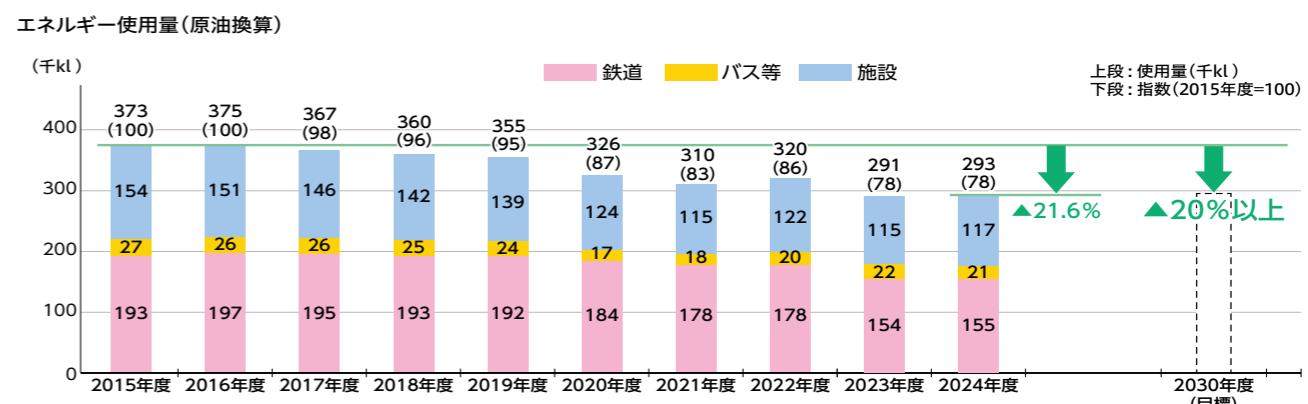
※目標2は、スコープ1+2のCO₂排出量とします。

■ 近鉄グループ環境推進体制

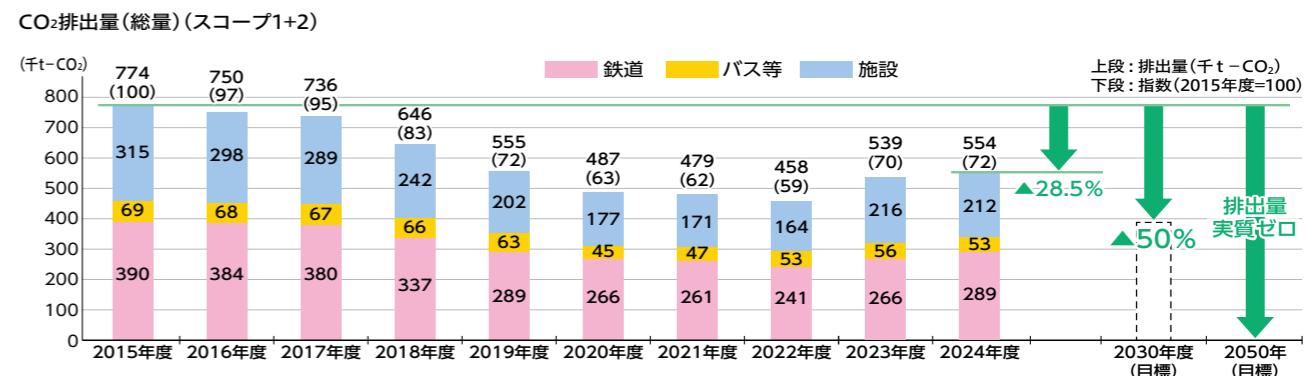


2 エネルギー使用量・CO₂排出量

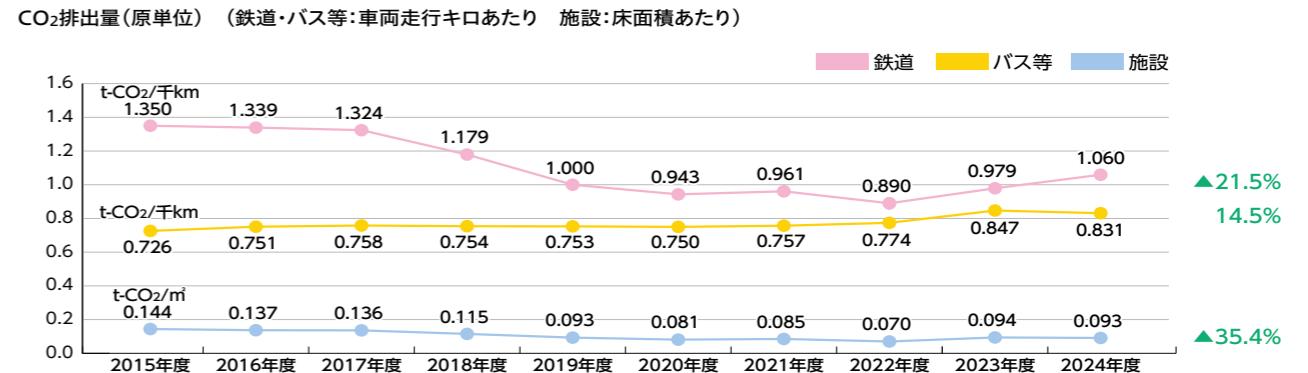
■ エネルギー使用量 (省エネ法定期報告対象会社: 国内16社)



■ CO₂排出量(総量) (省エネ法定期報告対象会社: 国内16社)



■ CO₂排出量(原単位) (省エネ法定期報告対象会社: 国内16社)



3 省エネルギー・省CO₂の取組み

鉄道事業の取組み

■ 環境に配慮した新型一般車両の導入

近畿日本鉄道(株)は、老朽化した一般車両を更新するために、2024年10月から、新型一般車両8A系等の導入を進めています。本車両は、新型のインバータ制御装置を採用することで従来車両と比較して消費電力を約45%削減しているほか、車内照明や前照灯にLEDを採用して省エネルギー化を進めて環境負荷を減らしています。2027年度までに、新型一般車両8A系等を主要線区で合計169両導入する予定です。



●導入実績・予定
2024年度 奈良線・京都線など計48両
2025年度 奈良線・京都線・大阪線・名古屋線など計56両
2026年度 奈良線・京都線・名古屋線・南大阪線など計37両
2027年度 奈良線・京都線・南大阪線など計28両

■ 太陽光発電パネルの設置

近鉄電気エンジニアリング(株)は、2025年3月に東花園事務所の新築移転を行いました。新事務所では、屋根に太陽光発電パネルを設置し、事務所の一部の消費電力を賄っています。



新東花園事務所

バス事業・タクシー事業の取組み

■ 電気(EV)車両の導入

近鉄グループのバス・タクシー会社では、電気(EV)車両の導入を進めています。電気(EV)車両は、蓄電池に充電した電気で動くモーターを動力源としており、走行中にCO₂を排出することがなく、騒音や振動も抑えられる、環境にやさしい車両です。



EVバス(奈良交通)

● 2024年度実績・2025年度予定

奈良交通(株)	2024年度3両、2025年度2両
名古屋近鉄タクシー(株)	2024年度5両、2025年度5両

■ 太陽光発電パネルの設置

北交大和タクシー(株)は、経年劣化が著しかった小倉営業所を全面的に改修し、2025年6月にリニューアルオープンしました。敷地中央に新設したカーポートの屋根に太陽光発電パネルを設置し、営業所のほぼすべての消費電力を賄っています。



北交大和タクシー(株) 小倉営業所

■ 特急「ひのとり」全列車をCO₂排出量実質ゼロで運行

近畿日本鉄道(株)は、2024年7月から、特急「ひのとり」全列車の運行に係る使用電力相当分に、非化石証書を活用して実質的に再生可能エネルギー由來の電気供給プランを適用しています。これにより、特急「ひのとり」全列車のCO₂排出量が実質ゼロとなり、年間で約4,000tのCO₂排出量を削減しています。



特急「ひのとり」



新東花園事務所

■ ハイブリッド車両の導入

近鉄グループのタクシー会社では、老朽化した車両を更新する際に、ハイブリッド車両の導入を進めています。ハイブリッド車両は、ガソリン・LPガスで動くエンジンと電気で動くモーターの両方を動力源として搭載し、走行状況に応じて効率的に使い分けることで、低燃費を実現するものです。



ハイブリッドタクシー(三重近鉄タクシー)

● 2024年度実績・2025年度予定

近鉄タクシー(株)	2024年度20両、2025年度20両
三重近鉄タクシー(株)	2024年度21両、2025年度20両
亀山交通(株)	2024年度1両
名古屋近鉄タクシー(株)	2024年度5両、2025年度7両
近鉄東美タクシー(株)	2024年度2両、2025年度6両
石川近鉄タクシー(株)	2024年度15両、2025年度9両
北交大和タクシー(株)	2024年度4両、2025年度4両
奈良近鉄タクシー(株)	2024年度6両、2025年度10両
広島近鉄タクシー(株)	2024年度1両、2025年度2両

国際物流事業の取組み

■ 温室効果ガス排出削減目標でSBTi認定の取得

近畿エクスプレスは、2025年7月、温室効果ガス削減目標(短期・長期)についてScience Based Targets initiative (SBTi)から「ネットゼロ目標」の認定を取得しました。

SBTiは2015年、国連グローバル・コンパクト(UNGC)、世界自然保護基金(WWF)、世界資源研究所(WRI)、CDPの共同イニシアティブとして設立され、気候変動による世界平均気温の上昇を産業革命前と比較して1.5°C以内に抑えることを目標としています。この目標達成に向け、企業に対して科学的知見と根拠に基づいた温室効果ガス排出削減目標の設定を促し、その目標を検証し認定を与えています。SBTi認定は企業の脱炭素への具体的な取組みを評価するグローバル・スタンダードとなっています。

近畿エクスプレスは、2023年8月にSBTiに対しコミットメント・レターを提出し、その後全世界における温室効果ガス排出量データの検証と、具体的かつ実効性のある削減施策とともに削減目標値の設定に努めてきた取組みが評価され、認定取得にいたりました。

■ KWEグループ削減目標

短期目標

スコープ1及び2排出: 2030年までに42%(対2023年比)削減
スコープ3排出: 同25%削減

長期目標

スコープ1及び2排出: 2050年までに90%(対2023年比)削減
スコープ3排出: 同90%削減



再エネ証明書

■ 国内全拠点において使用電力の実質100%再生エネルギー化を実現

近畿エクスプレスは、カーボンニュートラルへの取組みとして、2022年度から、関係会社を含む国内全拠点において、使用電力の実質100%再エネルギー化を実現しています。2024年度は、2,550万kWh分のトラッキング付きFIT非化石証書を購入し、2024年度の電力使用に伴うスコープ2のCO₂排出量約11,769トン分(マーケット基準)を実質ゼロに削減しました。今後もこの取組みを継続することで国内のCO₂排出量の大幅な削減を見込むほか、事業活動における環境負荷の低減に向けて、国内外でさらなるCO₂排出量削減に向けた取組みを進めています。

■ 持続可能な航空燃料(SAF)の利用促進

近畿エクスプレスは、2021年度から、持続可能な航空燃料(SAF)の利用促進に取り組んでおり、取引先航空会社が実施するSAFプログラムへの参画、SAFの環境価値を使用したサービスの販売などを行っています。SAF(Sustainable Aviation Fuel)は、従来のジェット燃料と比較してライフサイクル全体でCO₂排出量を約80%削減できるとされています。今後も持続可能な航空貨物輸送に貢献するため、ステークホルダーと協力し、積極的にSAFの利用拡大に取り組んでいきます。



● 2024年度までの主な取組み

2021年 9月	全日本空輸のSAFプログラムに参画し、日本発として初のSAF使用貨物便を利用(2022年10月に追加契約を締結)
2022年 4月	キャセイパシフィック航空のSAFプログラムに参画(2023年7月、2025年7月に追加契約を締結)
9月	ルフトハンザカーゴAGとSAF利用に関する契約を締結
2023年 4月	シェル・アビエーションとともに、SAFブック＆クレームの実証プログラムに参画
11月	SAFの持つ環境価値を利用したサービス「KWE Green Consolidation」の販売を開始
2024年 3月	ボルボ・グループとSAF利用に関する契約を締結 日本航空のSAF利用実証事業に参画
6月	IAGカーゴとSAF利用に関する契約を締結
7月	全日本空輸・京セラとSAF利用に関する契約を締結
8月	東京都「企業のScope3対応に向けた航空貨物輸送でのSAF活用促進事業」の助成対象事業者に選定
2025年 6月	東京都「企業のScope3対応に向けた航空貨物輸送でのSAF活用促進事業」の助成対象事業者に選定(2年連続)
8月	シェル・アビエーションとブロックチェーン技術を用いたプラットフォーム「Avelia」上でSAF環境価値の調達契約を締結

● 2025年度の取組み

トツブメツセイジ
価値創造ストーリー

長期ビジョン・中期経営計画

価値の創出・重点戦略

事業の基盤

会社情報

不動産事業の取組み

■ 新築分譲マンション ZEH-M Oriented仕様の標準化および低炭素建築物認定の取得

近鉄不動産(株)は、2025年度以降に着工する新築分譲マンション「ローレル」について、ZEH-M Oriented仕様の標準化および低炭素建築物の認定の取得を目指します。

ZEH-M Orientedとは、「断熱性能などを大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入によって室内環境の質を維持しながら大幅な省エネルギーを実現させ、かつ、共用部を含むマンション全体での一次エネルギー消費量を20%以上削減したマンション」のことです。

低炭素建築物とは、「高断熱の仕様や節水設備、高効率な給湯設備などを採用するなど、二酸化炭素の排出を抑えるための対策が取られた環境にやさしい住宅」のことで、所轄行政庁が認定を行います。



ローレルコート桃山台ザ・レジデンス 外観

■ あべのハルカス「DBJ Green Building認証」の最高ランクを取得

近鉄不動産(株)が保有・運営する超高層複合ビル「あべのハルカス」は、2024年9月に、DBJ Green Building認証のオフィス部門において最高ランクを取得しました。同認証は、環境・社会への配慮がなされた不動産であるGreen Buildingを支援するために、日本政策投資銀行(DBJ)が創設した認証制度で、ビルの環境性能だけでなく、防災関連やコミュニティへの配慮、ステークホルダーへの対応等を総合的に評価するものです。本認証により、あべのハルカスは、「国内トップクラスの卓越した『環境・社会への配慮』がなされた建物」と認められました。



あべのハルカス 外観

ホテル事業・旅行事業の取組み

■ ホテル駐車場にEV充電器を設置

株近鉄・都ホテルズ

都ホテル 岐阜長良川、都ホテル 京都八条、都リゾート 志摩 ベイサイドテラスにて、2024年2月に駐車場にEV充電器を10口設置しました。ウェスティン都ホテル京都では、ポルシェモデルをはじめ、すべての国内の電気自動車・プラグインハイブリッド車で充電可能なポルシェ純正電気自動車用普通充電器を2口設置しました。



EV充電器
(都リゾート 志摩 ベイサイドテラス)

株賢島宝生苑

2025年10月に、駐車場にEV充電器を4口設置しました。

■ メガソーラーによる発電事業

近鉄不動産(株)は、三重県伊賀市、志摩市、伊勢市、名張市、奈良県大淀町、大分県大分市の6ヶ所の太陽光発電所において発電事業を行っています。6ヶ所の太陽光発電所の年間総発電量は約3,000万 kWhで、約7,600世帯分の一般家庭消費電力量に相当します。



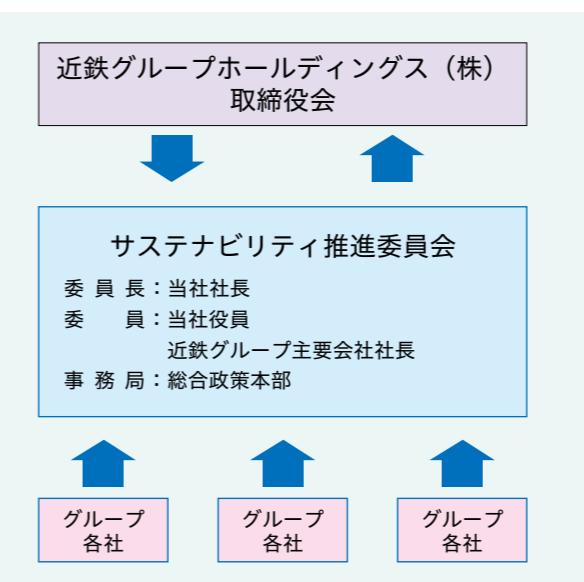
近鉄志摩スペイン村ソーラー発電所
(三重県志摩市)



近鉄大分高江ソーラー発電所
(大分県大分市)

4 TCFDに関する情報開示

■ 気候関連のガバナンス



■ 気候関連のリスク管理

気候関連リスクの特定と評価は、全社レベルから部門レベルまで、各社・各部署において、さまざまな段階で行っており、特に重要なリスクについては、取締役会等で審議されます。

全社的なリスク管理

取締役会、経営会議、グループ戦略会議等

当社およびグループ会社における事業等のリスクを適切に管理するための基本的な事項を定めた「リスク管理規程」を制定しています。本規程に基づき、取締役会、経営会議およびグループ戦略会議、リスク管理委員会などをリスク管理機関と定めた上で、気候変動リスクも含めた事業等のリスクを確実に把握し、リスク発生の予防および発生した場合の損失拡大防止の観点から適切な対策を立案、実施する、リスク管理を行います。また、リスク情報の集約部署である総合政策本部は、各部門やグループ会社から、想定されるリスクを集約し、重要度を全社的視点から整理します。リスク案件のうち重要な業務執行については、経営会議等で方向性や諸施策を審議し、取締役会で審議・決定しています。

■ 指標と目標

近鉄グループは、近鉄グループ環境目標(2021年度～2030年度)を策定し、エネルギー使用量やCO₂排出量等の削減に取り組んでいます。(61～65ページ参照)

当社は、お客さま、地域社会、株主、取引先、従業員等ステークホルダーとの信頼関係を築き、長期的な視点での社会課題解決と企業価値向上を図るため、サステナビリティ推進委員会を設置しています。

サステナビリティ推進委員会は、当社社長を委員長として、当社役員および近鉄グループ主要会社社長により構成し、年2回程度定期的に開催しています。サステナビリティの重要なテーマの一つである「脱炭素・循環型社会実現への貢献」に向けた事業活動を推進するため、気候変動を含む環境保全に関する方針や目標の策定、実績管理、リスクと機会の評価、対応策の確認などを行います。

取締役会では、気候変動の影響を含む事業リスクや機会に対応する重要な方針について確認しています。また、気候変動リスクに対応するためのインフラの強靭化投資ほか重要な事業について、近畿日本鉄道(株)をはじめとする、事業会社の取締役会などで審議しています。

気候関連のリスク管理

サステナビリティ推進委員会

当社社長と役員、近鉄グループ主要会社の社長を委員とする「サステナビリティ推進委員会」は、サステナビリティ(気候変動を含むESG全般)に関する事項を所管し、長期的な視点で解決を図る機関で、気候変動に関する方針・目標策定、実績管理やリスクと機会の管理を行っています。グループ主要会社は、それぞれ気候変動に関するリスクと機会を評価しており、サステナビリティ推進委員会でその内容や対応策を報告、委員会メンバーが評価・監督しています。また、一定額以上の対応策については取締役会で審議することとしており、気候変動への影響を及ぼす省エネルギー効果のある取組みについても併せて確認し、サステナビリティ推進委員会と取締役会のチェックが働くことで、適正に管理しています。

■ 気候関連の戦略

サステナビリティ推進委員会で確認した方針のもと、グループ主要会社で2°C・4°Cの世界を想像した定性的なシナリオ分析を行い、気候変動によるリスクと機会およびリスクへの対応、機会の取込みの方向性を整理しています。

また、近畿日本鉄道では、影響度が大きいリスクを対象に定量的なインパクト評価を行っています。

気候関連リスク

		リスクの内容	業種	影響	リスクへの対応の方向性
政策・法規制	・炭素税導入によるコスト増	鉄道	大	・省エネ車両、省エネ設備導入	
		不動産	大	・環境性能の高い物件の普及に注力	
		流通 ホテル	大	・店舗や施設の省エネ設備・機器の導入など ・省エネ対策の強化 ・再エネ設備の導入	
		国際物流	大～小	・GHG排出目標の策定、その実行と継続 ・環境対応車・電動フォークリフトへの移行 ・再生可能エネルギー由来電力への切り替え ・適切な形での輸送運賃への転嫁	
	・再エネ・省エネ拡大への政策（再エネ賦課金等）によるエネルギーコスト増	鉄道	大	・最適なエネルギー源の組み合わせ	
		不動産 流通 ホテル	大	・店舗や施設の省エネ設備・機器の導入など ・省エネ対策の強化	
	・新築・修繕物件へのエネルギー効率基準引き上げ、新築ビルのZEB対応、新築マンション・戸建のZEH対応必須化に伴う工事費の上昇	不動産	大	・共用部照明のLED化や設備更新による 環境性能向上 ・新築ビル開発時のZEB化や再エネ活用検討 ・住宅建築時のZEH等の脱炭素製品採用	
	・CO ₂ 排出量の少ない運送機関、宿泊機関の利用を求める規制の実施	旅行	大	・CO ₂ の排出量が少ないツアーの組成・販売	
移行リスク	・原油価格の高騰によるエネルギーコスト増	鉄道	大	・補助制度の積極的な活用	
	・エネルギー構成の変化（再エネ使用割合増）による電力供給の不安定化		中	・大規模蓄電池導入	
	・サプライヤーの環境コスト転嫁による資材価格の高騰		中	・設備要件や更新計画の適正化 ・不具合箇所の早期検知、修繕	
	・環境負荷の低い輸送手段を求め、海上・鉄道輸送増加による収入減少	国際物流	大～中	・顧客ニーズに即した海上・鉄道輸送サービスの開発、市場環境の変化に対応する事業形態の構築 ・SAF活用、航空会社の協業による環境負荷の低い航空輸送商品の開発 ・AIを活用したCO ₂ 排出低減ルート、輸送方法の提案	
	・新技術（低炭素技術、省エネ技術）導入コスト増	鉄道	中	・コストとパフォーマンスを勘案した新技術の精査	
技術	・新世代航空・船舶・車両の導入による操業コスト増加	国際物流	大～小	・各SAFプログラムへの積極的な参加による、社会実装に向けての促進 ・政府や関連団体に向けた業界としての普及率向上の働きかけ	
	・新燃料（SAFやBio Fuel）の開発・供給：供給量不足による普及率の低下・仕入れコストの上昇				
	・環境対応の遅れによるお客様からの評判低下	鉄道	中	・鉄道の環境優位性のアピール強化 ・安全で正確な輸送サービスの提供	
評判	・投資家からの評判低下による資金調達への悪影響	鉄道	中	・環境目標の取組み状況の情報開示 ・TCFD提言への賛同および情報開示やCDPへの回答	
	・環境対応評価低下による失注、入札不参加などによる収入減少。採用活動などでの影響	国際物流	大～小	・積極的な環境施策の企業戦略への位置付けによる、顧客評価の向上への取組み	

	リスクの内容	業種	影響	リスクへの対応の方向性	
物理的リスク	慢性（気温上昇）	・暑さによる営業収入の減少 (お客様の出控え、インバウンドの流出)	鉄道	中	・観光開発や魅力的な交通手段の提供等による外出需要喚起施策の実施
		・猛暑等による店舗への来店客数の減少	流通	大	・ECサイトの拡充
		・海面上昇で低海拔地域に所在する港や空港が利用困難になる可能性 ・利用可能施設の限定	国際物流	小～大	・当局や各種取引先等との連携を進め、各種水害や災害への対応を推進 ・KWEグループリスク管理委員会と適切な連携を行い、リスク管理を徹底
		・食中毒等発生のリスク ・従業員の健康管理に関するリスク	流通 ホテル	大	・食品衛生管理の徹底 ・従業員の健康管理強化、労働時間の適正化
		・猛暑等による農産物等の収穫量減少、原材料・生鮮食品等のコスト増、品質低下など商品調達リスク	流通 ホテル	小	・サプライヤーのポートフォリオ構築 ・地域や農家との取組みを強化による安定供給や取引先開拓
	急性（自然災害激甚化）	・猛暑等による旅行マインドの低下、旅行先の変化	ホテル 旅行	中	・旅行シーズン、旅行先の変化に応じた商品開発（生態系の変化、新規航路・空路の開拓を受けた新たな旅行商品の開発） ・テーマ旅行など特色のある旅行商品、環境配慮型旅行商品の拡充
		・台風・大雨など自然災害の激甚化による施設の損傷・浸水被害やそれに伴う営業の休止	鉄道	大	・大規模災害に備えた防災対策工事の実施 ・鉄道施設の監視システム（雨量、河川水位）の整備
		・不動産	小	・賃貸ビルに対する企業財産包括保険の付保 ・調査時の水害リスク等の検証、水害ハザードマップ等を参考にした設計、電気室の上層階設置などによる、安心な住宅の提供 ・日常管理、復旧修理工事時の土壌改良	
		・流通	小	・閉店時間の繰り上げ、飛散防止対策等による物的被害の抑制	
		・国際物流	小～大	・ロジスティクス事業用の自社保有倉庫は自社および委託管理会社、貸倉庫は貸主との連携を進め各種水害や災害への対応を推進 ・フォワーディング事業用の倉庫は代替施設およびルート等を選定し、安定的な物流網の構築を推進 ・KWEグループリスク管理委員会と適切な連携を行い、リスク管理を徹底	
市場	・公共交通機関の運休によるお客様・従業員の安全を考慮した店舗休業	流通	大～小	・危機管理マニュアルの整備 ・安否確認システムを利用した情報収集・発信 ・緊急連絡網を整備のうえ、情報収集・発信の徹底	
		・鉄道	中	・列車運行に影響する重要物品のサプライチェーンの「複線化」	
		・流通	小	・サプライヤーのポートフォリオ構築	
	・自社およびサプライヤー施設の被災や道路の寸断による物流網のストップ、店舗営業への支障	鉄道	中	・電力会社からの電力供給の停止	
	・電力会社からの電力供給の停止	鉄道	中	・電力供給元の多様化（自家発電・複数の電力会社） ・大規模蓄電池の導入	
	・台風や大雨によるお客様の未着、滞在中のお客様の滞留	ホテル	小	・防災マニュアルの策定、定期的な訓練	
	・自然災害の激甚化による旅行提供機会の喪失	旅行	小	・旅行業以外の事業（地域創生事業、BPO等）の収益拡大 ・激甚災害を想定したより高度なBCP確立	
技術	・新技術（低炭素技術、省エネ技術）導入コスト増	鉄道	中		
	・新世代航空・船舶・車両の導入による操業コスト増加	国際物流	大～小		
	・新燃料（SAFやBio Fuel）の開発・供給：供給量不足による普及率の低下・仕入れコストの上昇				
評判	・環境対応の遅れによるお客様からの評判低下	鉄道	中	・鉄道の環境優位性のアピール強化 ・安全で正確な輸送サービスの提供	
	・投資家からの評判低下による資金調達への悪影響	鉄道	中	・環境目標の取組み状況の情報開示 ・TCFD提言への賛同および情報開示やCDPへの回答	
	・環境対応評価低下による失注、入札不参加などによる収入減少。採用活動などでの影響	国際物流	大～小	・積極的な環境施策の企業戦略への位置付けによる、顧客評価の向上への取組み	

気候変動の機会

	機会・優位性の内容	業種	機会取り込みの方向性
資源の効率性	・消費電力量の削減となる省エネ技術の発展 ・再エネ・省エネ拡大への政策	鉄道	・省エネ車両、省エネ設備導入 ・補助制度の積極的な活用
エネルギー源	・エネルギー調達の最適化によるエネルギーコストの低下		・大規模蓄電池の活用や、社内の送電系統を変更 ・再エネ設備の導入

	機会・優位性の内容	業種	機会取り込みの方向性
製品とサービス	・環境を重視した消費者マインドの醸成による鉄道需要の増加(車から鉄道へのモーダルシフトの加速)	鉄道	・鉄道の環境優位性のアピール強化 ・省エネ車両の導入推進
	・低炭素型建築など環境性能の高い物件へのニーズ増	不動産	・高断熱住宅の提供 ・ZEH等、環境性能の高い商品の採用 ・既存ビル、施設のLED化や設備更新による建物の環境性能向上 ・新築ビルのZEB化や再エネ活用検討
	・新世代航空・船舶・車両の導入によるGHG排出量の減少、炭素税等規制対応コストの減少	国際物流	・社会動向、新技術進捗を見定めた投資計画策定 ・各種パイロットプログラムへの参画による、対費用効果を見極めた導入検討
	・新燃料(SAFやBio Fuel)の開発・供給によるGHG排出量の減少、炭素税等規制対応コストの減少		・各SAFプログラムへの積極的な参加、社会実装に向けた促進 ・政府や関連団体に向けた業界としての普及率向上の働きかけ
	・環境対応評価向上による案件獲得と収入増、有能な人材確保の機会増加		・積極的な環境施策の企業戦略への位置付けによる、顧客評価の向上への取組み
	・防寒・防暑グッズの需要増 ・防災グッズの販売	流通	・特設コーナーの設置 ・外販およびECサイトでの拡販 ・商品の欠品防止
	・環境配慮型商品・サービスの需要増 ・温暖化による、リゾートホテルのオンシーズン期間の長期化	ホテル旅行	・CO ₂ の排出量が少ないツアーの組成、販売 ・リゾートの新たな楽しみ方の提案や商品開発
市場	・コンパクトでクリーンな街づくりを目指した公共交通重視の政策による需要の拡大(スマートシティ化・MaaSが進展)	鉄道	・鉄道直結の二次交通サービスの拡充 ・地域連携による沿線の活性化 ・政策を踏まえた鉄道利用促進施策の実施
	・グリーン投資の拡大		・TCFDに関する情報開示
	・カーボン市場の活性化		・鉄道の環境優位性を活かしたカーボン市場への参画
	・新たなサービス開発とビジネス領域の拡大	国際物流	・顧客ニーズに即した海上・鉄道輸送サービスの開発 ・市場環境の変化に対応する事業形態の構築 ・SAF活用、航空会社の協業による環境負荷の低い航空輸送商品開発 ・AIを活用したCO ₂ 排出低減ルート、輸送方法提案
	・天候の影響を受けにくい、駅との直結・隣接や、駅ナカ等の好立地な店舗展開	ホテル	・近鉄グループの連携強化、ホテルまでの移動の利便性、快適性向上
	・顧客のサステナビリティを意識したライフスタイルの変化に対応した市場創出		・近鉄グループの連携強化による、好立地への出店 ・駅施設と店舗の最適配置
	・非来店購買手段の提供 ・移動スーパーによる自宅至近での買い物機会の提供(猛暑日等に店舗来店不要)	流通	・環境配慮型商品、サービスの提供 ・EC販売の拡充 ・ネットスーパーの取扱店舗拡大 ・移動スーパーの運行台数拡充
レジリエンス	・風水害対応工事実施によるお客様からの信頼確保	鉄道	・大規模災害に備えた防災対策工事の実施 ・災害時における事業復旧の迅速化(早期運転再開)
	・気候変動に影響されない地域・手法を利用した商品開発	旅行	・VR等などのIT技術を使って疑似体験できるような商品の開発

事業インパクト評価(鉄道事業)

鉄道事業において影響が大きいと考えられる項目のうち、設定した気温上昇シナリオにおける客観的な将来予測データ入手できる項目について、2030年と2050年の事業に与える影響額を試算しました。

追加の影響額(年間)

項目	2030年		2050年		備考	
	2°C	4°C	2°C	4°C		
移行リスク	電力料金の増加 炭素税等の導入による電力料金の増加	+50億円	-	※	-	※2050年CO ₂ 排出量実質ゼロを目指しているが、化石燃料由来の電力を使用する場合は費用が発生する
物理的リスク						風水害の影響 設備被害額 運休による減収
	+1.5億円	+3億円	+3億円	+6億円	過去10年平均の風水害に伴う設備被害額、減収額より試算	
	+2億円	+4億円	+4億円	+8億円		

5 省資源・リサイクル・生物多様性等の取組み

■ 緑化に関する取組み

近鉄不動産(株)は、環境および生物多様性に配慮した緑化に積極的に取り組んでいます。

◎ローレルタワー堺筋本町が第18回「おおさか優良緑化賞」を受賞

本表彰は、大阪府が建築物の緑化に関する優れた取組みを顕彰する制度であり、建築主の緑化意欲の向上や緑化技術の普及を図ることを目的としています。本物件では、堀と門で囲まれたプライベート性の高い庭園「ゲーティングガーデン」を実現。大きく設けた中庭を豊かな緑と四季折々の植栽で彩り、居住者の方が心安らぐ「都心の森」を創出したことが評価されました。



ローレルタワー堺筋本町
ゲーティングガーデン



ローレルスクエア長原ザ・ランドマーク
完成予想図

◎ローレルスクエア長原ザ・ランドマークがABINC認証を取得

敷地内に芝生・屋外アニチャード・ウッドデッキを備えた「コミュニティパーク」を設置するなど、生物多様性に配慮した緑地づくりが評価され、一般社団法人いきもの共生事業推進協議会の主催する「いきもの共生事業所®」※認証(通称:ABINC認証)[集合住宅版]を取得しました。※いきもの共生事業所®はJBIBの登録商標です。



バイオマス素材を使用したアメニティ
(ホテル近鉄ユニバーサル・シティ)

■ 脱プラスチックの取組み

◎(株)近鉄・都ホテルズ

アメニティ(歯ブラシ・かみそり・ヘアブラシ等)、プラスチックフォーク・ナイフ・スプーン等について、代替素材・軽量化製品への変更を進めています。これにより、宿泊者一人あたりのプラスチック使用量が、従来品比で約40%削減されています。

◎(株)近鉄リテーリング

カフェチャオプレッソをはじめ、直営の飲食店で従来のプラスチック製のレジ袋やストローの一部を代替素材を原料とする製品に変更しました。これにより、プラスチック製品の削減に努めています。

■ ペットボトル削減の取組み

近鉄グループのホテルでは、客室でのペットボトル入りミネラルウォーターの提供をやめ、ウォーターサーバー・ウォータースタンドの設置を進めています。

◎(株)近鉄・都ホテルズ

以下のホテルで、客室フロアにウォーターサーバーを設置しました。

2023年度 都シティ 大阪本町

2024年度 都ホテル 京都八条、都ホテル 博多、都リゾート 志摩
ペイサイドテラス、都リゾート 奥志摩 アクアフォレスト

◎(株)賢島宝生苑

賢島宝生苑で、2023年8月に、館内2カ所にウォータースタンドを設置しました。



都シティ 大阪本町



賢島宝生苑 ウォータースタンド

◎「ボトルtoボトル」ペットボトルの水平リサイクル

「水平リサイクル」とは、使用済み製品を原材料として利用し、再び同じ種類の製品を製造するリサイクルのことです。近鉄グループでは、以下の会社でペットボトルの水平リサイクル「ボトルtoボトル」に取り組んでいます。

◎(株)近商ストア

2024年8月から、サントリー食品インターナショナル(株)と協働し、リサイクルステーション設置の29店舗で回収した使用済みペットボトルの「ボトルtoボトル」に取り組んでいます。



リサイクルステーション(近商ストア)

2024年7月から、コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)、伊藤園および協栄J&T環境(株)と協同し、複合リゾート施設「志摩スペイン村」の各施設や事務所に専用回収ボックスを設置し、使用済みペットボトルの「ボトルtoボトル」の取組みを推進しています。



ペットボトルの回収ボックス(志摩スペイン村)

■ リサイクルに関する取組み

◎近鉄不動産㈱

「志摩グリーンアドベンチャー」では、アトラクションフィールド内にある「ハーモニーハウス」の一部内装の装飾を、地元小学校の児童が真珠養殖で使われたアコヤガイを再活用して手掛けたほか、海洋ゴミと廃木材を原料としたベンチ、テーブルなどの備品を配置しています。



海洋ゴミと廃木材が原料のベンチ、テーブル

◎(株)近鉄・都ホテルズ

ウェスティン都ホテル京都では、コンポストを設置し、ホテルから廃棄される生ごみの一部を堆肥化しています。また、大阪マリオット都ホテルでは、調理の際に廃棄となる柑橘の皮を堆肥に混ぜて畑に撒くことで、再生可能な農業を支援しています。収穫した農作物は、ホテルで提供する料理やスイーツに使用されています。



コンポスト設置による生ごみの堆肥化

◎(株)近商ストア

スーパーマーケットKINSHO、食品専門店Harvesでは、牛脂、魚あら、廃油などを、油脂製品や肥料として再生利用しています。

◎(株)海遊館

海遊館で餌から排出された魚あらは、専門の回収業者を通じて堆肥にリサイクルされています。

コンポスト設置による生ごみの堆肥化

■ 食品ロス削減の取組み

◎(株)近鉄・都ホテルズ

シェラトン都ホテル大阪では、料理場で余剰として出てくるレタスの端材や廃棄予定のパンを、チンパンジーなどの動物たちの餌として天王寺動物園に提供しています。



イズミヤの野菜を食べるワオキツネザル

◎(株)近鉄リテーリング

mizuiro(株)と(株)果実工房の協力のもと、フードロスへの取組みと新たな価値創造を目指して、近鉄沿線の地域で生産された青果で、規格外品や端材などの理由で廃棄されるものを原料に使用した「おやさいクレヨン」を、2024年3月から販売しています。



野菜の色で作るおやさいクレヨン

◎(株)海遊館

ニフレルでは、ららぽーとEXPOCITY内のスーパーマーケット「デイリーカナートイズミヤ」と連携し、店頭に並ばず廃棄される予定であった野菜や果物を、生きものの餌として活用する取組みを行っています。週におよそ3回、キュレーターがイズミヤに廃棄野菜を受け取りに行き、獣医師が成分を調べて餌として活用できるものを選別しています。普段餌として与える機会の少ない野菜や果物や旬の食材を与えることで、生きものにとって刺激となり、行動の活性化やストレスの軽減にもつながっています。

■ サンゴ礁保全の取組み

■ 環境への配慮や自然保護を啓発するツアーの企画・催行

(株)海遊館は、オーストラリアにある世界最大のサンゴ礁グレートバリアリーフの環境保全を目的としたクラウドファンディングを実施し、その支援金と海遊館からの拠出金を合わせた1,000万円をNPO団体「Great Barrier Reef Legacy」へ寄付しました。

また、サンゴについてより多くの方に知ってもらうため、グレートバリアリーフを再現した水槽をリニューアルしたほか、サンゴの生命力をコンセプトとした特別展「いのちぐるぐるサンゴ展」を開催しています。



クラウドファンディング支援金寄付の様子



リニューアル後の「グレート・バリア・リーフ」水槽

クラブツーリズム(株)は、王子ホールディングス(株)と、同社が長年育んできた全国各地に所有する「王子の森」を起点にした環境保全や自然との共生、さらには地域活性を目指したオリジナルツアーを共同で企画し、催行しています。

「王子の森」とは、王子グループが全国に約650ヵ所、国内民間企業で最大となる約19万ha保有する社有林で、長年「王子の森」を適切に管理することで、木材生産を行いながら、森林の豊かな生態系を育んでいます。

第1弾は、2024年1月8日に「『王子の森 朝霧』と朝霧高原～田貫湖ウォーク」を、第2弾は、2024年6月8日に「『王子の森 上芦川』すずらん群生地・FUJIYAMAツインテラス・黒岳ハイキング」を、それぞれ日帰りツアーとして実施しました。今後もツアーを通じた「王子の森」の活用に、積極的に取り組みます。



王子の森

6 環境に関する指標と目標(グループ各社)

■ 省エネルギー・省CO₂に関する指標と目標(KPI)

会社名	評価指標(KPI)	基準年度	2023年度実績	2024年度実績	目標年度	目標値
近畿日本鉄道	エネルギー使用量 削減率	2013	▲21.2%	▲20.8%	2030	▲20%以上
	CO ₂ 排出量(スコープ1+2) 総量削減率	2013	▲38.4%	▲33.1%	2030	▲50%以上
	CO ₂ 排出量(原単位) 削減率	2013	▲34.5%	▲29.2%	2030	▲50%以上
近鉄不動産	新築マンションにおける「断熱等性能等級4」採用率 ※2025年4月以降の新築等級4以上義務化	–	100%	100%	–	–
	新築マンション・戸建における「断熱等性能等級5」採用率	–	–	100%	2025	100%
	新築マンション・戸建における「高効率機器」(給湯器、LED器具、節水型トイレ)採用率	–	98%	100%	2025	100%
	新築分譲マンションにおけるZEH-M Oriented仕様標準化および低炭素建築物の認定の取得率(着工年ベース)	–	–	100%	2030	100%
近鉄エクスプレス	CO ₂ 排出量(スコープ1+2) 総量削減率	2023	–	▲1.9%	2030	▲42%
	CO ₂ 排出量(スコープ3) 総量削減率	2023	–	▲1.5%	2030	▲25%
近鉄百貨店	CO ₂ 排出量(スコープ1+2) 削減率	2015	▲32.1%	▲33.4%	2030	▲50%
	CO ₂ 排出量(スコープ1+2)	2015	–	–	2050	実質ゼロ化
近商ストア	特定フロン(R22)冷媒機器が残る店舗数	–	4店舗	2店舗	2030	0店舗
近鉄・都ホテルズ	客室のLED照明導入率	–	67%	68%	2030	80%
	エコ宿泊数	–	7.7%	9.2%	2030	20%

■ 省資源・リサイクル・生物多様性に関する指標と目標(KPI)

会社名	評価指標(KPI)	基準年度	2023年度実績	2024年度実績	目標年度	目標値
近畿日本鉄道	水使用量(総量)	2015	▲9.5%	▲9.1%	2030	▲10%以上
近鉄リテーリング	食品廃棄高	2018	▲20.4%	▲22.6%	2030	▲40%
	食品廃棄率	–	1.14%	1.07%	2030	1.0%未満
近商ストア	食品廃棄率	–	0.42%	0.46%	2030	0.36%
近鉄・都ホテルズ	サステナブル認証された食材の取扱いホテル数	–	15施設	15施設	2026	17施設
	宿泊客1人あたりの指定アメニティのプラスチック提供量 削減率	2021	▲40.6%	▲43.0%	2026	▲50%
KNT-CTホールディングス	環境配慮、自然保護を啓発するツアー					
	①グリーンエコリズム参加人数	–	9,714人	10,611人	2025	12,000人
	②エコツーリズム参加人数	–	4,164人	4,549人	2025	6,000人
	③Blue Planet施設数(2024年は「Blue Planetサステナビリティポリシーとケート実施施設数」の目標値)	–	211施設	800施設	2025	1,000施設
	④J-クレジット制度の利用者数	–	9,076人	7,827人	2025	9,000人

安全の確保と安心の追求



1 鉄道事業(近畿日本鉄道)の取組み

■ 輸送の安全確保に関する基本的な考え方

役員、社員の一人ひとりが安全に対する意識を高く持ち、それぞれの業務に取り組むため「安全方針」を制定し、安全目標および安全重点施策を年度毎に定め、全社一丸となって輸送の安全確保に努めています。また、近年、自然災害が運輸事業の安全確保の脅威となってきており、自然災害に対応する全社的な方針として、「防災の基本方針」を制定しています。

安全方針

「運転安全規範綱領」に則り、みんなで協力してさらなる安全を創ります。

〈運転安全規範綱領〉

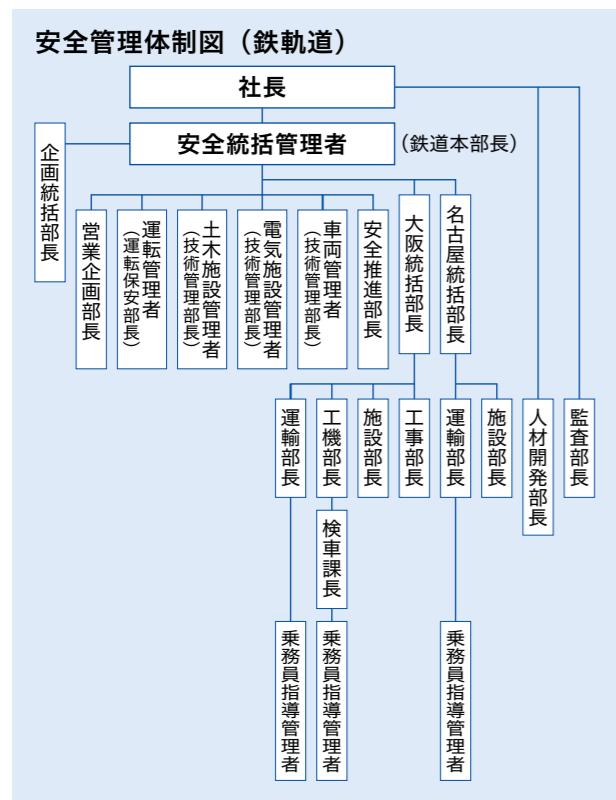
1. 安全の確保は、輸送の生命である。
2. 規程の遵守は、安全の基礎である。
3. 勤務の厳正は、安全の要件である。

防災の基本方針

1. 過去の自然災害を教訓とし、防災・減災対策に取り組みます。
2. 自然災害への対応を行う際は、お客様および社員の安全を最優先とします。
3. 災害の復旧にあたっては、十分に安全を確保したうえで、早期の運転再開を目指すとともに、適時適切な情報発信に努めます。

■ 安全管理体制に係る取組み

輸送の安全の向上を目的として、安全管理規程を制定しています。同規程では、輸送の安全を確保するための基本方針を示すとともに、鉄軌道および索道の安全を統括する安全統括管理者を定め、鉄軌道・索道事業の各分野における安全の確保に関する責任者の役割、権限などを定めています。



○安全推進委員会、管理者会議の開催

年に2回、社長を委員長とする「安全推進委員会」を開催して、当社の安全管理体制の一層の整備を図り、お客さまの安全、安心の確保およびリスク管理の推進を図っているほか、月に1回、安全統括管理者を議長として鉄道各部門の管理者等が出席する「管理者会議」を開催し、部門における安全の確保に関する情報の共有・検証等の結果について、部門間で調整を図るとともに、事故・自然災害などに関する事項を総合的に審議して、有効適切な対策を策定し、再発防止に努めています。

○内部監査の実施

年に1回、社内の監査部門が安全管理体制の内部監査を実施し、経営判断や社会環境の変化等に伴う新たな安全上の課題について客観的なデータを基に現状や問題点を報告し、改善提案を行っています。

○現業職場巡回の実施

社長、安全統括管理者をはじめ、鉄道部門管理職などは、適宜、鉄道の安全を支える現場を巡回し、現場の取組み状況を確認するとともに、輸送の安全の確保などについて意見交換を行い、安全管理状況の確認を行っています。

■ 防災対策

大規模地震や台風等の自然災害は大きなリスクであるため、災害への対策に積極的に取り組んでいます。暴風雨対策として雨量計、風速計等を沿線各地に設置し、速やかに運転規制を行う体制を整備しているほか、トンネル耐震補強工事、線路の法面対策工事などを継続的に実施しています。近畿日本橋・大阪難波間シールドトンネル耐震補強工事は、2026年度末を目指して完成予定です。

また、南海トラフ地震発生に備えて、「南海トラフ地震防災対策計画」等を整備し、これらに基づいて適宜、教育・訓練を実施することにより、大規模災害に備えています。



難波線シールドトンネル耐震補強工事

法面補強工事(近畿日本橋駅～筒井駅間)

■ 安全対策

○踏切道の安全対策

関係自治体と協力して立体交差化や統廃合、歩道設置等を進めているほか、従来より検知範囲が広くなった平面式レーザーセンサーによる新型の踏切障害物検知装置、および従来より視認性が向上した全方向踏切警報灯の設置を進め、事故の未然防止を図っています。また、奈良線瓢箪山第2号踏切道等で、AIによる画像解析を活用した踏切道歩行者見守りシステムの実証実験を開始しました。



○経年施設・車両の保守管理の徹底および更新

既存の施設や車両の日常点検と整備を確実に実施するとともに、老朽化が進んだ施設や車両を適切に更新することで、安全・安定・快適な輸送サービスの持続的な提供に努めています。



○ホームドアの設置・推進

大阪阿部野橋駅に続き、鶴橋駅と近畿名古屋駅において昇降ロープ式ホームドアや大開口ホーム柵の設置を進めています。

■ バリアフリー整備

お体の不自由な方にも安心して駅をご利用いただくため、改札口からホームまでの段差を解消するためのエレベーター整備等を進めています。

また、2024年10月に運行を開始した新型一般車両8A系において、ベビーカーや大きな荷物をお持ちのお客さまが気兼ねなく着席できるスペース「やさしさ」を1両あたり2カ所設置するなど、多くのお客さまに安心してご利用いただける安全・快適な車両としています。

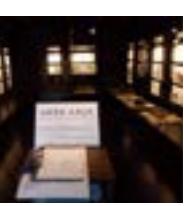


2024年度に整備したバリアフリー
イレ(耳成駅)

新型一般車両「やさしさ」
スペース

■ 訓練・教育

警察署や消防署と連携した事故・災害対応復旧訓練を毎年実施しているほか、津波からの避難、地下線内列車火災事故、車内傷害事件・テロなどを想定した訓練を継続して実施しています。また、過去に発生した事故等を風化させず、教訓とするため、事故当時の実物等を展示している「忘れてはならない資料館」を三重県名張市に開設し、社内研修等に活用しています。



脱線した車両を線路上へ戻す訓練
(事故・災害対応復旧訓練)

忘れてはならない資料館
(事故・災害対応復旧訓練)

■ 今後の安全投資計画とKPI

指標	2023年度実績	2024年度実績	目標年度	目標値
有責の鉄道運転事故件数	0件	0件	毎年度	0件
鉄道運転事故・輸送障害件数	79件	102件	毎年度	前年度を下回る

指標	実績					計画				
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
安全・安心に関わる設備投資	220	94	140	234	270	292	257	240	235	242
(参考)鉄道事業 設備投資	265	93	179	288	327	322	295	276	268	302

2 鉄道事業以外の取組み

■ 食品の安全に関する取組み

当社グループでは、適切な食品表示、食品衛生対策のさらなる改善や、社内の衛生意識向上のため、総合政策本部役員を委員長、飲食物を提供するグループ各社の社長・役員が委員として参画する「食品表示衛生管理委員会」による取組みを進めています。

食品の検査や品質管理の事業を行う「くらし科学研究所」の協力のもと、アレルギー品目やメニュー表示に関するガイドライン制定のほか、保健所の監視票やHACCPに基づき策定した当社グループ統一の衛生基準に沿って、グループで1,000を超える各厨房の衛生調査を実施しています。

また、主に現場従業員を対象に、食中毒や食品アレルギー発生防止など様々なテーマでの「勉強会」を年数回実施しています。

■ トータルセキュリティシステム「近鉄セーフティ24-S」

近鉄住宅管理(株)は、警備会社とのオンラインによる連携により、365日24時間体制で住まいを遠隔監視する、トータルセキュリティシステム「近鉄セーフティ24-S」を導入しています。

マンションの共用部分や専有部分に火災やガス漏れ、不正な侵入などが発生した場合や、非常ボタンが押された場合、また各種設備機器などに異常信号を受信した場合は、管理員室と監視センターへ自動通報し、監視センターでは速やかに異常を把握し、状況に応じて各関係機関に連絡すると同時に、現場へ警備員を派遣します。

本システムは、大阪ベイレジデンスやローレルコート花園レジデンスといった近鉄不動産(株)が事業主のマンションをはじめ、当社グループ外のマンションでも採用されています。

■ ホテル事業の安全対策

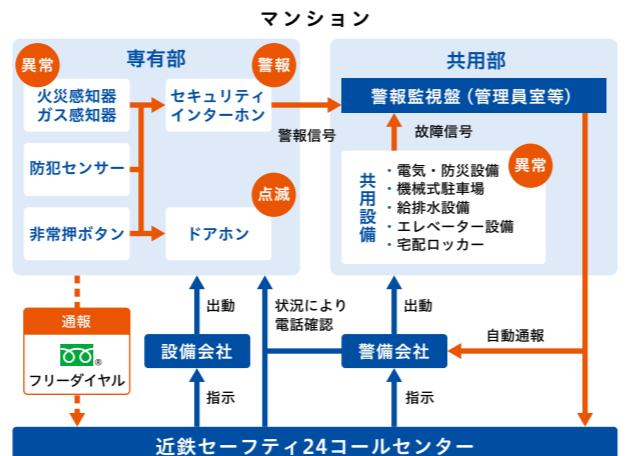
(株)近鉄・都ホテルズが運営するホテルでは、様々な訓練の実施・参加により、地域の安全・安心に貢献しています。

志摩観光ホテルでは、2016年から災害時に観光客を受け入れる避難所として志摩市と協定を締結し、定期的に消防訓練や地震対策訓練を行っています。

また、都ホテル 博多では、「博多駅浸水防止合同訓練」に毎年参加しています。本訓練は、博多駅地下街の過去二度にわたる浸水被害を受け、周辺の事業者が合同で通報連絡、避難誘導、止水板設置、救命などの訓練を毎年実施しています。



博多駅浸水防止合同訓練



3 個人情報保護に関する取組み

当社では、個人情報保護に関する全体方針として「個人情報保護方針」を制定し、総務部において内部管理体制を定めて、お客さま等からお預かりした個人情報の適正な取扱いに努めています。

個人情報を取扱うにあたり、当社で定めた規程類に則った各種セキュリティ対策を講じています。また、定期的に社員への教育を行うことで、個人情報保護に関する意識醸成を図っています。

グループ会社については、個人情報保護に関する法令等を遵守すべく、各社において個人情報の適正な取扱いに努めており、当社の監査部門が、グループ会社の法改正への対応状況について監査を実施し、グループ会社の取組みの改善・見直しを図っています。

4 情報セキュリティに関する取組み

■ 当社およびグループの体制

当社およびグループの情報セキュリティの体制について、当社の総合政策本部デジタル戦略部が情報セキュリティに関する計画および統括を担うこととしています。

当社では、最高情報セキュリティ責任者を定め、情報資産リスクの管理を徹底することとしています。年度末には「情報セキュリティ部門責任者会議」を開催して、当該年度に実施した施策を共有することとしています。

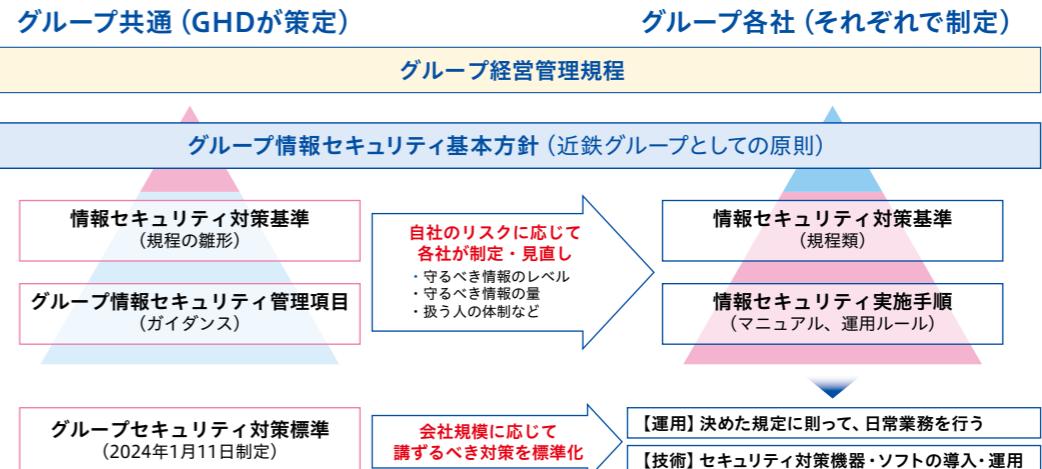
グループでは、グループCSIRT体制を構築し、連絡体制を整備しています。グループ内で有事の際は、情報集約、原因究明調査、復旧方法、被害拡大防止策、再発防止策などを当社が支援することとしています。

■ 情報セキュリティ規程類の整備・運用

情報セキュリティ規程類の整備・運用については、下図に示すようにグループ共通で策定する案件は当社が統括し、グループ各社は自社のリスクに応じてその他規程類を定めています。

当社では、「情報セキュリティ規程」および「情報資産管理標準」を定め、情報資産の機密性・完全性・可用性に応じた格付けを行い、必要な情報セキュリティ対策を講じることとしております。

グループでは、保有する情報システムおよびその管理体制がグループ会社の業種、業態、規模により大きく異なっているため、当社がグループ共通の標準規程を策定し、グループ各社がこれらを基に規程やマニュアルを整備し、日々の運用を行っています。さらに、年々変化する情報セキュリティリスクへの対応のため、2024年1月に、会社規模によってそれぞれ求められるセキュリティ対策を整理した「グループセキュリティ対策標準」を策定しました。グループ各社がこれを基にセキュリティ対策を実施し、当社が定期的に取組状況の確認および実施支援を行っています。



■ 教育・啓蒙・情報連携の実施

当社では、標的型メール訓練やインシデント対応訓練を定期的に実施し、実効性のある対応力の維持・強化を図っています。

グループの教育・啓蒙については、情報リテラシーの向上を目的として、情報セキュリティを含む情報分野全般に関する教育・啓蒙活動を、情報システム子会社と連携し実施しています。また、当社でセキュリティリスクに関する脆弱性情報を継続的に収集・分析しており、適時グループへ周知し、必要に応じて各社に対応を要請することで、グループのセキュリティレベルの向上に努めています。

■ グループ情報セキュリティマネジメント監査の実施

グループ会社における情報セキュリティの維持及び向上のため、当社監査部門は2021年度から毎年、「近鉄グループ情報セキュリティ基本方針」で定めた7項目(情報資産、法令遵守、技術対策、教育啓発、委託管理、事故対応、維持改善)についてマネジメント監査を実施しています。

現在、計67社を2024年～2027年の4年で監査する計画を進めています。前回の監査で見受けられた問題点の改善状況をはじめ、近年増加するサイバー攻撃への対策を重点的に確認するなど、監査を通じてグループ各社のセキュリティレベルの向上を図っています。

DX戦略



グループ全体でDX推進を加速

執行役員
総合政策本部 デジタル戦略部 担当
濱松 勇治

近鉄グループでは2035年までにグループ全体・全従業員がデジタルを活用して新たな価値創造ができている状態を目指しています。そのために①攻めと守りのDXのスピード感を持った推進、②DX人財の確保と育成、③サイバーセキュリティの強化、これまで以上にグループ一体となって進めていく必要があります、総合政策本部デジタル戦略部を中心にグループ横断的な施策を進めております。

攻めのDXでは「デジタルサービスプラットフォームのさらなる活用」、「グループ一体でのデータ活用」により、これまでの鉄道と鉄道沿線のグループ各社事業による物理的なサービスの連携から、デジタルを活用した幅広い事業連携

によりコングロマリット・プレミアムの創出を推し進め、持続的な成長を目指します。

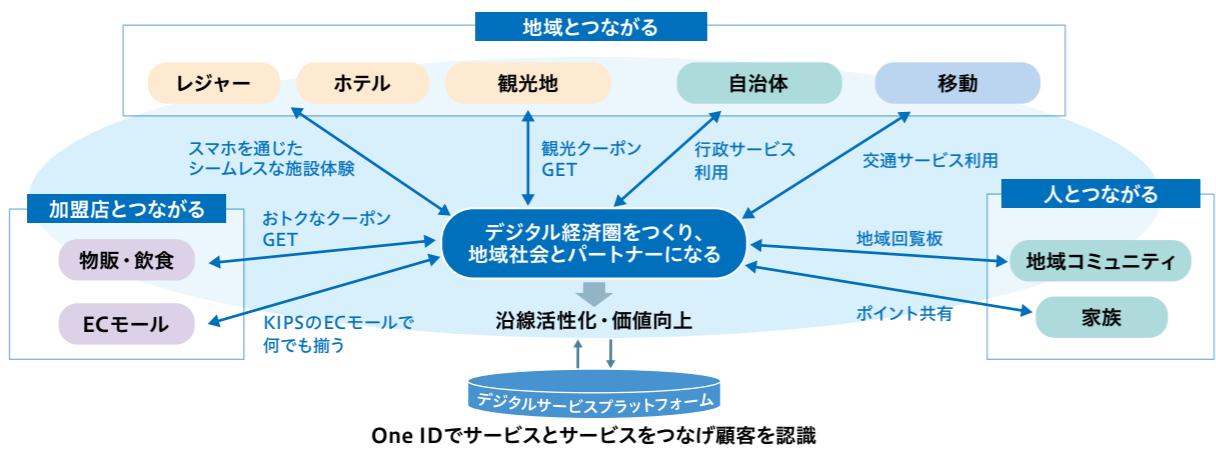
守りのDXでは業務を効率化しグループ従業員が能力や個性を活かした創造的な仕事に集中できるよう、徹底した業務の効率化と省力化をグループ全体で推進することとし、当社が中心となりグループ会社に伴走してまいります。

そして攻めのDX、守りのDXを進める上で重要なインフラとなるのが、デジタル人財の確保・育成と、サイバーセキュリティの強化です。これらはグループ全体で一體となり進めるべきものであり、当社がグループを主導しながら進めてまいります。

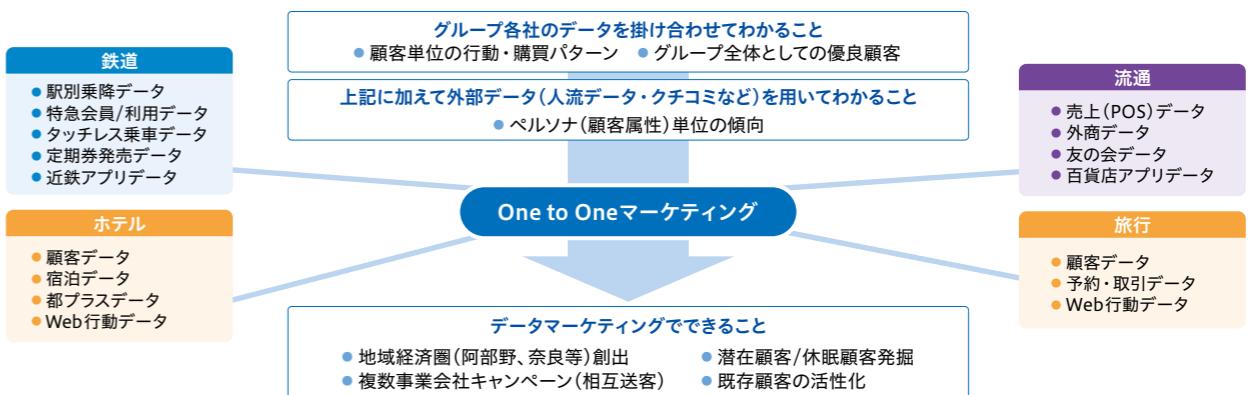
1. デジタルサービスプラットフォームのさらなる活用

2024年度までにデジタルサービスプラットフォームを構成する、①お客さまとの新たな接点としてのKIPSアプリ、②近鉄グループ各社のお客さま情報を紐づける仕組みである共通ID「Kintetsu-ID」、③お客さま情報を統合的に分析するデータ分析基盤の構築が完了しました。近鉄グループではこのデジタルサービスプラットフォームを活用してお客さまとのデジタル接点を強化して、グループ各社のお客さま情報の集約と分析を行い、グループのお客さまの理解を深め、収益力の向上や新たな価値創出、新たな顧客体験の構築を行ってまいります。

デジタルサービスプラットフォームの目指す姿



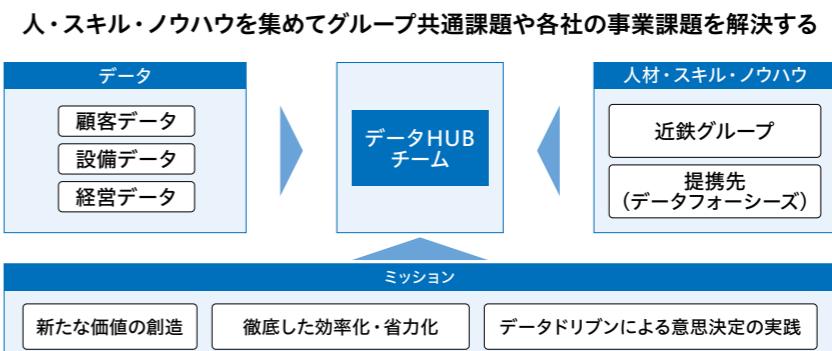
デジタルサービスプラットフォームを活用したマーケティング活動のイメージ



2. グループ一体でのデータ活用

近鉄グループの企業活動から収集・蓄積されるデータの分析・活用は当グループの強みであり、『新たな価値の創造』、『徹底した効率化と省力化』を実現するためにも不可欠な要素です。当社では『数値に基づく意思決定(EBDM)』=『データドリブン』をグループ内で実践できるように各事業会社、部門と一體となってあらゆる経営課題に専属的に取り組むことを目的に「データHUBチーム」を発足させました。データHUBという名称は、データというハブ(結び目)

データHUBチームの活動内容



活動概要	具体的な活動事例
新たな価値の創造	<ul style="list-style-type: none">自社商圏内で未利用のグループ顧客に趣味趣向に応じたキャンペーンを案内自社および競合施設の特性を学んだ「AIマーケター」を構築し、マーケティング施策の精度向上を目指している
徹底した効率化と省力化	<ul style="list-style-type: none">膨大な量のアンケートや口コミデータをAIにより分類・集約・可視化し、迅速なサービス改善に寄与機器の修理・点検データを元に故障予測を行い、メンテナンスの効率化を図る
数値に基づく意思決定	<ul style="list-style-type: none">販売実績に加えて人流データ、口コミ分析など多様なデータを組み合わせることで、これまで把握が難しかった来訪者の回遊状況を可視化、施設改善や移動サービス構築に活用

3. DX推進のインフラとなるデジタル人財の確保・育成

近鉄グループではすべての社員がデジタル人財となり、グループの企業変革(CX)、業務変革(BX)が推進されることを目指しています。そのために階層や役割に応じた教育を進めています。またそれが単に教育に留まらず実践に移されることを重視しています。

特に注力しているのが、各職場単位で業務改善や事業開

GHDが取り組むデジタル人財教育

対象		概要
1. デジタルリテラシー教育の実施	①全グループ社員	DXやセキュリティに関する基礎知識の向上を目的とし、各社に対して関連コンテンツを提供する
2. 役職に応じた階層別教育の実施	②当社役員 ③グループ会社役員 ④当社管理者層 ⑤グループ会社管理者層	経営層および管理者層に応じた知識とマインドセットの強化を目的とした研修プログラムを実施する
3. 組織のDXを主導する人財の育成	⑥デジタル推進人財(当社/グループ会社の課長級/一般社員)	業務改善および事業開発を推進するために必要なスキルと考え方を習得することを目的として研修プログラムを実施する

発を推進できる人財を育成する『デジタル推進人財教育』です。2023年度より当該事業に着手し、2025年度はグループ20社より60名が参加しています。今後もこの活動を推進し、2028年度末にはグループ全体で400人がこの教育を受講し、それぞれの職場においてデジタルを活用した業務変革を実施できている状態を作り出しています。

特に注力しているのが、各職場単位で業務改善や事業開

GHDが取り組むデジタル人財教育

対象		概要
1. デジタルリテラシー教育の実施	①全グループ社員	DXやセキュリティに関する基礎知識の向上を目的とし、各社に対して関連コンテンツを提供する
2. 役職に応じた階層別教育の実施	②当社役員 ③グループ会社役員 ④当社管理者層 ⑤グループ会社管理者層	経営層および管理者層に応じた知識とマインドセットの強化を目的とした研修プログラムを実施する
3. 組織のDXを主導する人財の育成	⑥デジタル推進人財(当社/グループ会社の課長級/一般社員)	業務改善および事業開発を推進するために必要なスキルと考え方を習得することを目的として研修プログラムを実施する

4. 業務効率化・創造的業務に向けたAI活用の取組み

デジタルを活用した新たな価値創造に不可欠なのがAI活用です。AI技術を効果的に業務に取り入れることは、持続的な成長の実現に向けた重要な要因であると考えています。倫理面やリスク管理に配慮したうえでAIを活用し業務の効率化、新たな価値の創出、顧客体験の向上を目指しています。

そのため、まずはグループ各社において生成AIをサポートツールとして当たり前のように業務活用し、人の手による

業務負荷を軽減、各職場においてより生産性の高い業務にシフトできている状態を構築してまいります。

2025年度からグループ共通利用可能な生成AI基盤を導入し、まずはグループ13社で共同利用を開始しております。基盤の共有化だけでなく、利活用のための教育、事例交換も実施していく予定です。生成AIを含むAI活用によって各自の業務時間の20%を削減できている状態を目指します。

グループ内のAI利用計画

計画		2026年度までの目標
生成AI共通基盤 グループ展開	グループで知見を共有し、適切なコストで利用できる共通基盤の構築と展開	共通基盤の利用の有無に関わらず、全社において生成AIをオフィスツールとして利用できている状態にする。
	利用者教育、グループ内での有効活用事例の共有	グループ全体で共有、活用できる有効活用事例を100以上創出し、各社に展開、活用する。
特定の業務に特化したAI活用	対象業務の例 ● 契約書リガルチェック ● 音声認識による議事録作成 ● 票議書などの公式文書作成 ● IR・株主総会などの想定問答作成 ● マーケティングの自動化 ● AIによるカスタマーサポート	

5. グループを挙げての業務改善に向けた取組み

2025年度にデジタル戦略部にグループ各社のデジタル活用を支援する専任チームを立ち上げるとともに、グループ各社に対するワンストップのデジタル相談窓口を開設し、各社の課題やお困りごとに対応できる体制を構築しました。

具体的には各社の共通課題に対応する共通施策を設定・

グループ会社デジタル活用推進の取組み

施策		取組み内容
1. 推進体制の構築	デジタル活用支援チームの立ち上げ	専任チームの立ち上げによりグループ会社のデジタル活用施策を推進
	デジタル相談窓口の開設	ワンストップ相談窓口でグループ会社の課題・お困りごとに対応
2. グループシナジー活用 (共通化による効率化)	経営層ヒアリングの実施	経営層ヒアリングで各社の本質課題を確認・整理し、共通課題を抽出
	共通施策の設定・展開	共通課題に対する共通施策を策定・展開しグループ各社の業務改善を図る
3. 各社の競争力強化	個別課題への伴走支援	競争力強化やコストダウンに資する取組みに対しては伴走支援で対応

展開し、グループシナジーを活かして各社の業務改善を図っています。また、グループ各社の個別課題に対しても、競争力強化やコストダウンに資する取組みについて伴走支援を行っています。

6. デジタル活用を支える情報セキュリティのさらなる底上げ

情報漏洩やサイバー攻撃のリスクが増大する昨今、持続可能な企業活動には堅牢なセキュリティ基盤の構築が必要不可欠です。当社グループは、国内のみならず海外でも事業を展開しており、サイバー攻撃のリスクが高いと認識していることから、サイバー攻撃への防御機能を高めるとともに、万一攻撃を受けても被害を最小化する対策を実施しています。

セキュリティ強化のための取組み

具体的な取組み	
①会社規模によってそれぞれ求められるセキュリティ対策を整理した「グループセキュリティ対策標準」を策定定期的にグループ会社の取組み状況を確認し、対策の伴走支援を実施	②標的型メール訓練や公開システムの脆弱性診断を定期的に実施

情報セキュリティの強化は、持続可能な企業価値の創出に直結する重要な投資です。当社はグループ全体での情報セキュリティの底上げと継続したレベル向上に取り組み、個人情報漏えい等のインシデント発生を防ぎ、安全で安定的なサービス提供を目指します。

多様な人財の育成と活躍



信頼される人づくりを通じて 企業価値向上を

取締役常務執行役員
管理本部人事部担当
菅浦 隆弘



1.「人財」を取り巻く状況

(1)労働環境の変化

企業において、人財への注目度がこれまで以上に高まっています。我が国では少子高齢化による生産年齢人口の減少に直面し、将来にわたって人財獲得競争は必至です。一方で、生成AIなどをはじめとする先端技術が世の中のサービスに実装されはじめ、仕事の効率化や省人化が大きく進展するだけでなく、人の働き方そのものに対する価値観が大きく変わってきました。

私たち近鉄グループがこれからも支持され選ばれ続けるために、将来を担う人財の確保に全力を尽くすとともに、これまで以上に働く人一人ひとりの成長を支援するための施策を推進してまいります。

(2)人的側面からみた近鉄グループ

私たちは多彩な事業を展開し、事業ごとに多様な人財が活躍してきました。しかし、広い視点で人財を発掘し、個人

の資質を把握したうえで活躍の場を提供する取組みや、グループ全体を視野に入れた人事施策は十分ではなく、各社の垣根を越えて連携、協力する機会は個々の局面に留まりました。

2025年3月に策定した中期経営計画「近鉄グループ長期ビジョン2035・中期経営計画2028」では、あらためて人を重要な資本と位置付け、人と組織の成長を目指す人的資本経営の取組みを深めています。属性や知見の異なる多様な人財が切磋琢磨し力を結集する場と機会を創出し、将来に亘る人的基盤を強固にしていきたいと考えます。

また、当社グループは人の力や頑張りに頼る業態が数多くあります。事業運営のスマート化による省人化や省力化を進めながら、待遇の改善だけでなく、人財に対する積極的な投資を行い、働く人にとって魅力的な企業グループとして、採用面での競争優位を実現してまいります。

2.「近鉄グループ長期ビジョン2035・中期経営計画2028」における 人的資本経営の取組み

(1)長期ビジョンへの思い ~2035年に向けて~

長期ビジョン2035に触れたいと思います。

グループ全体戦略や各社事業戦略と人事戦略を連動させ、グループ全体と個社の両面で人財のレベルアップを進めたいと考えます。目指す姿として、「ゆるぎない信頼、響きあう個性、果敢な挑戦」を掲げました。これは、日々の仕事への向き合い方に留まらず、人間としての力量が試される場において特に大切なことだと思います。

「ゆるぎない信頼」は、一人ひとりの良識や人間性、倫理観が基礎にあります。「響きあう個性」には、多様な知見、経験や専門性を活かし、おもしろい発想をしたり、ワクワクす

ることを考え、新しい何かを生み出していこうという思いを込めています。「果敢な挑戦」は、現状に止まらず自ら活躍の機会を創り出し、飛び込んでいくことです。

長期ビジョンの出発点として、一人ひとりの主体性や当事者意識を涵養したいと考えます。自分事として仕事に向き合い、考え、行動することが、自らの成長とグループの新たな価値創造につながっていくと思います。

(2)中期経営計画2028の人的資本経営

中期経営計画での具体的な施策をいくつかご紹介します。長期ビジョンでは、これまで取り組んできた沿線価値の

深化・活性化に磨きをかける一方、沿線外・グローバルでの事業深化・拡張を目指しますが、これらに携わる人財の確保に全力を尽くします。グローバルやDXなどの高い専門的能力がある、新規事業立ち上げの経験がある、チャレンジ精神が旺盛であるなど、多様な個性をグループ内で発掘するとともに、外部からも積極的に招き入れます。重点戦略に携わるとともに、組織に新風を吹き込んでもらうことを期待します。

また、一般的なコンプライアンス研修やハラスメント防止研修等に加え、人間性を深め、高い倫理観を醸成する研修を企画、グループ全体で実施したいと考えます。企業は感情を持つ人の集まりです。生成AIに代替がかなわない他者への共感や配慮、倫理観や自主性、適切な判断力など、私たちが多くステークホルダーから信頼を得る上で欠かせ

ない「人となり」を養いたいと思います。

これらの課題に、各社が一体となって戦略的かつ機動的に取り組む拠点として、2024年10月に(株)近鉄HRパートナーズを組成しました。同社では、各社のキャリア採用を支援するため、職種毎に強みを持つ、また外国人採用を得意とする外部の採用エージェントとの連携を強化しています。また、多様なビジネススキルを学ぶことができる「近鉄ビジネススクール」をグループ社員を対象に展開し、人財のレベルアップを進めています。

さらに、各社のコア人財のデータベースを当社とともに構築しています。一人ひとりの職務経験や得意分野などを集約することにより人財の発掘を促進し、活躍や成長の機会創出の基盤として活用いたします。

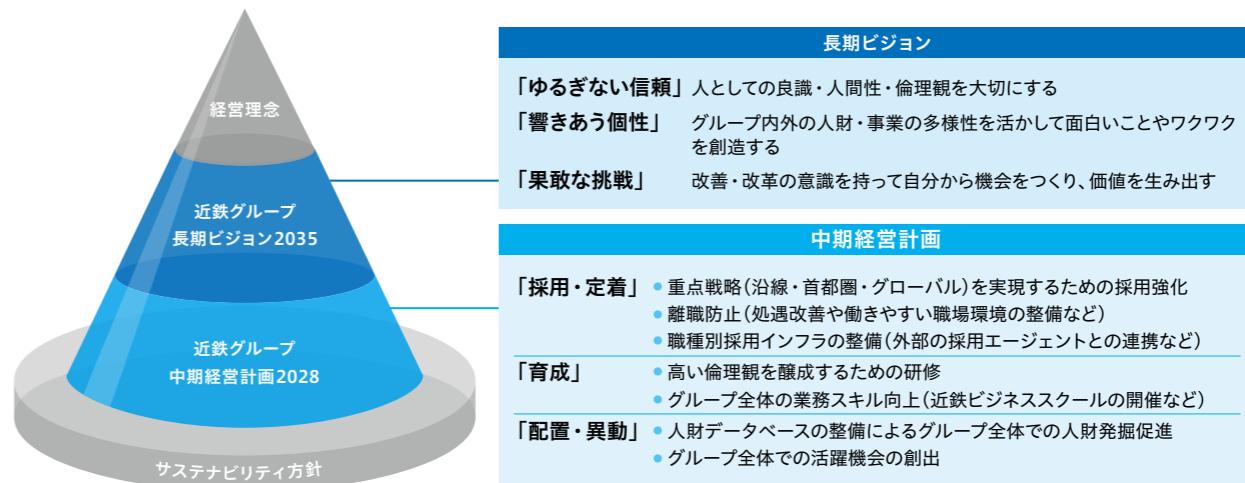
3. エンゲージメント向上と求心力のある企業風土を醸成する

最後に、あらためて人財に関して思うところを申し添えます。人にまつわることには正解やゴールがありません。働く人の思いや背景はそれぞれです。組織にも方針や事情があります。容易に合致するものではありませんが、グループのビジョンや価値観、目標やありたい姿を共有し、ベクトル合わせを丁寧に進めていく必要があります。

そのうえで、一人ひとりの成長を支援し、それぞれの個性に応じた配置を行なうことで、モチベーション高く、伸び伸びと活躍できる環境づくりを進めます。さらに、働きぶりに対

する適切な評価やフィードバックによって責任感や誇りが高まり、エンゲージメントの向上、ひいては一体感や求心力のある健全な企業風土の醸成につながることを期待します。

けっして平坦な道のりではありませんが、私たち人事部門は、人と組織への働きかけについて日々謙虚に振り返りながら前進し、信頼される人づくりを通じて、近鉄グループの企業価値向上と社会の発展に寄与してまいりたいと存じます。



1 人的資本

■ 近鉄グループの人財に関する基本的な方針(人財育成・社内環境整備方針)および具体的な取組み

近鉄グループでは、人的資本経営長期ビジョンである「ゆるぎない信頼 韶きあう個性 果敢な挑戦」の実現に向けて、人財に関する基本的な方針を「意欲と能力と人格を備えた人財の採用および育成」と「人財が力を發揮しやすい環境整備」とします。

本方針のもと、多様な知識・経験・個性を有する従業員が、「いつも」を支え、「いつも以上」を創ることにより、お客さまへ多様な価値を提供し、グループの持続的な成長を実現します。

1 採用

グループの連携を活かして、グループ各社の経営戦略実現に必要である多様な人財を確保するため、新卒採用・キャリア採用(中途採用)を問わず各社の実情に応じて柔軟な採用に取り組む。

【具体的な取組み】

- ・グループ収益の柱となる事業および成長領域(首都圏、グローバル(外国語対応)、DX、新規事業)に関わる人財の採用強化
- ・グループ共通採用基盤として、職種別採用インフラの整備、外国人財採用基盤の強化
- ・多様性を力に変える組織の実現のため、特に女性従業員、キャリア採用者の採用を強化

2 育成

従業員一人ひとりの成長が会社の成長を支えるという考え方のもと、高い企業倫理観に裏打ちされた誠実な行動力と、果敢な挑戦を支える力の育成に重点を置きながら、持続的な成長を促す各種研修・自己啓発施策等による人財育成に取り組む。

【具体的な取組み】

- ・高い企業倫理意識を醸成する研修の実施
- ・グループ全体での異動・ジョブローテーションを通じたキャリア形成と経営幹部の育成
- ・DX、グローバル(外国語対応)等に対応できるような業務スキル向上のための研修の実施
- ・グループ横断研修、自己研鑽を促すための選択型研修および近鉄グループ共通資格合格祝金制度等の充実

3 働きやすい職場づくり

従業員が生き生きと働くことが会社の活力の源泉であるという考え方のもと、それぞれのグループ会社・職場において従業員の声に耳を傾け、多様な人財が能力を発揮できる働きやすい職場づくりを通じて、エンゲージメントの向上に取り組む。

【具体的な取組み】

- ・時間や場所にとらわれない柔軟な働きができる制度の整備
- ・仕事と育児・介護の両立支援制度充実
- ・モチベーション・心理的安全性の向上のための自己申告制度・1on1ミーティング実施
- ・エンゲージメント調査の継続的な実施と改善

4 健康・安全

従業員の心身の健康は事業の根幹を支える礎であるとの考え方の下、産業保健スタッフ等と協力して各社の実情に応じた健康増進策の実施、作業安全の向上に取り組む。

【具体的な取組み】

- ・従業員の身体的・精神的な健康維持のための健康管理センターの運営をはじめとする健康経営の推進
- ・業務災害撲滅のための労働安全衛生の推進

「ゆるぎない信頼
韶きあう個性
果敢な挑戦」の実現

人財が力を
発揮しやすい
環境整備

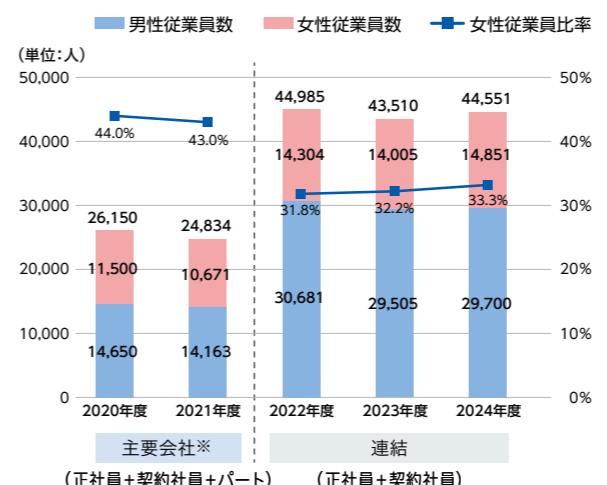
■ 近鉄グループ内連携の取組み

近鉄グループは多様な業種から成り、人財に対する課題もさまざまです。グループ人事会議には、主要会社の人事部長が出席し、各社の人財の過不足状況や取組みについて情報交換を行い、実施すべき施策について協議しています。また、この会議にはグループの人に関する様々な課題解決を支援する人財会社である(株)近鉄HRパートナーズも参加しており、個社が抱える人事的な問題を、グループを横断した人財の有効活用や知識の共有等によって解決し、グループ全体の総合力向上につなげています。

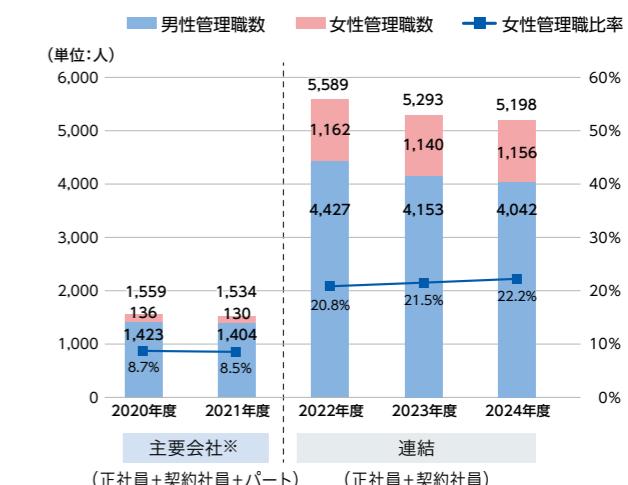
また、採用活動の一環として、「近鉄グループ」のブランド力を生かして近鉄グループ各社と合同で採用イベントを開催しているほか、主に(株)近鉄HRパートナーズが主体となり、沿線の高校・大学に訪問して近鉄グループとしてのルート開拓を実施しています。また、従業員の能力の底上げを図るため、新入社員、中堅社員および管理職などの階層別で近鉄グループ各社との合同研修を実施しています。

■ 人財に関する主な指標

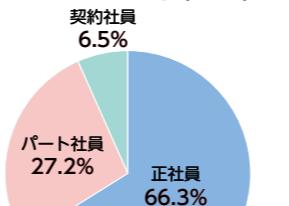
従業員数と女性従業員比率



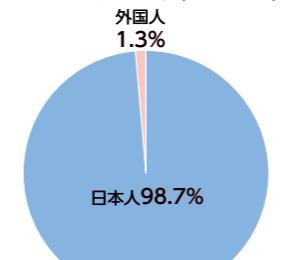
管理職数と女性管理職比率



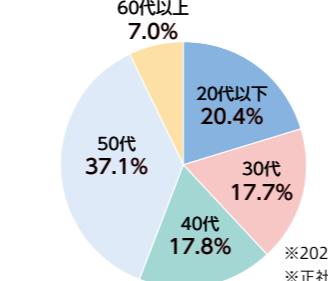
雇用形態別比率(連結)



外国人従業員比率(主要会社)

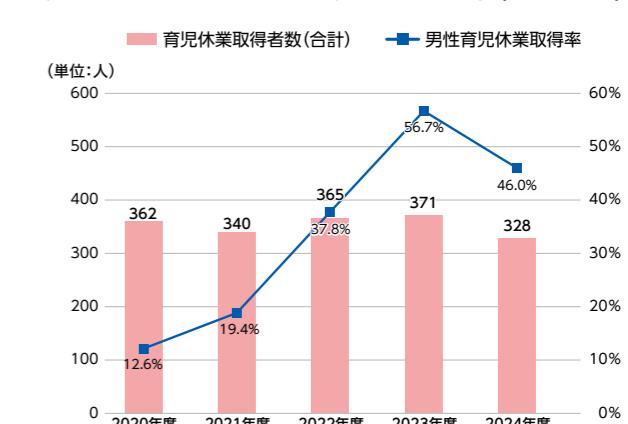


年齢別比率(主要会社)



※2024年度実績
※正社員ベース

育児休業取得者数と男性育児休業取得率(主要会社)



※男性育児休業取得率は、(株)近鉄・都ホテルズ、KNT-CTホールディングスグループ(2021年度まで)および(株)近鉄ストア(2020年度まで)は含みません。

■ 基本的な考え方

■ 基本的な考え方

近鉄グループでは、グループ各社の実情に応じて、経営戦略の実現に必要な人財像を定めて採用に取り組んでいます。各社共通して、経営環境の激しい変化に対応するために、既存の考えに捉われず新しいことに挑戦できる人財確保や、新たな価値を生み出すための人財の多様性確保に力を入れ、新卒・中途を問わず柔軟に採用しています。

また、差別のない公正な採用選考を基本方針とし、採用においては人権を尊重し、地域、性別、年齢、性的指向、障がい、国籍、人種、宗教といったあらゆる差別をしていません。

■ 多様な社員の採用強化

■ DX人財の採用強化

近鉄グループがお客さまに多様な価値を提供することで持続的に成長していくためには、異なる知識・経験・個性を持つ多様な社員が必要と考えています。新たな知見を取り入れるためにキャリア採用(中途採用)に取り組んでいるほか、例えば近畿日本鉄道㈱においては、女性の採用に力を入れています。厚生施設の改修や仕事と育児の両立支援制度の充実等、女性も働きやすい環境を整えることで女性の採用数増に寄与できるよう取り組んでいます。また、ホテル事業では外国人採用を強化しており、海外での会社説明会への参加や特定技能人財の採用拡大にも取り組んでいます。

なお、近鉄グループでは障がい種別に関わりなく、年間を通して障がい者の新規採用を行っており、法定雇用率の達成、維持向上を目指しています。

■ 採用数、新卒等離職者数

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
採用数	3,367名	2,422名	427名	951名	1,271名
うち女性	2,045名	1,490名	190名	501名	643名
女性採用比率	60.7%	61.5%	44.5%	52.7%	50.6%
正規雇用労働者の採用数	687名	665名	336名	693名	955名
うち中途採用労働者数	145名	79名	89名	140名	199名
正規雇用労働者の中途採用率	21.1%	11.9%	26.5%	20.2%	20.8%
新卒等離職者数	193名	287名	506名	358名	251名

※2022年度以降の採用数にはパート社員を含みません。

※「新卒等離職者数」とは、就職後3年以内に離職した人数で、離職理由や離職後の就業の状態に関わらず離職者として算出しています。(厚生労働省の定義によります。)

「正規雇用農家の耕作田」はうち中高年雇用農労働者「正規雇用農労働者の中途雇用率」では、2020年度は KNT-C オリーブ・ファブリーズを含みます。

1-2 育成

■ 基本的な考え方

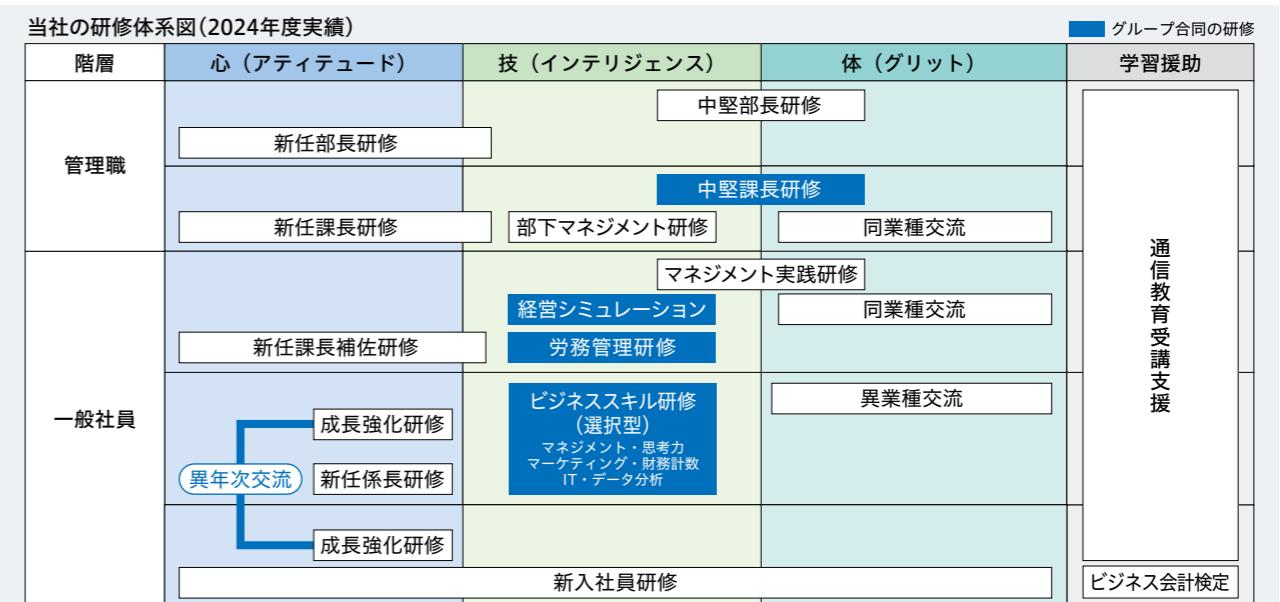
近鉄グループでは、計画的な研修や、自己啓発支援・資格取得支援等を実施して、従業員の入社後の持続的な成長を図っています。また、特定の資格取得者を対象にした近鉄グループ共通資格合格祝金制度を設けるなど、自己研鑽を促しています。

■ 当社の人財育成

当社では、将来のグループ経営幹部育成を念頭に置いた「るべき人財像」と「職位に応じた要件」を定め、新入社員から部長クラスまで、それらに基づいた採用、階層別研修、評価、登用などを行うことでグループを牽引する人財の育成に努めています。また、育成においてグループを跨ぐジョブローテーションを重視しており、タレントマネジメントシステムを用いて社員毎に情報を一元管理することで、社員個々の特徴、強み・弱みを押さえた配置転換に活用しているほか、1on1ミーティングによる成長支援とエンゲージメント向上にも力を入れています。

「るべき人財像」の内容(抜粋)

- I. 人間としての姿勢
 道徳心・正直・勇気・惻隱の情
 - II. 仕事に対する姿勢
 当事者意識・責任感・積極性・挑戦の気概・全体最適
 - III. 仕事の能力
 インプット力・創造力・編集力・アウトプット力
 - IV. 人間としての能力
 柔軟性・洞察力・客観性・自省心・向上心・根気・胆力・不動心



■ DX人財の育成

DXの組織文化への浸透、DXと経営、生成AI、データ分析、情報セキュリティ等、汎用的なIT基礎を学ぶ内容のものから、専門的な内容に至るまで、役職に応じて階層別に幅広くDX研修を行っています。また、近鉄グループ合同で実施するビジネススキル研修においても、DXに関するカリキュラムを取り入れ、グループ展開を図っています。

■ 職業能力の開発と向上

近鉄グループでは、従業員一人ひとりの能力向上を目的に、汎用的なビジネススキルの研修や各階層の役割に応じた研修のほか、それぞれの業務内容に応じた研修等を実施することで、職業能力の開発および向上を図っています。

汎用的なビジネススキル研修(グループ社員対象・2025年度)

主催会社	主な対象者	内容
近鉄グループホールディングス	近鉄グループ主要各社の総合職	財務計数、マーケティング、IT・データ分析、チームビルディング、コーチング、ファシリテーション、発想力、論理的思考・課題解決思考 等
近鉄HRパートナーズ	近鉄グループ全従業員	ロジカルシンキング、プレゼン、クレーム対応、ビジネス・アカウンティング基礎、カスハラ対応、リーダーシップ、マーケティング、組織変革、交渉力、労務管理基礎 等

業務内容に応じた主な研修

会社名	内容
近畿日本鉄道	接遇向上研修、サービス介助士研修 社史実地研修(成願寺・東青山脱線事故現場) 事故・災害復旧対応訓練 指導運転士・指導車掌研修
近鉄不動産	営業マナー研修、税務・法律等不動産知識強化研修 顧客折衝力向上研修
近鉄エクスプレス	航空危険物研修、航空保安制度に関する研修、通関関連研修海外研修 (入社3~7年目の対象社員を近鉄エクスプレスの海外法人に1年間派遣)
近鉄・都ホテルズ	サービスマナー研修、クレーム初期対応研修 調理人育成研修、各種コンテスト(料理、料飲、宿泊)
近鉄百貨店	外販技能研修、カラー・VMD研修、マーケティング研修 コンサルティングセールス研修
近鉄リテーリング	飲食店店長料理長養成講座、駅ナカルール研修 饅調理技術向上講習会
近商ストア	販売の基本研修、CS研修、店長研修、チーフ研修 バイヤー研修
KNT-CTホールディングス	交渉力・商談力強化研修、ロジカルシンキング研修、 営業コミュニケーション研修、階層別キャリア研修



近畿日本鉄道の接遇向上研修の様子

1-3 働きやすい環境づくり

■ 基本的な考え方

社員が能力を存分に発揮して活躍するためには、会社が働きやすい環境整備や働きがいの向上を図ることが重要であると考えています。グループ各社においては、社員の声に耳を傾け、各種両立支援制度の充実や柔軟な働き方ができる制度の導入などの環境整備、社員の自己申告を考慮した人財配置によるエンゲージメント向上などに取り組んでいます。

■ 従業員エンゲージメントの調査と取組み

当社および近畿日本鉄道(株)では、毎年1回エンゲージメント調査を行い、組織全体の傾向や特徴を分析したうえで、改善につなげる取組みを進めています。エンゲージメントは、待遇の改善や福利厚生の充実に加え、働きやすい環境の整備など、総合的な人事施策の結果として現れるため、従業員一人ひとりが、主体的に業務に取り組むことを前提に、やりがいや働きがいを実感できるよう、さまざまな施策を実施しています。

会社名	エンゲージメント評価点(2025年度)	具体的な施策の例
近鉄グループホールディングス	66.6点※1 (目標70点)	<ul style="list-style-type: none"> ・自己申告制度 勤務状況やキャリア志向、家庭環境等についての情報を毎年全社員から人事部が直接収集。また、より詳細な情報を聞き取りするため、定期的に人事部が社員と直接面談を実施しています。 ・1on1ミーティング 課長が課員に対して定期的に1on1ミーティングを実施しています。また、1on1ミーティングにおいて課員の意見をしっかりと聞き、モチベーションを上げることができるように全課長級社員を対象に、数カ月に渡る実践研修を実施しています。
近畿日本鉄道	60.6点 (目標70点)	<ul style="list-style-type: none"> ・各種表彰制度 褒める習慣、風土を創出し、社内コミュニケーションを活性化させることを目的として、無事故表彰や社員提案の表彰、鉄道現場で日々接遇や鉄道の安全運行に対してより良い行動や成果を生み出した方を称える「Good Job Card」活動等を実施しています。 ・褒める風土の醸成研修 現業職の指導層を対象に、「褒める」「叱る」という手段を用い積極的にフィードバックを行うことで、職場内でのコミュニケーションを増やし、指導を受けた社員の意欲を高めることを狙いとして実施しています。 ・エキスパートセミナー ベテラン社員(50才台)を対象に、自己の振り返りと今後の会社生活における目標を明確にさせることでモチベーションの維持・向上を図ることを目的に実施しています。

※1:近鉄グループホールディングス籍の評価点

その他主要会社の取組み

・エンゲージメント調査の実施

(近鉄不動産(株)、(株)近鉄・都ホテルズ、(株)近鉄リテーリング、(株)近鉄百貨店、(株)近鉄エクスプレス、KNT-CTホールディングス(株))

・1on1ミーティングとメンター制度(近鉄不動産(株)・(株)近鉄リテーリング)

・コミュニケーション活性化の一環として職場懇親会への補助(近鉄不動産(株))

■ 多様な社員が働きやすい環境整備

多様な社員一人ひとりが安心して働き続けられるよう、仕事と家庭の両立を支援する制度や、社員向け診療所などの健康面をサポートする設備の充実等、働きやすい環境整備に取り組んでいます。グループ各社においては、自宅での勤務を可能とする在宅勤務制度や、柔軟な働き方を実現するフレックスタイム制度を導入し、社員の多様なライフスタイルに対応しています。

また、近畿日本鉄道(株)では、シニア社員の活躍推進を目的として、本人の体力や事情に応じて休暇を週平均1日取得できる「高年齢短日数勤務制度」を導入する等、個社の事情に合わせて、社員がこれまで培ってきた経験や能力を最大限に発揮できる環境づくりを進めています。

■ 育児・介護の両立支援制度

育児・介護などのライフイベントの期間においても、仕事と生活のバランスを保ちながら、個々の事情に応じて働く制度を拡充し、一人ひとりが能力を十分に発揮できる環境づくりに努めています。2018年4月より、近鉄グループ社員の仕事と子育て両立支援策の一つとして、沿線の近鉄グループ施設内に、企業主導型保育事業制度を利用した、グループ社員向けの保育所3カ所(上本町・西大寺・四日市)を設置しています。



グループ社員向け保育所
(近鉄ほいくえん上本町)

育児・介護の両立支援制度の主な取組み

- ・育児休業および育児短時間勤務における法定以上の取得期間
- ・介護短日数勤務制度・外部の福利厚生サービス業者を活用した介護サービスの補助

■ 福利厚生

近鉄グループでは、社員の余暇や私生活の充実、健康増進を支援するため、様々な福利厚生制度を導入しています。近鉄グループ総合健康管理センターでは自己負担なしで診療を受けられるほか、体育館、グラウンド、テニスコート、トレーニングジム等を備えたスポーツセンターも有しています。

2025年4月には、当社本社8階に社員食堂「Vista Café(ビスタカフェ)」をオープンしました。数種類の定食や健康に配慮したヘルシーランチ等、充実したメニューをリーズナブルな金額で提供しています。昼食時間帯以外は、個室スペースを会議や打合せ等にも利用できるよう工夫しています。近隣のグループ会社社員を含め、多くの社員が利用しています。

さらに、(株)近鉄・都ホテルズでは、宿泊社員割引に加え、社員向けの宿泊施設保養所利用制度を新設するなど、自社の商品やサービスを活用した福利厚生の拡充を図っています。

また、近鉄不動産(株)では、志摩グリーンアドベンチャーやゴルフ場、あべのハルカスなど、自社施設の従業員利用に対して補助を行い、社員の余暇充実を支援しています。



食堂の風景

■ カスタマーハラスメントに対する取組み

2024年12月、当社グループで働く社員の心身の安全を守るとともに、すべてのお客様に良質なサービスを提供すること目的として「近鉄グループ カスタマーハラスメントに対する基本方針」を制定しました。この基本方針に基づき、近畿日本鉄道(株)、(株)近鉄・都ホテルズ、(株)近鉄百貨店、(株)近鉄リテーリング、近鉄バス(株)をはじめとするグループ各社では、実情に応じた個社の方針を制定し、対応手順や相談体制の整備を進めるとともに研修を実施しています。

■ 労働者の男女の賃金の差異

※男性の賃金を100としたときの女性の賃金の割合を示すものです。

※「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したました。

※当社籍の男女の賃金の差異について、全労働者では、平均年齢(女性34歳、男性44歳)の差が大きく反映されています。女性の平均年齢が男性と比較して低い理由は、当社の社員の多くが近畿日本鉄道(株)からの転籍社員ですが、同社は宿泊を伴う勤務が中心で、1999年まで女性の深夜業務が原則禁止されていたため、女性の採用数が少なかったことによる影響が大きくなっています。なお、時給制の雇用区分は0.5人で算出しました。

1-4 健康・安全

■ 近鉄グループ健康経営宣言

近鉄グループでは、「従業員の健康増進」による企業価値向上を目的として2021年9月、「近鉄グループ健康経営宣言」を制定し、健康経営を積極的に推進しています。

近鉄グループ健康経営宣言

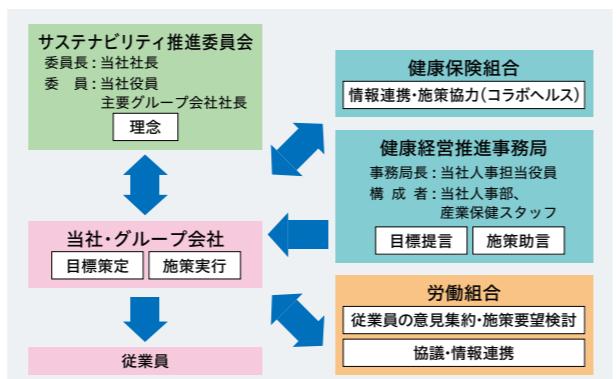
近鉄グループでは、
・従業員の心身の健康は事業の根幹を支える礎であり、重要な経営課題として、その維持向上に積極的に取り組みます。
・従業員が健康的にいきいきと活躍することで、新たな価値を創造し、社会に貢献してまいります。

■ 健康経営推進体制

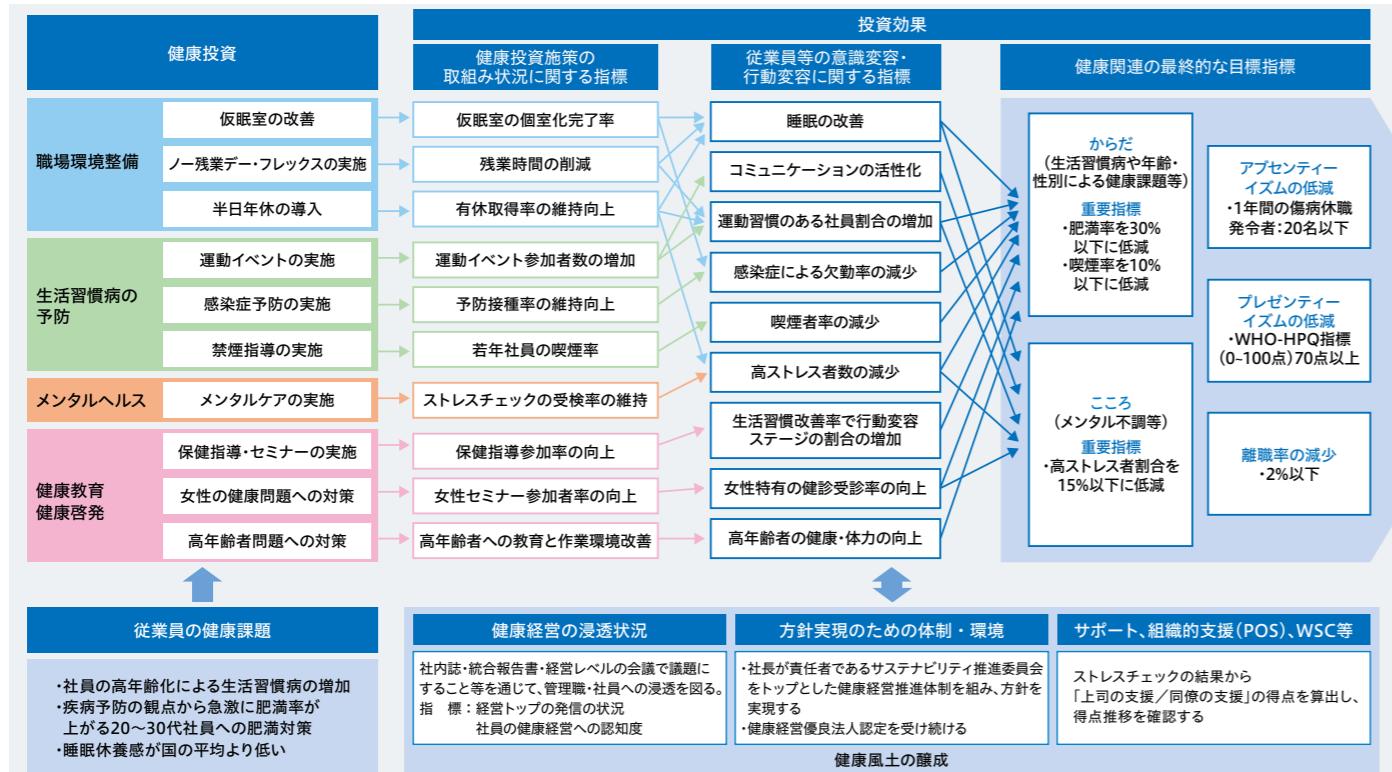
2021年度から当社社長が委員長を務めるサステナビリティ推進委員会を中心とした健康経営推進体制を構築し、健康経営を推進しています。近鉄グループ主要会社共通の健康目標を「肥満率の低減」「高ストレス者割合の低減」とし、グループ各社は、目標達成に向けて、専門の知識を有する産業保健スタッフが所属する「健康経営推進事務局」と協力して各種施策を実施し、従業員の健康増進に努めています。

■ 健康経営戦略

当社および近畿日本鉄道(株)では、安定的な事業の継続と、安全・安心な輸送サービスの提供という社会的責任を果たしていくため、従業員が長期にわたり健康で意欲的に働き続けられる環境づくりに取り組んでいます。具体的には、社内で策定した健康経営戦略マップに基づき、高年齢化に伴う健康リスクの予防や多様な働き方を支



【健康経営戦略マップ】



■ 健康保持・増進に対する主な取組み

当社はグループ会社も含めた社員の健康管理により力を入れるため、2019年6月に近畿日本鉄道(株)の健康管理センターを当社所管の「近鉄グループ総合健康管理センター」としてリニューアル・拡充し、グループ会社社員の各種健診等にも対応しています。一般診療や健診後の面談指導等を実施しており、女性専用の相談コーナーや、産業保健スタッフによるメンタル相談にも対応しています。そのほか、近鉄グループ主要会社では、健康経営目標の達成に向け、定期的なメンタルヘルス研修やストレスチェックの実施を通じた職場環境改善、リフレッシュルームの新設、職場でのウォーキングイベントの実施など心身の健康を高める施策に取り組んでいます。



近鉄グループ総合健康管理センター

■ 身体の健康に関する取組み

- ・生活習慣病予防検診受診料の補助、継続的な保健指導・教育、フォローアップ体制の整備
- ・インフルエンザ予防接種の全額補助・社内実施
- ・禁煙指導実施、受動喫煙防止の徹底、喫煙室の削減
- ・定期健康診断における必須項目以外の検査実施
- ・法定義務より広い対象者への健康診断、産業医による指導の実施
- ・ウォーキングアプリによるオンラインスポーツイベントへの、企業としての参加
- ・安全衛生推進センターの設立

※主要会社の取組み内容を抜粋しています。

近畿日本鉄道(株)では、生活習慣病予防対策ならびに健康増進策として、ヨガ教室や運動会を実施しています。



運動会の様子

運動会では家族も参加し、競技のほか口コモ度テストや野菜摂取量・血管年齢測定等も行い、健康増進や運動機能等の評価を行っています。

■ メンタルヘルスに関する取組み

- ・全職場を対象としたストレスチェック、高ストレス者への面談、職場環境の改善等の実施
- ・保健師による専用相談窓口、外部電話相談窓口、健康管理センター内のカウンセリングルーム設置
- ・メンタル不調に伴う休職者・復職者に対する、産業医による復職時面談の実施
- ・メンタルケア研修会の定期的な実施
- ・メンタルヘルスマネジメント検定試験の受験促進
- ・長期休業者の復職支援強化の為、復職支援休暇(年5日)およびリワーク施設利用補助金の設定

※主要会社の取組み内容を抜粋しています。

■ 健康経営優良法人の認定

「健康経営優良法人認定制度」とは、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的な評価を受けることができる環境を整備することを目的とし、特に優良な健康経営を実践している企業を経済産業省および日本健康会議が顕彰を行う制度です。

近鉄グループでは、2025年に、以下の計28社が認定を受けています。

● 健康経営優良法人(ホワイト500)

- ・近鉄グループホールディングス(株)(6年連続)
- ・近畿日本鉄道(株)(6年連続)



計2社

● 健康経営優良法人(大規模法人部門)

- ・株式会社近鉄エクスプレス(2年連続)
- ・株式会社近鉄百貨店(3年連続)



など計9社

● 健康経営優良法人(中小規模法人部門)

- ・株式会社近鉄
- ・近鉄保険サービス(株)(2年連続)



など計17社

■ 安全衛生管理方針

近畿日本鉄道(株)では、労働安全および労働衛生の管理方針を各職場に掲げ、社員が一丸となり労働安全衛生に積極的に取り組み、労働災害ゼロ職場を目指します。

◎安全衛生管理方針(2025年度)

1. 労働安全管理方針

みんなで目指す 労働災害ゼロ職場

- ・指差確認喚の徹底
- ・横着作業の根絶
- ・危険に対する感受性を高めた行動で事故ゼロ

2. 労働衛生管理方針

みんなで取り組む 心とからだの健康づくり

- ・つくろう！風通しの良い明るい職場
- ・進めよう！自己の疾病予防
- ・取り組もう！喫煙者ゼロ

■ 安全衛生の管理体制

近畿日本鉄道(株)では、安全および健康管理業務の円滑な推進をはかるため、人事部門に主任安全衛生管理者、専任安全衛生管理者および安全衛生主任者を、鉄道部門に総括安全衛生管理者、総括安全衛生管理者補助者、安全衛生管理主管者、安全管理者、安全衛生指導員、安全衛生推進員および作業主任者を置き、役割を明確にし、職務を遂行しています。

なお、現業職場等に安全衛生委員会を設け、工事にかかる協力会社や構内営業者等も出席し、従業員の危険や健康被害を防止するため、調査や審議を行っています。

②教育

VRを活用した教育システムを導入し、危険の疑似体験を通じて危険感受性の向上を高める教育を実施しています。また、安全衛生指導員や職場リーダーを対象に、KYトレーナーやリスクアセスメントの外部研修の受講を進めており、リスクを抽出し、優先度をつけて対策を実施することで、労働災害等の未然防止ならびに安全管理の質の向上を図っています。



VR教育システム

■ 安全衛生の考え方

労働安全衛生法の目的である「職場における労働者の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進する」ために、近畿日本鉄道(株)では、従業員の労働災害の未然防止と健康管理を目的に、「安全管理規則」および「健康管理規則」を定め、全社を挙げて安全衛生管理に取り組んでいます。

指標	2022年	2023年	2024年
死亡災害件数 ※目標0件	0件	0件	0件
休業災害度数率※1	0.92	0.77	0.73
休業災害強度率※2	0.02	0.06	0.03

※1 労働災害による死傷者数÷延べ実労働時間数×1,000,000

※2 労働損失日数÷延べ実労働時間数×1,000

■ 労働安全衛生向上の取組み①表彰、監査

近畿日本鉄道(株)では、労働災害の発生状況や健康障害事象に関わる情報共有、重大災害防止運動、表彰、監査など労働災害防止および健康増進等に関する取組みについて、安全衛生指導員会議で討議しています。

表彰については、安全・衛生の取組みが優秀な職場を表彰し、監査については、安全衛生管理業務が関係法令等に基づき的確に運営されているかを確認し、現業職場の労働災害の防止、健康増進の体制を継続的に改善していくことで、労働安全衛生水準の向上に努めています。

③熱中症対策

熱中症対策として、各職場において、作業前に健康状態を確認、作業中の声掛けなどを行うとともに、初期症状の放置・対応遅れがないよう、早期発見し連絡できる体制、医療機関への搬送などの手順を作成し周知しています。

その他、WBGT値の活用、ファン付き作業服の着用、また2025年度からは通気性のよいヘルメットを導入しています。



前方からの風が頭頂部に入り込み
頭部の熱を後方から排出する構造

1-5 人的資本に関する指標と目標(KPI)

■ 採用に関する指標と目標(KPI)

会社名	指標	2024年度実績	目標	目標年度
当社	総合職採用者数に占める女性の割合	33.3%	30% 以上	2025年度
	総合職採用者数に占めるキャリア採用の割合	26.7%	20% 以上	毎年度
	総合職情報系人財の採用者数	6人	5人以上	毎年度
近畿日本鉄道	鉄道運輸部門の採用者に占める女性比率	16.2%※	30% 以上	毎年度
	鉄道技術部門の採用者に占める女性比率	7.4%※	5% 以上	毎年度
近鉄リテーリング	新卒・中途の採用人数	20人	20人以上	毎年度
	正社員の女性採用比率	50.0%	45% 以上	毎年度
近鉄・都ホテルズ	新卒採用に占める男性の割合	31.3%	30% 以上	毎年度
	年間の中途採用者人数	17人	50人以上	毎年度

※2025年4月新卒入社者の実績を記載

■ 育成に関する主な指標と目標(KPI)

会社名	指標	2024年度実績	目標	目標年度
当社	能力開発研修の総合職1人あたりの受講時間	35.3時間	20.0時間	毎年度
	そのうち、IT・DX研修の受講時間	3.6時間	3時間	毎年度
近畿日本鉄道	専門技能取得・安全意識を高めるための研修実績	42.4時間※1	—	—
	法令倫理・ダイバーシティ推進に関する研修の実績	3.2時間※1	—	—
	その他研修の実績(例:汎用的なスキル習得を目的とした研修等)	2.3時間※1	—	—
	従業員一人当たりの年間平均研修時間	47.9時間※1	50.0時間	2025年度
近鉄エクスプレス	海外駐在員育成のための海外研修プログラムの充実と機会の提供	24名	25名	毎年度
近鉄不動産	不動産にかかる資格取得の支援費用	資格取得奨励金・受講料補助 : 520万円 養成制度費用: 740万円 資格手当: 560万円	資格取得の支援費用 総額2,000万円	毎年度
近鉄リテーリング	階層別研修の受講者数	1,221名	1,000名以上	毎年度
KNT-CTホールディングス	全従業員対象研修受講率	行動規範eラーニング(97.8%) 人権ハラスメント研修(100.0%) 情報セキュリティに関するeラーニング(96.6%)	100%	毎年度

※1 研修実績の延べ時間を期首社員数で除した数を記載

■働きやすい環境づくりに関する指標と目標(KPI)

会社名	指標	2024年度実績	目標	目標年度
当社	当社籍総合職の離職率	1.7%	2.0% 以下	毎年度
	当社籍総合職に占める人事部直接面談者の割合	36.7%	40% 以上	毎年度
	当社籍課長級社員の部下マネジメント研修受講済割合	79.8%	100%	毎年度
近畿日本鉄道	離職率	2.9%	2.0% 以下	毎年度
	有給休暇取得率	90.4%	80.0% 以上	毎年度
近鉄不動産	離職率	3.2%	2.5% 以下	~2025年度
	育児短時間・短日数勤務の利用率	37.8%	50% 以上	毎年度
近鉄リテーリング	有給休暇取得率	37.7%	35.0% 以上	毎年度
	社員の離職率	5.3%	4.0% 以下	2025年度
近鉄・都ホテルズ	平均勤続年数	11年	15年以上	2029年度
	有給休暇取得率	57.7%	60% 以上	2025年度
	男性の育休取得率	21.4%	30% 以上	2025年度
	ハラスメント研修の受講延べ人数	2,161人	全社員	毎年度
KNT-CTホールディングス	育児休職からの復職率	89.6%	95%	2027年度
	健康優良企業「銀の認定」	5社	13社	2028年度

※離職率は、離職者数を期首社員数で除して算出(離職者数には定年退職者・再雇用満了者を含まない)

■主要会社の健康経営共通目標(KPI)

会社名	肥満率の低減		高ストレス者割合の低減	
	2024年度実績	2025年度目標値	2024年度実績	2025年度目標値
当社および近畿日本鉄道	32.8%	30% 未満	17.0%	15% 未満
近鉄不動産	22.9%	22% 未満	7.4%	7% 未満
近鉄エクスプレス	19.2%	18%(2028年度)	10.4%	9.5%(2028年度)
近鉄百貨店	25.4%	25% 未満	14.8%	15% 未満
近鉄リテーリング	28.4%	2023年度実績(26.1%)を下回る	15.3%	15% 未満
近商ストア	29.4%	28%(2027年)	13.5%	13%(2027年度)
近鉄・都ホテルズ	25.5%	25% 未満	21.1%	20% 未満
クラブツーリズム	24.7%	24% 未満	16.9%	2024年度実績(16.9%)を下回る
近畿日本ツーリスト	32.5%	27.5% 未満	19.4%	15% 未満

※上記目標のほか、喫煙率の低減など、各社個別目標に取り組んでいます。

2 人権

■近鉄グループ人権基本方針

(2022年11月 制定)

近鉄グループは、事業活動を通じて、「共創による豊かな社会の実現」へ貢献することを目指しています。そのためには、私たち一人ひとりが、事業活動を進めていくうえで、社会に与える影響を自覚することが重要だと考えています。このたび、事業活動に関わるすべての人々の人権の尊重を推進するため、国際連合の「ビジネスと人権に関する指導原則」等、人権に関する国際規範に基づき、「近鉄グループ人権基本方針」を定めます。

1. 人権の尊重

近鉄グループは、お客さま、地域住民、取引先、従業員等をはじめとするステークホルダーの人権を尊重し、人種、国籍、宗教、性別、性的指向、性自認、障がいの有無、社会的地位等を理由とした差別を行いません。また、ハラスメントの防止や長時間労働の抑制、労働安全衛生の推進等、人権、労働慣行における重要課題に取り組みます。

2. 人権デュー・ディリジェンス

近鉄グループは、事業活動に関連して人権に関する負の影響を防止、回避するため、人権デュー・ディリジェンスの継続的な実施に努めます。

(1)ステークホルダーとの対話

近鉄グループは、人権に及ぼす影響について、ステークホルダーと対話をを行い、人権尊重の取組みの改善に努めます。

(2)教育と研修

近鉄グループは、人権方針を浸透、遵守させるため、適切な教育や研修を行います。

(3)救済と是正

近鉄グループが人権に対する負の影響を直接的、間接的に引き起こした場合は、適切な手続きを通じて救済、是正に取り組みます。

(4)情報開示

近鉄グループは、ウェブサイトや統合報告書などを通じて、人権に関する取組みについて、適切に情報開示を行います。

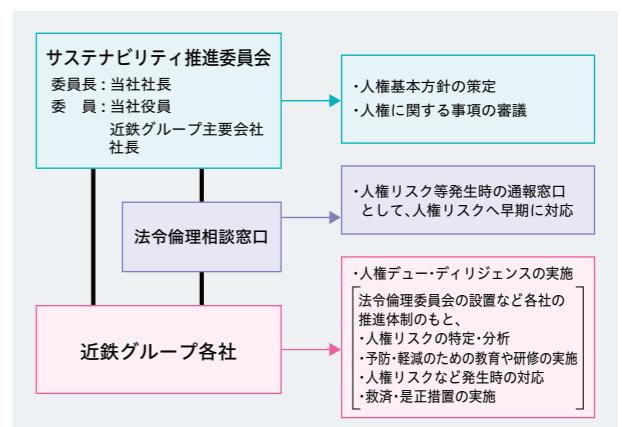
3. 適用範囲

本方針は、近鉄グループのすべての役員・従業員に適用します。また、サプライチェーン等に対しても、本方針への理解を求め、ともに人権の尊重を推進します。

■近鉄グループ人権推進体制

当社は、当社社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会を年2回程度開催し、人権基本方針の策定や、人権に関する事項について審議を行っています。近鉄グループ各社においては、委員会の設置など各社に応じた推進体制のもと、人権リスク予防・軽減のための教育や研修の推進、発生時の適切な対応に努めています。

人権・同和問題については、年1回、近鉄グループ主要会社が集まり人権リスクの特定や分析を行う「人権デュー・ディリジェンス会議」や、当社の人事担当役員を委員長とする「人権・同和教育推進委員会」を同じく年1回開催し、年間目標の策定や啓発活動を進めています。人権・同和教育推進委員会では、近鉄グループホールディングス労働組合、近畿日本鉄道労働組合も委員として参画しており、労使一体となって計画的に取り組んでいます。



■ 人権デュー・ディリジェンスの実施

当社グループでは、人権侵害を発生させないために、事業活動によって発生しうる人権リスクを特定・分析し、予防・軽減する取組みを進めています。

(1) 人権リスクの特定

① 人権リスクの主な内容の整理

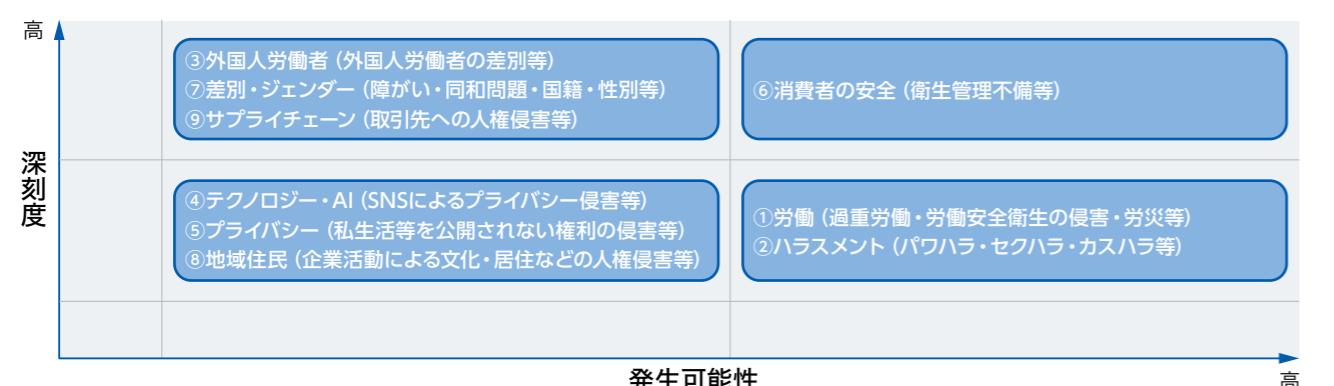
当社において、今企業に求められる「ビジネスと人権」への対応（法務省人権擁護局）などを参考に人権リスクを整理しました。

分野	主な内容
①労働	賃金の不足・未払、過剰・不当な労働時間、労働安全衛生の侵害 社会保障を受ける権利の侵害、強制的な労働、居住・結社の自由の侵害
②ハラスメント	パワハラ、セクハラ、マタハラ（マタニティ）、パタハラ（パタニティ）、介護ハラスメント、カスハラ
③外国人労働者、児童労働	外国人であることを理由とした差別的な扱い、児童労働
④テクノロジー・AI	テクノロジー・AIなどデジタル技術普及に伴う名誉棄損・プライバシー侵害・差別
⑤プライバシー	私生活や私事などを公開されない権利の侵害、個人情報の同意なき提供
⑥消費者の安全	消費者の安全と知る権利の侵害、表現の自由の侵害、環境破壊・気候変動に起因する人権侵害
⑦差別、ジェンダー	性別、性的マイナリティ、障がい、部落（同和問題）、国籍、宗教、雇用形態等を理由とする差別的な扱い
⑧先住民族・地域住民	企業活動による先住民族・地域住民の文化・居住などの人権侵害
⑨サプライチェーン	サプライチェーン上での労働、ハラスメントなどの人権侵害

② 人権リスクの特定・分析

人権侵害が発生した場合の影響度（発生可能性×深刻度各5段階）を調査し、人権リスクを分類しています。人権リスクが発生した場合は、影響度に応じて適切に対応し、救済・是正措置を図ります。

【グループ各社のリスク項目の分布（イメージ）】



③ステークホルダーとの対話（グループを跨いだ会議の開催や有識者へのヒアリング）

■1年に1回、主要グループ会社が集まり、人権デュー・ディリジェンスに取り組んでいます。人権リスクの特定と分析を行い、人権に関する課題は何か等を議論し、次期に向けた対策を講じています。

■人権・同和教育推進委員会を1年に1回開催しています。参加者への人権教育を行うとともに、年間目標と研修計画を定めています。会議では、駅構内で発生した差別落書き等の発生件数やその対応方の共有等も行っています。

■有識者に、当社グループの人権デュー・ディリジェンスの取組みについて、ご意見を伺いました。

「人権問題は固定的な概念として捉えるのではなく、時代や人権認識の変化に応じて柔軟かつ発展的に対応していくことが重要であるため、当社グループの人権デュー・ディリジェンス活動においても、常に目的や方針を念頭に置き、取組み内容を継続的に見直していくことが、実効性を高めるうえで重要である。また、人権担当者をはじめとして、当社グループ会社の従業員から経営層に至るまでが、人権デュー・ディリジェンスを実務的に理解することにより、人権への感度が向上し、些細なリスクも見逃さない健全な企業活動の推進に繋がる」との助言をいただきました。

(2) 人権リスクの予防・軽減への取組み

①教育・研修の実施 ②情報発信 ③サプライチェーンへの働きかけ等を行い、人権リスクの予防と軽減に努めています。

	社内の主な取組み	社外への主な取組み
当社	・研修（人権、採用活動におけるハラスメント防止） （グループ会社も対象とする） ・人権に関する情報発信（半年ごと）	・「国連グローバル・コンパクト」に署名していることを周知 ・「近鉄グループカスタマーハラスメントに対する基本方針」を策定 ・「近鉄グループサプライチェーン方針」を策定
近畿日本鉄道	・安全教育の徹底 ・研修（人権、ハラスメント防止、法令倫理） ・勤怠管理システムによる残業代未払い防止 ・サービス介助士資格の取得推進	・「カスタマーハラスメントに対する基本方針」を策定 ・「購買活動の基本方針」に基づく依頼 （法令遵守、人権尊重、児童労働禁止、労働時間等）
近鉄不動産	・研修（人権、ハラスメント防止、法令倫理） ・勤怠管理システムによる残業代未払い防止 ・ストレスチェックの実施	・個人情報の適切な取り扱い ・人権に配慮した調査の実施
近鉄エクスプレス	・研修の実施 （ハラスメント防止、ダイバーシティ＆インクルージョン、コンプライアンス、ITセキュリティ） ・グループ労働安全衛生委員会を組織し、労働環境の向上を行う。	・KWE 供給者行動規範を周知 ・各種ガイドライン作成（安全衛生、労働、ベンダー管理、環境、コンプライアンス） ・供給者への監査・調査を実施予定
近鉄百貨店	・研修（ハラスメント防止、下請法、品質表示） ・「お取引先様行動原則」の周知 ・長時間勤務者への改善計画	・取引先に対する公正取引アンケートの実施 ・「カスタマーハラスメントに対する基本方針」を策定
近鉄リテーリング	・研修（労務管理・ハラスメント防止、コンプライアンス） ・役員会における労働災害事例の共有 ・直営店舗を巡回し、危険個所抽出、労働災害防止 ・食品表示法に基づく商品の適切な情報開示 ・取引（下請法）に関する調査 ・外国人の労働環境の把握と整備の実施	・取引先への講習会（労働災害防止） ・取引先が人権問題を通報できる窓口の設置 ・「カスタマーハラスメント対策方針」を策定
近商ストア	・研修（ハラスメント防止、食品表示、労働安全衛生、下請法）	・相互信頼と公正な取引関係のもとにお取引先様との共存共栄を図る ・「カスタマーハラスメントに対する基本方針」を策定
近鉄・都ホテルズ	・研修（ハラスメント防止・コンプライアンス・衛生管理） ・外国籍従業員の労働環境の把握と整備 ・食品表示法の体制と対応、情報開示教育	・一部ホテルにおいて、レインフォレスト・アライアンス認証（森林の保護、労働者の人権尊重等を推進する認証制度）を受けた付帯サービスを採用している ・「カスタマーハラスメントに対する基本方針」を策定
KNT-CT ホールディングス	・研修（ハラスメント防止、人権、労務管理） ・「コンプライアンス・ポリシー」の周知徹底	・個人情報の適切な取り扱い ・全国のお取引先様で構成されるKNT-CTパートナーズ会との「共生と共創」を推進 ・「カスタマーハラスメントに対する基本方針」を策定

(3) 救済・是正措置

内部公益通報窓口を兼ねた法令倫理相談窓口および就活ハラスメント相談窓口を、近鉄グループHD内および社外（弁護士事務所）に設置しています。

また、サステナビリティ推進委員会やグループ各社における委員会等において、対策を講じています。



(4) 情報開示

ホームページや統合報告書等を通じて、人権尊重の取組み等について、適宜情報を開示しています。

■ 役員のスキルマトリックスと取締役会・監査役会への出席状況

当社における地位	氏名	経営経験	事業経験	マーケティング	IT・DX	グローバル	財務・会計	法務	人材開発・ダイバーシティ	取締役会の出席状況(2024年度)	監査役会の出席状況(2024年度)
代表取締役会長	都司 尚	○	○				○	○	○	11回中 11回 (100%)	-
代表取締役社長	若井 敬	○				○	○			11回中 11回 (100%)	-
代表取締役副社長	米田 昭正	○	○	○	○					2回中 2回 (100%)	-
取締役相談役	小林 哲也	○	○	○	○					11回中 11回 (100%)	-
取締役専務執行役員	林 信	○	○				○		○	11回中 11回 (100%)	-
取締役常務執行役員	笠松 宏行				○	○				11回中 11回 (100%)	-
取締役常務執行役員	上田 尚義	○	○	○	○					9回中 9回 (100%)	-
取締役常務執行役員	菅浦 隆弘	○	○	○			○			-	-
社外取締役	片山登志子			○			○	○	○	11回中 11回 (100%)	-
社外取締役	長岡 孝	○		○			○			11回中 11回 (100%)	-
社外取締役	三笠 裕司			○	○	○	○			11回中 11回 (100%)	-
社外取締役	高橋 宏輔	○	○	○			○			-	-
監査役(常勤)	松本 昭彦					○	○	○	○	11回中 11回 (100%)	-
監査役(常勤)	中村 哲夫			○		○				9回中 9回 (100%)	9回中 9回 (100%)
社外監査役	前田 雅弘					○	○	○	○	11回中 11回 (100%)	12回中 12回 (100%)
社外監査役	鈴木 一水					○		○	○	11回中 11回 (100%)	12回中 12回 (100%)
社外監査役	井上美智子			○			○		○	11回中 11回 (100%)	12回中 12回 (100%)

※上記一覧表は、各取締役および各監査役が有するすべての知識・経験・能力を表すものではありません。

※米田昭正氏は、2024年6月21日開催の定時株主総会終結の時をもって取締役を退任し、2025年6月20日に取締役に就任しました。このため、同氏の取締役会出席状況は2024年度における取締役在任時に開催された取締役会のみを対象としています。

※上田尚義氏の取締役会出席状況は、2024年6月21日の取締役就任以降に開催された取締役会のみを対象としています。また、中村哲夫氏の取締役会出席状況および監査役会出席状況は、2024年6月21日の監査役就任以降に開催された取締役会および監査役会のみを対象としています。

※菅浦隆弘氏および高橋宏輔氏は、2025年6月20日に取締役に就任しました。また、松本昭彦氏は、同日に監査役に就任しました(2024年度においては取締役に在任)。

■ 取締役会の実効性評価

当社取締役会は、取締役会の実効性評価として、年1回、取締役と監査役の全員が自己評価を行ったうえ、取締役会での分析・評価を実施し、機能向上のための改善に繋げることとしています。

【2025年春の実効性評価の結果】

(1) 前年の評価で課題として認識された事項への対応状況

課題①: 中期経営計画における重点施策やリスク管理の状況報告を充実させるのが良い。

課題②: 各事業を取り巻く状況・展望や人的資本投資のあり方に関する議論を深めたい。

↓

対応状況に関する評価:

リスク管理の状況報告は充実してきており議論も深まっている。中長期視点に立った企業価値向上への議論が活性化してきている。

(2) 本年の評価で課題として認識された事項

課題①: 中期経営計画2028の着実な推進に向けて各事業の環境・新規取組みやグループ人財育成・人事戦略等に関する議論を深めたい。

課題②: 流通・サービス・IT等で経営経験のある適任者を社外取締役に採用してさらなる活性化を図るのが良い。

取締役会としては、自らの役割を適切に果たすため、上記の評価結果を踏まえ、引き続き機能向上に取り組んでいきます。

■ 人事・報酬諮問委員会

取締役等の人事・報酬等に関する客観性や透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役が過半数を占める人事・報酬諮問委員会を設置しています。

人事・報酬諮問委員会は、指名委員会と報酬委員会の双方に相当する機能を担う任意の委員会であり、現在の構成員は取締役会長、社長と独立社外取締役4名の計6名です。

2024年度は2回開催し、いずれも構成員全員が出席のうえ、取締役、グループ執行役員および執行役員の人事や報酬額等に関する審議・検討を行ったほか、役員のスキルマトリックスについての検証も行いました。

■ 取締役・監査役の報酬

取締役の報酬については、人事・報酬諮問委員会での審議を経たうえで、取締役会の決議により個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めています。常勤取締役の報酬は、固定金額報酬、業績連動金額、株式報酬で構成することとし、このうち、業績連動金額報酬は、連結経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益を指標として算出しています。また、個人別の金額報酬額は、人事・報酬諮問委員会での審議を経たうえで、取締役会の決議により決定しています。

監査役の報酬については、監査役会の協議により報酬額を決定しています。

なお、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針と、役員区分ごとの報酬等は、以下のとおりです。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

取締役の報酬は、企業価値向上および業績向上へのインセンティブを高めることを考慮して、固定金額報酬、業績連動金額報酬および株式報酬で構成することとし、その個人別の内容は以下の方針に基づき決定する。

i. 固定金額報酬の決定方針

固定金額報酬の金額は、職責等を勘案して職位別に定める。

ii. 業績連動金額報酬の決定方針

常勤取締役には業績連動金額報酬を支給する。その金額は職位別に定めることとし、「連結経常利益」および「親会社株主に帰属する当期純利益」を指標として、各利益額に応じて算出する。

iii. 株式報酬の決定方針

常勤取締役には株式報酬として、退任時まで処分できない等の条件を付した譲渡制限付株式を付与することとし、その株式数は職位別に定める。

iv. 各報酬の金額割合の決定方針

固定金額報酬、業績連動金額報酬、株式報酬の金額の割合は、企業価値向上および業績向上に寄与するために適切な割合とする。

v. 報酬支給時期の決定方針

金額報酬は毎月支給する。株式報酬は、毎年7月に年間分を付与するが、重大な法令違反があったと取締役会が認めた場合など一定の事由が生じた場合には会社が無償取得することがある。

vi. 個人別報酬額の決定方法

個人別報酬額は、会社が作成する原案をもとに人事・報酬諮問委員会の審議を経て取締役会が決定する。

■ 内部統制システム

内部統制システムの内容につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しています。詳細は「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「IV 内部統制システム等に関する事項」をご覧ください。

「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の詳細は、こちらをご覧ください。
https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/ir/cg/data/cg_report20250623.pdf



■ 税の透明性

近鉄グループは、経営理念に「誠実な企業活動により暮らしの安心を支えます」を掲げ、持続的な成長と豊かな社会の実現を目指しています。税務に関しても、透明性、公正性を確保した適切な税務業務を通じて誠実な企業活動を行うことを重視しており、2025年3月に「税の透明性に関する方針」を制定しました。

税の透明性に関する方針

<基本方針>

当社グループは、事業活動を行うすべての国・地域への適正な納税を通じて、持続的な成長を目指すとともに豊かな社会の実現に貢献します。

<法令遵守>

当社グループは、事業活動を行うすべての国・地域における法令等に則り、適正な税務申告および納税を行います。また、OECD移転価格ガイドラインなど国際的な課税ルールを遵守し、恣意的な租税回避行為は行いません。

<ガバナンス>

当社グループの税務ガバナンスは、経理部門の担当役員を責任者とし、当社の経理部およびグループ経営管理部門が当社関係各部署およびグループ会社と連携して進めています。また、税務課題が生じた場合には、その重要性に応じて取締役会等に報告することとしています。

<リスク管理>

税務上の解釈に疑義が生じた場合には、顧問税理士や税理士法人等の外部専門家の助言を有効活用するとともに、必要に応じて税務当局に事前照会を行うことで、税務リスクの軽減に努めています。

<税務当局との関係>

当社グループは、税務当局からの求めに対して適時・適切に情報提供を行うなど真摯に対応し、良好な関係の維持に努めています。

報酬等の額(2024年度)

役員区分	総額(百万円)	内訳(百万円)			員数(名)
		固定金額報酬	業績連動金額報酬	株式報酬	
取締役	401	245	129	25	13
(うち社外取締役)	(38)	(38)	(-)	(-)	(4)
監査役	88	88	-	-	6
(うち社外監査役)	(28)	(28)	(-)	(-)	(3)

2 コンプライアンス

■ 基本的な考え方

近鉄グループは、法令および企業倫理の遵守はマルチステークホルダーからの信頼の基盤であり、経営の根幹をなすもの一つであると考えています。

このような考え方に基づき、当社では、法令・企業倫理に則った企業行動を推進するため、「法令倫理指針」を制定、周知するとともに、「法令倫理委員会」を設置するなど社内体制を整備し、この体制の下で、内部通報制度の整備・運用や教育・研修の実施等の取組みを行っています。また、グループ会社においても、コンプライアンス体制を確立し、適正な企業行動を推進しています。

■ 法令倫理指針

法令および企業倫理の遵守に関する具体的指標として、「法令倫理指針」を以下のとおり制定しています。内容は当社ホームページにも掲載しており、厳正な情報管理、反社会的勢力の排除、贈収賄や腐敗防止（接待・贈答の節度）などについて明示しています。また、指針の内容等を解説した小冊子「法令倫理の手引き」を役員・社員に配付し、周知徹底を図っています。

近鉄グループホールディングス株式会社は、法令や企業倫理の遵守に関する指針を以下のとおり制定します。

私たち役員・社員全員は、この「法令倫理指針」をよく理解して、その遵守に努めます。

また、経営をあずかる役員をはじめ組織の各責任者は、「企業行動規範」や「法令倫理指針」の実効性を確保するため、率先垂範のうえ、常に社内体制の整備を心がけます。

1. 法令遵守の徹底
2. 厳正な情報管理
3. インサイダー取引の禁止
4. 人権の尊重・差別の禁止
5. ハラスメントの禁止
6. 反社会的勢力・団体との関係拒絶
7. 会社財産の適切な取扱い
8. 接待・贈答の節度
9. 公正な取引関係
10. 知的財産の適切な取扱い
11. 業務運営の透明性確保

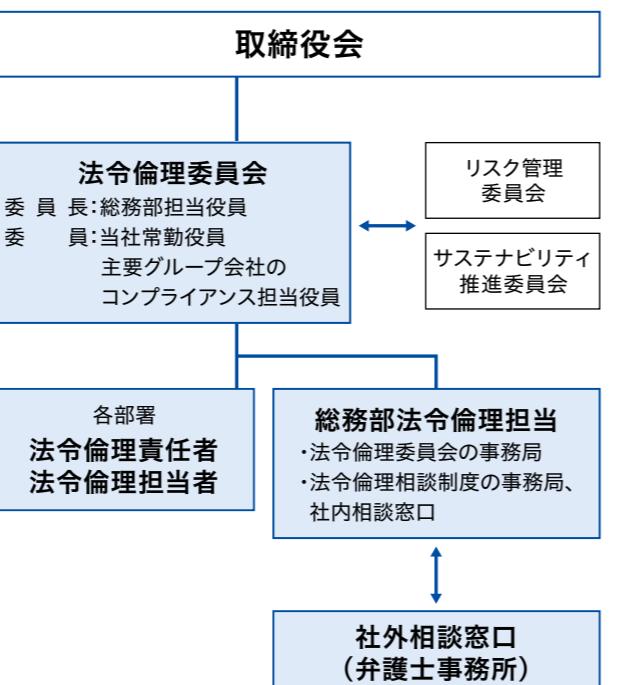
なお、当社が取り扱う個人情報の保護については、別途「個人情報保護方針」を定めています。

「個人情報保護方針」の詳細は、
こちらをご覧ください。
<https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/privacy/>



■ 法令倫理遵守体制

「法令倫理委員会」を設置するとともに、各部署に法令倫理責任者および法令倫理担当者を置き、コンプライアンスに関する活動を推進しています。



■ 法令倫理相談制度

法令・企業倫理や社内規程に反する行為を早期に発見し、是正するため、社内および社外の弁護士事務所に相談窓口を設置して、当社および運輸、不動産、流通、ホテル・レジャーなど62社（2025年9月末現在）のグループ会社の社員から通報や相談を受け付けています。この相談窓口は、公益通報者保護法に基づく内部公益通報受付窓口を兼ねており、相談制度に関する社内規程において、相談者の氏名等に関する秘密保持や、相談・通報あるいは調査への協力による不利益な扱いの禁止等を明確に定めるなど、通報者・相談者や調査協力者の保護を徹底しています。

相談制度の運用状況については、取締役会に毎年報告しています。2024年度の通報・相談受付件数は63件であり、不適切行為の早期発見と是正だけでなく、問題意識の共有や職場風土の改善などへの寄与という観点も含めて、制度は有効に機能していると評価しています。

■ 教育・研修

法令・企業倫理に則った企業行動を推進するためには、役員から社員一人ひとりに至るまでのコンプライアンス意識の向上が重要であり、その実現を目指して様々な教育・研修活動を継続的に実施しています。

さらに、グループ全体としてのコンプライアンス意識の向上を図るため、研修資料の提供などを通じてグループ会社における社内教育を支援しているほか、グループ会社を実際に訪問し、各社の事業内容やニーズを踏まえて、具体的な事例を交えた講義を行う出張研修を実施しており、2024年度は21のグループ会社で延べ5,100人に出張研修を実施しました。

今後も適正な企業行動を推進するため、継続的な教育・研修に取り組んでいきます。



研修の様子

■ 腐敗行為防止の徹底

従来から、「法令倫理指針」で「接待・贈答の節度」を明示するなど、贈収賄との疑惑を招きかねない行為の防止に取り組んでいますが、グループとして腐敗行為（贈収賄をはじめ、不公正な取引、インサイダー取引、不正競争行為、利益相反行為、資産の私的流用、財務記録の改ざんなどの、違法または非倫理的な行為をいいます。）の防止を徹底する姿勢を改めて内外に宣言することとし、2025年4月に「近鉄グループ腐敗行為の防止に関する基本方針」を制定しました。この基本方針においては、取引先等に対しても、腐敗行為防止の取組みを求めています。

近鉄グループ 腐敗行為（贈収賄等）の防止に関する基本方針

1. 基本的な考え方 (2025年4月制定)
当社グループの役職員は、事業活動を行う国や地域の法令等を遵守し、企業倫理に則った企業行動を推進いたします。腐敗行為（※）については、これを防止する体制を構築します。また、当社グループの取引先等に対しても、腐敗行為防止の取組みを求めます。

※贈収賄をはじめ、不公正な取引、インサイダー取引、不正競争行為、利益相反行為、資産の私的流用、財務記録の改ざんなどの、違法または非倫理的な行為をいいます。

2. 贈収賄の防止
当社グループの役職員は、取引先・関係先に対し、その目的、費用、方法等が社会通念上許される範囲を超えた接待・贈答を行いません。接待・贈答を行う場合、所定のルールに従って承認を受け、会計ルールに則ってその記録を適切に管理します。特に政治家・公務員（法令などにより「みなし公務員」とされる相手先を含む。）とは正常で健全な関係を保ち、不当な利益を得ることを目的とした接待・贈答・献金・寄付は行いません。

また、社会通念上許される範囲を超えた接待・贈答は受けず、取引先・関係先に接待・贈答を要求しません。

3. 腐敗行為防止の推進体制
本方針については、グループの役職員に対して、イントラネットへの常時掲出等により、周知徹底を図ります。
また、グループ各社において、それぞれの事業特性に応じて独自のガイドラインやルールを適宜設けるとともに、定期的な研修等により、本方針および各ガイドライン・ルールについて理解促進に努めます。

4. 相談窓口の設置
腐敗行為の予防・発見・是正のため、これを安全に通報できる相談窓口をグループ各社の社内外に設置します。
相談を受けた内容については、速やかに事実関係の調査を行うとともに、必要な是正措置を講じます。
通報に関する情報、調査結果等は厳正に管理し、通報者に対して不利益な取扱いを行いません。

5. 違反の処置
当社グループの役職員が本方針に違反した場合、当該役職員が属する会社の社内規程等に基づき、厳正に処分します。

6. 監査
本方針および本方針に基づくグループ各社のガイドライン・ルールの順守・運用に関して、定期的に監査を行います。

7. 取締役会への報告
相談を受けた内容、重大な違反の処置等については、取りまとめの上、取締役会に報告します。

（以 上）

3 サプライチェーンマネジメント

■ サプライヤー等に対する行動指針

近鉄グループは取引先の皆さまと信頼関係を築き、長期的な視点でサステナビリティの取組みを推進し、ともに協力しながらサプライチェーン全体でサステナブルな社会の実現を目指したいと考えております。この考え方を明確な方針として示すため、2025年4月に「近鉄グループ サプライチェーン方針」を制定しました。この方針を基本として、各事業会社では事業特性に応じてサプライチェーンマネジメントを実施しております。

近畿日本鉄道では、「購買活動の基本方針」「取引先様へのお願い」を策定するとともに、取引先の実態確認や改善を推進しています。「人権尊重と労働安全」「環境問題」「品質・安全性」「情報セキュリティ」「法令遵守等のガバナンス」に関する定期的なアンケート調査を実施し、結果をホームページで公開しています。

近鉄エクスプレスでは、事業における重要性を評価した結果、「責任ある調達の推進」をマテリアリティの一つと定め、「KWE供給者行動規範」を制定し、事業エリアごとの言語に翻訳して従業員に周知しています。

■ 近鉄グループ サプライチェーン方針(概要)

当社および連結子会社が実践したいこと、そして取引先の皆さまにも近鉄グループとともに実践していただきたいことを、「近鉄グループ サプライチェーン方針」として掲げています。

取引先の皆さまには本方針の趣旨と内容をご理解いただき、取組みの実践をお願いいたしますとともに、皆さまご自身の取引先さまにもご理解と実践をいただけますよう働きかけのご協力をお願いいたします。

1. 商品・サービスの安全・安心

- (1) 安全性の確保
- (2) 品質管理
- (3) 正確な情報提供
- (4) 適切なアフターフォロー
- (5) 輸出・輸入管理
- (6) BCPの策定

2. 法令遵守と腐敗防止

- (1) 法令等の遵守
- (2) 公正・公平な取引
- (3) 汚職・賄賂などの禁止
- (4) 不正行為等の防止と発見

3. 人権尊重と労働環境への配慮

- (1) 差別の禁止
- (2) ハラスメントの禁止
- (3) 強制的な労働の禁止
- (4) 児童労働の禁止
- (5) 労働時間
- (6) 賃金の支払い
- (7) 結社の自由と団体交渉権
- (8) 労働安全衛生

4. 地球環境への配慮

- (1) 気候変動への対応
- (2) 生物多様性の保全
- (3) 廃棄物の削減と資源の有効活用
- (4) 水資源の保全
- (5) 汚染の防止

5. 情報セキュリティ

- (1) ネットワーク・セキュリティの確保
- (2) 個人情報、機密情報の管理
- (3) 適時・適切な情報開示

6. ステークホルダー・エンゲージメント

「近鉄グループ サプライチェーン方針」の詳細は、
こちらをご覧ください。

https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/csr/structure/cgovernance.html#STR-CGOV_40



4 リスク管理

■ リスク管理に関する基本方針

近鉄グループは、グループ各社間のつながりをより強化し、リスクマネジメントが円滑に機能する近鉄グループを目指すことで、安定的なグループ経営基盤を確立させ、企業価値向上に努めます。

また、金融商品取引法「財務報告に係る内部統制の評価および監査」に対応し、財務報告に係る内部統制の基本的計画および方針を決定します。

■ 近鉄グループに求められるリスク管理

近年、感染症の流行、自然災害の激甚化、情報セキュリティ、人権侵害、複雑化する地政学問題など、企業を取り巻くリスク要因は多様化するとともに、企業不祥事等の法令違反に対して社会から厳しい目が向けられています。また、ステークホルダーからは、リスク管理の高度化に対する要請が強まっており、企業としてリスク事案への備え・発生時の対応策の整備が求められています。

これら変化への対応として、2024年よりグループ各社とともに網羅的なリスクの抽出・評価を実施して、リスクの棚卸と再整理を行い、グループ横断的なリスク管理の仕組みの整備を実施しております。また、グループ各社間・従業員同士のつながりを強化し、「仕組み」と「人の力」の両輪によって、リスクの把握・回避と影響の軽減、リスク事案が発生した場合の対応を円滑に機能させることで、安定的なグループ経営基盤を確立させ、様々なステークホルダーに対しての責任を果たしてまいります。

■ 組織的な体制の整備

当社では、2024年に「CSR委員会」からリスク管理機能を独立させて「リスク管理委員会」を組成し、同年6月には、総合政策本部内にリスクマネジメント専任部署として「リスク管理室」を新たに設置しました。

「リスク管理委員会」は、当社役員および主要グループ会社社長により構成され、グループ各社のリスク管理状況や実行計画を策定するとともに、リスク管理の実行主体である当社各部署とグループ各社との連携を推進して、一元的なリスク管理を行っています。

また、「リスク管理室」は、「リスク管理委員会」の実務部隊として、グループ会社に対してリスク対応計画の支援・統制の中核機能を担っています。

■ 重要リスクの特定

リスク管理の前提として、リスクの棚卸と再整理を行う中で、当社を取り巻くリスクを、経営上の判断を伴うリスク(経営戦略リスク)と、事業運営にかかるリスク(事業運営リスク)に大別しました。そのうえで、近鉄グループ独自の切り口として、お客さま・従業員等の生命・健康に関する「安全」リスク、社会から近鉄グループへの「信頼」に関するリスク、近鉄グループに経済的損失を与える「経済損失」リスクの3つの視点から、グループ横断的に把握・整理して評価を行いました。その結果、「大規模事故等の発生」、「人権侵害」、「人財不足」、「気候変動」など13個のリスクを重要リスクとして特定しました。

今後、「リスク管理委員会」「リスク管理室」では、13個の重要リスク(「人財不足」や「気候変動」など経営戦略リスクと事業運営リスクの両面を持つリスクを含む。)について、リスク管理のPDCAサイクルを回していきます。2024年度は、リスクの抽出・把握を実施し、リスクの集約・総合評価により重要リスクの選別・特定を行い、対応計画を検討のうえ決定・実行をし、プロセス運用状況評価・対応計画モニタリングにより運用状況の評価を行いました。PDCA活動のアウトプットについては、当社内・グループ各社にもフィードバックし、グループ各社においてもリスク管理の運用状況、対応計画の実施状況をモニタリングし、その結果を集約したうえで「リスク管理委員会」で確認を実施しています。また取締役会へも定期的に報告しており、助言を受けています。なお、これらのリスク管理活動を通じて重要リスクの変化や追加を検討した結果、新たに重要と認識したリスクはありません。

さらに、自社・他社の過去のリスク発生事案をアーカイブ化し、関係者が「他山の石」として活用することで、失敗に学び再発を防ぐ仕組みを確立しました。

近鉄グループの事業運営リスクマップ(重要リスク)

※見直した結果、前年から変更なし



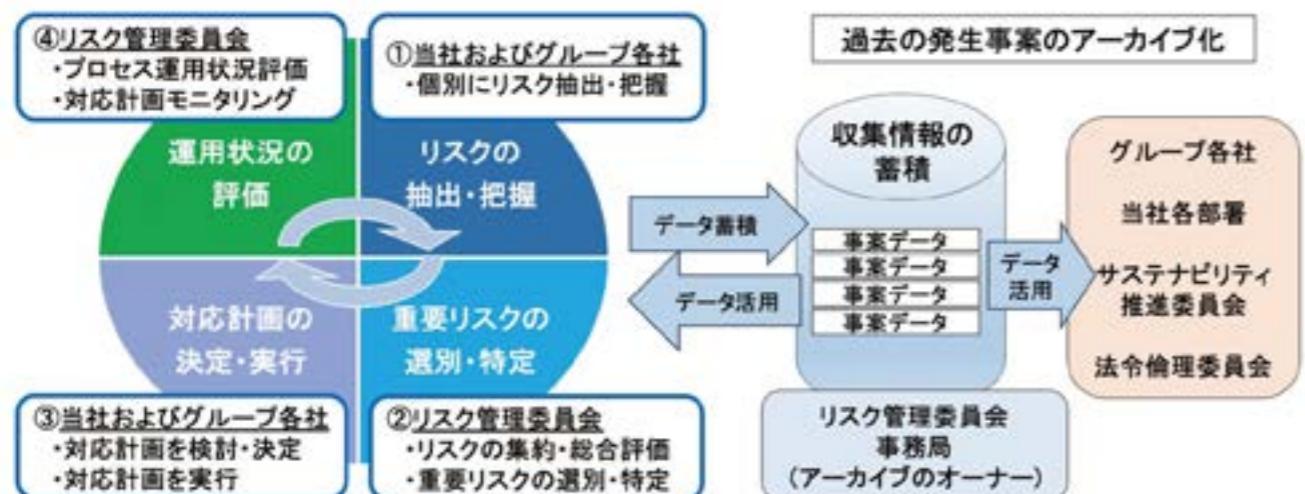
今後の取組み

近鉄グループでは、各社ごとのリスクシナリオや対応策の運用状況を年2回(上期と下期)の頻度で最新の状態に見直しており、重要リスクの認識漏れや対応策の劣化を防いでいます。

また、その状況をリスク管理室がモニタリングしており、注目すべき事例などを第3回リスク管理委員会(2025年3月12日開催)においてグループ各社と共有しました。

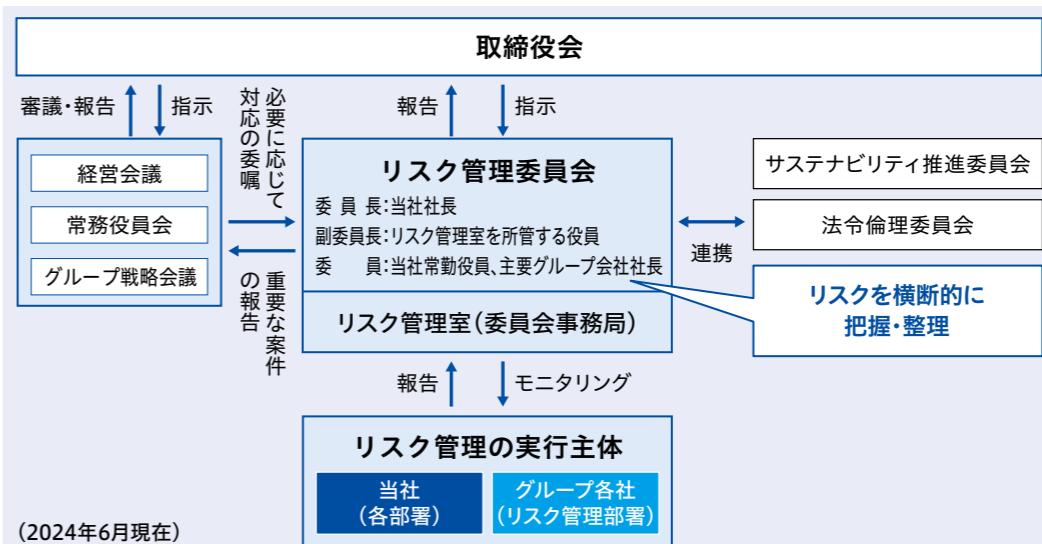
さらに、世の中の潮流や緊急性からグループとして対応すべきと判断したテーマを重要リスクの中から毎年一つ程度選定し、議論を深掘りすることで、グループのリスク対応効率をさらに高めています。

リスク管理のPDCA体制の確立



リスク管理体制の再整備・強化の実施

下図のとおり、グループ横断的なリスク管理体制を再整備・強化しました。



事業等のリスク

2024年に再整備・強化したリスク管理体制のもと、お客さま・従業員の生命・健康に関わる「安全」、社会から当社グループへの「信頼」、近鉄グループに金銭的損失を与える「経済損失」という3つの観点から、近鉄およびグループ各社において対処すべき重要リスクを特定しています。

特定した重要リスクを踏まえ、近鉄グループの事業および経営の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識しているリスクは、以下のとおりです(2025年6月現在)。

詳細は第114期有価証券報告書をご覧ください。

- | | |
|--------------------------|---------------------------|
| (1) 主に「安全」に関わるリスク | (3) 主に「経済損失」に関わるリスク |
| ① 大規模事故等の発生 | ① 人財不足 |
| ② 大規模自然災害の発生 | ② 沿線人口の減少、沿線の魅力低下 |
| ③ 労務管理の不足 | ③ 競合他社への顧客転移 |
| ④ 感染症の拡大 | ④ 事業領域等の偏り |
| ⑤ 商品・サービスの品質、安全性、表示の信用毀損 | ⑤ 気候変動 |
| (2) 主に「信頼」に関わるリスク | ⑥ デジタル社会の進展 |
| ① 人権侵害 | ⑦ 景気、個人消費動向、国際情勢等の変動 |
| ② 情報セキュリティの不備 | ⑧ 原油、電気料金、資材価格等の高騰 |
| ③ 法令違反 | ⑨ 貨物運賃・運送原価の高騰 |
| ④ 新規事業特有のリスク | ⑩ 法令による規制等 |
| | ⑪ 大規模投資・新規投資の失敗、保有資産の価値棄損 |
| | ⑫ 為替レートの変動 |
| | ⑬ 調達金利の変動 |
| | ⑭ 株式相場の変動 |
| | ⑮ 企業買収等 |

BCP(事業継続計画)

異例事態に対応できる能力の向上を目指し、南海トラフ地震等の巨大地震災害、台風等の気象災害、新型コロナウイルス感染症等の大規模なリスクに対して、それぞれBCP(事業継続計画)を策定しています。異例事態発生から、通常業務に復旧するまでに行う業務と復旧までの時間、担当部署を、あらかじめ整理し、迅速な事業復旧を目指すものです。

なお、2025年に、グループ各社において巨大地震版BCPの策定・見直しを実施しました。

近鉄グループ情報セキュリティ基本方針

企業活動におけるITへの依存度が高まるにつれ、情報セキュリティ対策が重要性を増していることから、当社および子会社が近鉄グループとして必要な情報セキュリティ・レベルを維持するため、グループ共通で遵守すべき基本的な事項をまとめた「近鉄グループ情報セキュリティ基本方針」を制定しています。

■ 異例事態対応規程

大事故、大地震などの大規模な自然災害、大規模な火災、テロなどの第三者による破壊行為、新型感染症等、異例事態発生時には、その規模・状況に応じて、全社で異例事態に対応し、「対策本部」を設置することを「異例事態対応規程」に定めています。

なお、2025年に、グループ各社において異例事態対応マニュアルの策定・見直しを実施しました。

■ リスクマネジメントに関する指標と目標(KPI)

会社名	指標	2023年度実績	2024年度実績	目標年度	目標値
近畿日本鉄道	BCM(事業継続マネジメント)格付 (日本政策投資銀行)	最高ランク	最高ランク	毎年度	最高ランクを維持

■ リスク管理委員会とリスク管理室

リスク管理委員会では、近鉄グループとしての重要リスクを特定し、対応の方向性を整理して、グループ各社の対応計画の運用状況をモニタリングしています。これと並行して、リスク管理室では、グループ各社のリスクマネジメントを支援・統制してグループ各社の事業活動の適切性を確保するとともに、その支援・統制を適切に機能させることができます。

巨大地震に対しては、保有施設の耐震補強や通信手段の複数確保などのハード対策に加え、事業継続計画の策定や指揮命令・情報収集に係る体制の整備などのソフト対策が重要となります。2024年8月には南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)が初めて発表され、2025年7月にはカムチャツカ半島付近を震源とする巨大地震により日本の太平洋沿岸部に津波警報が発表されるなど、巨大地震のリスクが高まっていることから、2024年度のリスク管理委員会では、重要リスクの中から「大規模な自然災害の発生」を重点テーマに設定し、主要なグループ各社の規程・マニュアル類を確認し、ソフト対策として必要なこれらの内容が充足されるよう、リスク管理室が中心となりグループ各社の支援を行いました。さらにグループ各社の被害情報を集約して、各社相互による復旧支援を必要に応じて行っています。

リスク管理委員会の主な議論内容
・グループ各社におけるリスク管理状況の確認(モニタリング結果の報告)
・近畿グループ重要リスクの重点テーマの深掘り
2024年度:「大規模な自然災害の発生」
2025年度:「情報セキュリティの不備」「法令違反」
・近畿グループ重要リスクの変化や追加の検討

■ DBJ BCM格付の最高ランク取得

近畿日本鉄道(株)は、2025年3月、(株)日本政策投資銀行(DBJ)が実施する、BCM(事業継続マネジメント)格付において、「防災および事業継続への取組みが特に優れている」と、13年連続で最高ランクを取得しました。BCM格付とは日本政策投資銀行が企業の防災・事業継続の取組みを評点化し、優れた企業を選定するものです。



5 IR強化に向けた取組み

適切な情報開示とIR強化に向けて

■ 適切な情報開示

当社は、企業行動規範に「的確な情報開示を行い、経営の透明性を確保します」と定め、株主・投資家への適切な情報開示により、株主・投資家の権利・平等性の確保に努めています。株主総会については、いわゆる集中日開催を極力避けるとともに、招集通知を会日の概ね3週間前に発送し、TDnetや当社ウェブサイトにおいて発送前開示も行っております。

当社ウェブサイトにおいては、近鉄グループ経営計画、適時開示情報、決算短信、決算説明会資料、有価証券報告書、統合報告書、月次営業概況、コーポレート・ガバナンスに関する報告書、サステナブルファイナンスの取組み、外部評価レポート、IRカレンダー、定款・株式取扱規則、株主総会招集ご通知、事業活動のご報告、株主優待のご案内、株式事務のご案内、株主様へのお知らせ、電子公告などを掲載しております。

また、株主・投資家に当社の経営方針・経営計画について理解を深めていただけるよう積極的な対話を促進するための体制整備および取組みを進めております。株主・投資家への情報提供の機会を増やし、最新の情報を分かりやすく伝えることによって、企業の透明性向上を図り、株主・投資家を含むマルチステークホルダーの皆様からの信頼を得られるよう努めています。

■ IRに関する活動状況

社長および総合政策本部・管理本部経理部を管掌する役員が出席するIR説明会を半期ごとに開催しているほか、トップミーティング・スマートミーティングを定期的に開催することで、経営幹部と投資家との接点を構築しております。また、国内外のアリスト・機関投資家と、IR・SR担当者が個別ミーティングやESGに特化したミーティングを実施しております。対話を通じて得られた意見等については、定期的に経営幹部に報告して共有しております。

2024年度IR活動の実績

活動内容	実績
■決算説明会	2回
■新中期経営計画説明会	1回
■トップミーティング・スマートミーティング	1回
■IR担当による個別面談(1on1ミーティング)	143件

※面談回数は対面・オンライン形式の合計

アナリスト・機関投資家との対話

主な対応者 対話の主なテーマ・関心事項

- ・代表取締役社長、IR・経理担当役員、IR・ESG担当部長
- ・直近の業績(決算・業績予想・定性的なトピックス等)
- ・中長期の事業戦略(概要や進捗状況等)
- ・財務戦略(有利子負債の削減・株主還元方針等)
- ・ESGに関する取組み(脱炭素、循環型社会への貢献、多様な人財の育成・ガバナンスとリスクマネジメント強化)

IR説明会や面談等を通じて把握した意見等については、定期的に経営幹部に報告・共有

ホームページのIRサイトにおける開示

- ・近鉄グループ経営計画、適時開示情報、コーポレート・ガバナンス報告書などを掲載
- ・四半期ごとの財務情報、非財務情報や、決算説明会のアーカイブ動画・質疑応答を掲載
- ・有価証券報告書、株主総会招集通知等の法定開示に加えて、統合報告書などを公表
- ・適時開示情報など、各種IR資料について英文での開示を実施

2025年度に新たに実施または実施予定のIR活動

決算および事業進捗等に関する情報発信の拡充

- ・スponsordリサーチによるレポート配信
- ・個人投資家向け会社説明会の開催

アナリスト・機関投資家との接点拡充

- ・スマートミーティングや施設見学会の定期的開催
- ・SR面談の実施

役員略歴 (2025年9月末現在)

取締役

社外 ・ ・ 社外役員 独立 ・ ・ 独立役員



都司 尚

取締役会長(代表取締役)

1982年4月 当社入社
2015年1月 近畿日本鉄道分割準備(㈱)
(現 近畿日本鉄道㈱)執行役員
2016年6月 同社取締役常務執行役員
2019年6月 近畿日本鉄道㈱取締役社長
2021年6月 当社グループ執行役員
2023年6月 当社取締役社長
2024年6月 当社取締役会長(現在)



若井 敬

取締役社長(代表取締役)

1983年4月 当社入社
2013年6月 ㈱近鉄不動産㈱執行役員
2015年4月 同社取締役
2016年6月 当社取締役常務執行役員
2021年6月 当社取締役常務執行役員
2024年6月 当社取締役社長(現在)



米田 昭正

取締役副社長(代表取締役)

海外戦略担当、総合政策本部長、台北支社担当
1982年4月 当社入社
2008年9月 KINETSU ENTERPRISES CO.
OF AMERICA取締役社長
2015年4月 (㈱)近鉄・都ホテルズ常務
取締役
2016年6月 当社取締役常務執行役員
2019年6月 KNT-CTホールディングス㈱
2023年6月 ㈱近鉄百貨店執行役員
2024年6月 KNT-CTホールディングス㈱
取締役会長(現在)
2025年6月 ㈱近鉄百貨店執行役員(現在)



小林 哲也

取締役相談役

1968年4月 当社入社
2001年6月 当社取締役
2003年6月 当社常務取締役
2005年6月 当社専務取締役
2007年6月 当社取締役社長
2015年4月 当社取締役会長
2020年6月 ㈱近鉄百貨店執行役員
2023年6月 ㈱近鉄百貨店執行役員
2024年6月 ㈱近鉄百貨店執行役員(現在)



林 信

取締役常務執行役員
管理本部長、管理本部総務部担当

1984年 4月 当社入社
2013年 6月 ㈱近鉄百貨店執行役員
2016年 6月 同社常務取締役
2017年11月 近畿バス㈱取締役
2018年 6月 当社執行役員
2021年 6月 当社取締役常務執行役員
2024年 6月 当社取締役常務執行役員(現在)



笠松 宏行

取締役常務執行役員
管理本部経理部担当、監査部担当

1987年4月 当社入社
2015年5月 ㈱近鉄百貨店執行役員
2016年6月 当社経営戦略部長
2017年6月 ㈱近鉄エクスプレス執行役員
2021年4月 同社上席執行役員
2023年6月 ㈱近鉄百貨店執行役員(現在)



上田 尚義

取締役常務執行役員
総合政策本部副本部長

1987年4月 当社入社
2015年5月 ㈱近鉄百貨店執行役員
2019年5月 同社常務執行役員
2020年5月 ㈱近鉄エクスプレス執行役員
2024年6月 ㈱近鉄百貨店執行役員(現在)



片山 登志子

取締役

1988年4月 弁護士登録
1993年4月 片山登志子法律事務所開設
2005年7月 片山・黒木・平泉法律事務所(現 片山・平泉・懶座法律事務所)開設(現在)
2020年6月 当社監査役
2021年6月 当社取締役(現在)

重要な兼職の状況
弁護士
住友生命保険(相)取締役



長岡 孝

取締役

1976年4月 ㈱三菱銀行入行
2011年6月 ㈱三菱東京UFJ銀行副頭取
2014年6月 三菱UFJ証券ホールディングス㈱取締役会長兼CEO
2014年6月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱取締役社長兼CEO
2015年6月 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役執行副会長
2018年4月 三菱UFJ証券ホールディングス㈱取締役
2022年4月 同社特別顧問(現在)
2022年6月 当社取締役(現在)

重要な兼職の状況
三菱UFJ証券ホールディングス㈱特別顧問
エレコム㈱取締役
一般社団法人関西経済同友会代表幹事



三笠 裕司

取締役

1986年4月 日本開発銀行入行
2017年3月 同社常務執行役員
2017年7月 同社取締役常務執行役員
2020年3月 同社取締役専務執行役員
2022年3月 同社取締役副社長執行役員
2023年6月 当社取締役(現在)
2025年4月 日本開発銀行(相)取締役
副会長執行役員
2025年7月 同社副会長執行役員(現在)

重要な兼職の状況
日本開発銀行(相)副会長執行役員
テレビ大阪㈱監査役
一般社団法人関西経済同友会代表幹事



高橋 宏輔

取締役

1984年 4月 日本開発銀行入行
2013年 6月 ㈱日本政策投資銀行常勤監査役
2015年 2月 同行常務執行役員
2017年 6月 ㈱ソラシドエア取締役社長
2022年10月 ㈱リージョナルプラスティングス取締役社長
2025年 6月 当社取締役(現在)
2025年 6月 富国生命保険(相)顧問(現在)

重要な兼職の状況
富国生命保険(相)顧問

監査役



松本 昭彦

監査役(常勤)

1984年 4月 当社入社
2011年 1月 近畿日本ツーリスト㈱執行役員
2011年11月 同社総務部長
2015年 9月 ㈱近畿日本ツーリスト執行役員
2018年 4月 同社取締役
2022年 4月 同社常務執行役員
2024年 6月 ㈱近畿日本ツーリスト執行役員
2025年 6月 当社監査役(常勤)(現在)



中村 哲夫

監査役(常勤)

1985年 4月 当社入社
2010年 6月 ㈱近畿日本ツーリスト執行役員
2012年 6月 同社常務取締役
2013年 1月 KNT-CTホールディングス㈱取締役
2018年 4月 ㈱近畿日本ツーリスト執行役員
2019年 6月 同社常務取締役
2020年 6月 ㈱近畿日本ツーリスト執行役員
2024年 6月 当社監査役(常勤)(現在)



前田 雅弘

監査役 社外 独立

1987年 4月 京都大学法学院助教授
1992年 4月 京都大学法学院助教授
1999年 4月 京都大学法学院経営学
研究科助教授
1996年 4月 京都大学法学院
法学院研究科教授
2012年 4月 神戸大学法学院経営学
研究科教授
2014年 6月 当社監査役(現在)
2024年 4月 追手門学院大学法学院
法学院教授(現在)
2024年 4月 京都大学名誉教授(現在)



鈴木 一水

監査役 社外 独立

1994年 4月 近畿大学商経学部助教授
1995年 4月 神戸大学経営学部助教授
1999年 4月 神戸大学大学院経営学
研究科助教授
2012年 4月 神戸大学大学院経営学
研究科教授
2019年 6月 当社監査役(現在)
2021年 4月 神戸大学社会システム
イノベーションセンター教授
2024年 4月 神戸大学大学院経営学
研究科教授
2025年 4月 西南学院大学商学部教授(現在)
2025年 4月 野崎印刷紙業㈱取締役

トップ メンバー センター

価値創造ストーリー
長期ビジョン・中期経営計画

事業の基盤

会社情報



井上 美智子

監査役 社外 独立

2001年 3月 奈良先端科学技術大学院
大学情報科学研究科助教授
2011年 4月 奈良先端科学技術大学院
大学情報科学研究科教授
2021年 11月 北日本親友自動車㈱取締役社長
2024年 6月 ㈱近畿日本ツーリスト執行役員
2025年 6月 当社監査役(現在)

重要な兼職の状況
奈良先端科学技術大学院大学
先端科学技術研究科教授

グループ執行役員

倉橋 孝壽 (近鉄不動産㈱ 代表取締役社長)

原 恭 (近畿日本鉄道㈱ 代表取締役社長)

大矢 茂伸 (㈱近鉄・都ホテルズ 代表取締役社長)

山中 哲也 (㈱近鉄エクスプレス 代表取締役社長執行役員)

上席執行役員

飯田 保之 (秘書部担当、東京支社担当)

執行役員

江藤 健一 (総合政策本部経営企画部担当)

山本 寛 (伊勢志摩支社担当)

川村 公二 (総合政策本部事業推進部担当)

鳴海 勝 (広報・宣伝部担当)

瀬松 勇治 (総合政策本部デジタル戦略部担当)

1. 経営指標

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	(百万円)
経営成績						
営業収益	697,203	691,512	1,561,002	1,629,529	1,741,787	
営業損益	△ 62,115	3,864	67,144	87,430	84,399	
経常損益	△ 41,959	30,658	74,612	84,638	81,538	
親会社株主に帰属する当期純損益	△ 60,187	42,755	91,597	47,808	46,716	
減価償却費(使用権資産の減価償却費を除く)	54,779	51,269	56,008	60,238	63,676	
設備投資	55,207	26,547	38,274	60,785	83,072	
EBITDA(※1、※2)	△ 7,336	55,142	125,597	150,922	151,323	
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,470	57,548	133,992	150,512	89,728	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,013	44,264	△ 41,855	△ 56,296	△ 82,789	
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,897	△ 102,918	44,817	△ 71,995	△ 17,874	
現金及び現金同等物期末残高	76,321	75,765	208,188	241,657	231,748	
財務状態						
総資産	1,955,048	1,895,770	2,424,755	2,454,316	2,507,255	
自己資本	320,595	378,621	444,670	521,807	544,126	
利益剰余金	40,829	80,555	164,614	202,990	234,814	
有利子負債	1,182,219	1,060,088	—	—	—	
借入金	792,571	707,144	849,132	864,839	897,994	
社債	344,648	312,944	385,191	372,054	358,917	
コマーシャル・ペーパー	45,000	40,000	45,000	—	—	
純有利子負債(※3)	1,141,339	1,015,598	1,095,387	1,001,088	1,025,554	
リース債務(使用権資産に係るリース債務を除く)	—	—	33,151	31,164	27,771	
財務指標						
営業収益営業利益率(%)	△ 8.9	0.6	4.3	5.4	4.8	
総資産経常利益率(%)	△ 2.2	1.6	3.5	3.5	3.3	
自己資本当期純利益率(%)	△ 17.3	12.2	22.3	9.9	8.8	
自己資本比率(%)	16.4	20.0	18.3	21.3	21.7	
有利子負債/EBITDA倍率(倍)(※4)	—	19.2	—	—	—	
純有利子負債/EBITDA倍率(倍)(※4)	—	18.4	8.7	6.6	6.8	
1株当たり情報(円)						
1株当たり当期純損益(円)	△ 316.62	224.81	481.63	251.38	245.65	
1株当たり純資産(円)	1,686.55	1,990.85	2,338.16	2,743.84	2,861.25	
1株当たり配当(円)	0.00	25.00	50.00	50.00	50.00	
その他						
発行済株式数(千株)	190,662	190,662	190,662	190,662	190,662	
連結子会社数(社)	80	71	197	196	197	

※: 2021年度以降の数値は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。

※: 2024年度より、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号)等を適用しております。なお、2022年度および2023年度の数値につきましては遅延適用後の数値となっております。

※ 1: EBITDA = 営業収益 + 減価償却費及びのれん償却費(使用権資産の減価償却費を除く)

※ 2: 2021年度より、EBITDAにのれん償却費を含めて遅延して計算しております。

※ 3: 純有利子負債 = 有利子負債(使用権資産に係るリース債務を除く) - 現金及び預金

※ 4: 2020年度実績は、マイナスのため「-」表示しております。

2. 連結財務諸表

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	(百万円)
連結貸借対照表						
資産の部						
流動資産	331,123	331,569	702,048	720,811	761,176	
固定資産	1,621,243	1,561,947	1,720,508	1,731,615	1,744,384	
有形固定資産	1,358,710	1,289,093	1,364,404	1,369,058	1,385,056	
無形固定資産	14,963	13,958	169,917	167,493	161,260	
投資その他の資産	247,568	258,895	186,186	195,063	198,068	
繰延資産	2,681	2,252	2,199	1,889	1,693	
資産合計	1,955,048	1,895,770	2,424,755	2,454,316	2,507,255	
負債の部						
流動負債	585,804	504,045	779,761	713,284	761,609	
固定負債	1,030,748	969,964	1,141,913	1,155,381	1,131,921	
負債合計	1,616,553	1,474,009	1,921,675	1,868,666	1,893,531	
純資産の部						
株主資本	227,766	267,809	344,825	383,077	414,825	
資本金	126,476	126,476	126,476	126,476	126,476	
資本剰余金	61,884	61,927	54,898	54,803	54,734	
利益剰余金	40,829	80,555	164,614	202,990	234,814	
自己株式	△ 1,424	△ 1,150	△ 1,164	△ 1,192	△ 1,199	
その他の包括利益累計額	92,829	110,812	99,845	138,729	129,300	
非支配株主持分	17,899	43,139	58,410	63,842	69,597	
純資産合計	338,494	421,760	503,080	585,650	613,723	
負債純資産合計	1,955,048	1,895,770	2,424,755	2,454,316	2,507,255	
連結損益計算書(要約)						
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
営業収益	697,203	691,512	1,561,002	1,629,529	1,741,787	
営業費	759,318	687,647	1,493,857	1,542,099	1,657,387	
営業損益	△ 62,115	3,864	67,144	87,430	84,399	
営業外損益の部						
営業外収益	31,374	36,945	19,966	12,268	13,069	
受取利息及び配当金	833	1,174	1,962	4,873	5,791	
持分法による投資利益	11,722	21,851	8,710	2,285	1,993	
営業外費用	11,218	10,152	12,498	15,060	15,930	
支払利息	7,864	7,386	8,837	10,224	11,744	
経常損益	△ 41,959	30,658	74,612	84,638	81,538	
特別利益	7,055	40,952	53,374	6,371	12,600	
特別損失	48,601	19,472	21,102	13,933	11,732	
税金等調整前当期純損益	△ 83,505	52,138	106,884	77,076	82,406	
法人税、住民税及び事業税	1,510	6,528	13,057	17,968	23,093	
法人税等調整額	△ 14,459	2,605	△ 511	6,112	4,613	
当期純損益	△ 70,556	43,003	94,338	52,995	54,698	
非支配株主に帰属する当期純損益	△ 10,368	247	2,740	5,187	7,982	
親会社株主に帰属する当期純損益	△ 60,187	42,755	91,597	47,808	46,716	

※: 2021年度以降の数値は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。

※: 2024年度より、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号)等を適用しております。なお、2022年度および2023年度の数値につきましては遅延適用後の数値となっております。

※ 1: EBITDA = 営業収益 + 減価償却費及びのれん償却費(使用権資産の減価償却費を除く)

※ 2: 2021年度より、EBITDAにのれん償却費を含めて遅延して計算しております。

※ 3: 純有利子負債 = 有利子負債(使用権資産に係るリース債務を除く) - 現金及び預金

※ 4: 2020年度実績は、マイナスのため「-」表示しております。

トップ メンバー セレクション
価値創造ストーリー

財務データ

3.セグメント情報

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	(百万円)
営業収益	697,203	691,512	1,561,002	1,629,529	1,741,787	
運輸	150,218	158,907	184,727	211,897	223,225	
鉄軌道事業	99,234	107,006	128,564	153,027	160,514	
バス事業	22,605	25,065	30,087	32,525	34,745	
タクシー業	7,520	7,854	9,264	9,808	10,046	
鉄道施設整備業	22,640	17,110	22,508	25,775	25,891	
その他運輸関連事業	14,975	13,910	11,510	12,866	12,946	
不動産	142,965	184,984	163,831	157,518	165,359	
不動産販売業	60,134	70,697	82,494	78,191	83,066	
不動産賃貸業	47,404	79,345	43,200	39,112	40,059	
不動産管理業	40,299	39,414	42,038	44,139	46,317	
国際物流	—	—	710,855	733,823	796,941	
日台韓	—	—	235,866	196,533	217,162	
米州	—	—	99,485	93,157	95,635	
欧州・中近東・アフリカ	—	—	56,172	54,332	53,291	
東アジア	—	—	117,559	99,299	110,849	
東南アジア・オセアニア	—	—	110,037	86,170	110,188	
APLL	—	—	127,217	221,296	229,843	
その他物流業	—	—	4,316	6,011	6,711	
流通	313,110	188,246	202,738	212,070	215,359	
百貨店業	218,149	97,534	108,009	113,651	115,673	
ストア・飲食業	95,673	90,712	94,728	98,419	99,686	
ホテル・レジャー	114,177	166,681	300,459	317,461	344,905	
ホテル業	20,698	20,216	30,348	41,061	45,917	
旅行業	87,889	139,957	252,152	254,297	273,935	
映画業	2,857	3,001	3,344	3,570	3,571	
水族館業	2,732	3,506	6,792	9,946	10,518	
観光施設業	—	—	7,820	8,586	11,208	
その他	18,665	26,884	35,545	45,059	45,126	

※:2021年度以降の数値は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。※:2022年度より国際物流セグメントを報告セグメントに追加しております。

※:2023年度から実施したセグメントの変更(運輸・国際物流・ホテル・レジャー)に伴い、2022年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき記載しています。

※:2024年度から実施したセグメントの変更(ホテル・レジャー・その他)に伴い、2023年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき記載しています。

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	(百万円)
営業損益	△ 62,115	3,864	67,144	87,430	84,399	
運輸	△ 24,670	△ 2,721	12,545	32,295	34,664	
不動産	14,833	29,346	16,024	15,114	13,864	
国際物流	—	—	23,317	17,592	12,967	
流通	△ 4,668	△ 1,513	2,704	5,776	7,022	
ホテル・レジャー	△ 49,242	△ 21,685	9,676	13,442	13,984	
その他	1,453	1,708	3,460	3,602	2,343	
営業収益営業利益率(%)	△ 8.9	0.6	4.3	5.4	4.8	
運輸	△ 16.4	△ 1.7	6.8	15.2	15.5	
不動産	10.4	15.9	9.8	9.6	8.4	
国際物流	—	—	3.3	2.4	1.6	
流通	△ 1.5	△ 0.8	1.3	2.7	3.3	
ホテル・レジャー	△ 43.1	△ 13.0	3.2	4.2	4.1	
その他	7.8	6.4	9.7	8.0	5.2	
総資産	1,955,048	1,895,770	2,424,755	2,454,316	2,507,255	
運輸	953,538	934,611	921,621	943,309	951,137	
不動産	605,520	547,866	546,088	557,668	607,840	
国際物流	—	—	615,909	610,710	596,713	
流通	152,576	145,997	145,388	144,016	142,527	
ホテル・レジャー	115,938	141,276	195,632	195,674	211,212	
その他	24,921	48,681	52,638	54,910	55,345	

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	(百万円)
減価償却費(使用権資産の減価償却費を除く)	54,779	51,269	56,008	60,238	63,676	
運輸	28,420	27,844	26,217	26,374	28,198	
不動産	12,550	11,560	10,020	9,606	9,942	
国際物流	—	—	8,297	12,594	13,678	
流通	7,536	7,550	7,417	7,046	6,465	
ホテル・レジャー	4,337	2,361	2,017	2,359	2,853	
その他	1,688	1,717	1,789	2,024	2,204	
設備投資	55,207	26,547	38,274	60,785	83,072	
運輸	30,469	12,606	19,854	31,525	36,360	
不動産	13,949	5,215	4,188	8,175	21,614	
国際物流	—	—	5,894	10,665	10,146	
流通	4,736	5,455	4,058	5,248	6,312	
ホテル・レジャー	3,876	2,271	2,256	4,007	5,684	
その他	2,049	1,117	2,121	2,301	2,035	

環境データ

■近鉄グループ環境目標達成状況

指標	内容	対象	単位	基準年度(2015年度)実績	2024年度実績	増減率(基準年度比)	2030年度目標
CO ₂ 排出量	エネルギー使用量	総量	国内16社	kl	373,361	292,679	▲21.6%
	総量	国内16社	t-CO ₂	774,414	554,005	▲28.5%	▲50%
	原単位	鉄道	t-CO ₂ /千km	1.350	1.060	▲21.5%	
		バス・タクシー	t-CO ₂ /千km	0.726	0.831	14.5%	▲40%以上
	施設	t-CO ₂ /m ²	0.144	0.093	▲35.4%		
総量	国内16社 KWE海外	t-CO ₂	559,658 (2022年度実績)	611,957	9.3%	▲20%	
水	使用量	千m ³	6,057	5,343	▲11.8%	—	
一般廃棄物	発生量	t	22,916	30,651	33.8%	—	
産業廃棄物		t	60,728	102,415	68.6%	—	

■エネルギー使用量(省エネ法定期報告対象会社:国内16社)

エネルギー使用量(総量)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
鉄道	kl	184,457	177,827	177,898	154,425	155,099
バス等	kl	17,131	17,784	20,123	21,551	20,991
施設	kl	123,942	114,751	122,033	114,959	116,589
合計	kl	325,530	310,362	320,054	290,935	292,679

■エネルギー使用量(連結子会社合計)

■ スコープ別CO₂排出量 (国内16社+海外)

	主要4社		主要8社+KWEグループ		主要16社+KWEグループ	
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
スコープ1	46,881	40,141	77,233	126,730	119,013	
スコープ2(ロケーション基準)	477,452	436,259	516,935	525,521	514,576	
スコープ2(マーケット基準)	323,042	338,209	400,376	487,401	507,567	
スコープ1+2 合計(ロケーション基準)	524,333	476,400	594,168	652,251	633,589	
スコープ1+2 合計(マーケット基準)	369,923	378,350	477,609	614,131	626,580	
スコープ3	108,976	104,927	1,379,011	3,377,364	3,558,649	
(カテゴリー別内訳)						
1. 購入した製品・サービス	-	-	1,057,928	1,234,192	1,404,863	
2. 資本財	-	-	161,228	232,506	307,558	
3. スコープ1, 2に含まれない燃料及びエネルギー活動	-	-	72,754	76,861	99,470	
4. 輸送、配送(上流)	-	-	1,300	1,754,294	1,678,907	
5. 廃棄物	-	-	10,658	14,714	7,513	
6. 出張	-	-	1,819	8,478	11,964	
7. 雇用者の通勤	-	-	3,553	6,706	4,820	
8. リース資産(上流)	-	-	5,725	9,425	0	
9. 輸送、配送(下流)	-	-	0	0	0	
10. 販売した製品の加工	-	-	0	0	0	
11. 販売した製品の使用	-	-	0	0	0	
12. 販売した製品の廃棄	-	-	0	0	0	
13. リース資産(下流)	-	-	64,046	40,188	43,554	
14. フランチャイズ	-	-	0	0	0	
15. 投資	-	-	0	0	0	

※各年度の対象範囲は、以下の通りです。

- ・2020年度～2021年度 近畿日本鉄道㈱、(㈱)近鉄不動産、(㈱)近鉄百貨店、(㈱)近鉄・都ホテルズ
- ・2022年度 上記4社に加え、(㈱)近鉄エクスプレス、(㈱)近鉄ロジスティクス・システムズ、(㈱)近鉄リテーリング、(㈱)近商ストア、近鉄エクスプレス(KWE)グループ(国内)
- ・2023年度～2024年度 上記8社に加え、近鉄バス㈱、奈良交通㈱、防長交通㈱、近鉄タクシー㈱、(㈱)きんえい、(㈱)海遊館、(㈱)賢島宝生苑、(㈱)志摩スペイン村、近鉄エクスプレス(KWE)グループ(海外)

※マーケット基準とは、利用する電力会社ごとの排出係数を使用します。ロケーション基準とは、電力について国ごとの共通の排出係数を使用します。
※2022年度より、スコープ3の算定対象範囲を拡大し、より多くのデータを収集したため、大幅に増加しています。

■ CDPへの回答による情報開示(気候変動)

2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
B	B	B	B	B

■ 資源投入量

種別	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
OA用紙	万枚	18,453	12,092	22,402	21,093	22,252
上水	千m ³	3,527	3,540	3,716	4,220	4,311
中水	千m ³	182	105	94	181	166
地下水	千m ³	865	797	695	814	866
水合計 (上水+中水)	千m ³	3,709	3,646	3,810	4,401	4,477

※当社および連結子会社(約60社)の合計です。

■ 廃棄物排出

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
一般廃棄物	t(トン)	27,710	26,401	27,896	29,314	30,651
産業廃棄物	t(トン)	32,223	49,795	21,061	43,328	102,415
合計	t(トン)	59,933	76,196	48,957	72,642	133,066

※廃棄物の排出量を把握できた、当社および連結子会社のみの合計です。

一般廃棄物(2024年度)

	当社および連結子会社 27社合計	
	排出量	再生量
一般廃棄物	30,651 t	13,614 t

産業廃棄物(2024年度)

種別	当社および連結子会社26社合計				
	排出量	産廃処理	再生利用	再利用	その他
燃えがら	54 t	54 t	0 t	0 t	0 t
汚でい	665 t	589 t	2 t	0 t	74 t
廃油	385 t	269 t	87 t	0 t	28 t
廃酸	57 t	29 t	0 t	0 t	28 t
廃アルカリ	3 t	3 t	0 t	0 t	0 t
廃プラスチック	5,420 t	4,916 t	336 t	4 t	164 t
紙くず	254 t	144 t	110 t	0 t	0 t
木くず	5,834 t	1,286 t	4,404 t	39 t	106 t
繊維くず	151 t	98 t	53 t	0 t	0 t
植物系不要物	1,066 t	774 t	292 t	0 t	0 t
ゴムくず	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t
金属くず	4,252 t	467 t	3,407 t	121 t	257 t
ガラスくず	451 t	441 t	8 t	0 t	3 t
陶器くず	2,171 t	1,934 t	237 t	0 t	0 t
建設廃材	80,676 t	18,060 t	62,387 t	212 t	17 t
その他	976 t	976 t	0 t	0 t	0 t
合計	102,415 t	30,039 t	71,323 t	376 t	677 t

■ 環境認証・表彰、環境に配慮した建物等(2020年度以降)

名称	種類	会社	時期	認証・表彰等
ローレルタワー堺筋本町	分譲マンション	近鉄不動産	2025.1	第18回「おおさか優良緑化賞」奨励賞の受賞
ローレルスクエア長原ザ・ランドマークス	分譲マンション	近鉄不動産	2024.10	「ZEH-M Oriented」を採用
			2024.10	「低炭素建築物」認定を取得
			2024.8	「いきもの共生事業所®認証(通称:ABINC認証)[集合住宅版]」
あべのハルカス	超高層複合ビル	近鉄不動産	2024.9	DBJ Green Building認証 オフィス部門 最高ランク
ローレルスクエアOSAKA LINK	分譲マンション	近鉄不動産	2024.1	第17回「おおさか優良緑化賞」奨励賞の受賞
ローレルコート国立さくら通り	分譲マンション	近鉄不動産	2022.10	「低炭素建築物」認定を取得
ローレルコート奈良三条宮前町	分譲マンション	近鉄不動産	2022.9	「低炭素建築物」認定を取得
ローレルコート桃山台ザ・レジデンス	分譲マンション	近鉄不動産	2022.3	令和4年度「おおさか気候変動対策賞特別賞」の受賞
ザ・パークハウス 新浦安マリンヴィラ	分譲マンション	近鉄不動産	2020.12	「ZEH-M Oriented」を採用
シーンズ塚口	分譲マンション	近鉄不動産	2021.2	「いきもの共生事業所®認定」(ABINC認証)
ローレルスクエア健都ザ・レジデンス	分譲マンション	近鉄不動産	2021.1	第14回「おおさか優良緑化賞」大阪府知事賞および生物多様性賞の受賞

近鉄グループの環境データの詳細は、こちらをご覧ください。
<https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/csr/esg/environment.html>



グループ会社一覧 (2025年3月末現在)

運輸【47社】

鉄軌道(5社)

- 近畿日本鉄道(株)
- ▲奈良生駒高速鉄道(株)
- 伊賀鉄道(株)
- 養老鉄道(株)
- 四日市あすなろう鉄道(株)

バス(15社)

- 近鉄バスホールディングス(株)
- 近鉄バス(株)
- 奈良交通(株)
- 奈交サービス(株)
- エヌサービス(株)
- 奈交自動車整備(株)
- 奈良観光バス(株)
- 北日本観光自動車(株)
- (株)北日本観光旅行
- 防長交通(株)
- 防長観光バス(株)
- (株)防長トラベル
- (株)萩観光ホテル
- (株)協和自動車整備工場
- ほか △1社

タクシー(15社)

- 近鉄タクシーホールディングス(株)
- 近鉄タクシー(株)
- 三重近鉄タクシー(株)
- 亀山交通(株)
- 名古屋近鉄タクシー(株)
- 近鉄東美タクシー(株)
- 岐阜近鉄タクシー(株)
- 石川近鉄タクシー(株)
- 愛媛近鉄タクシー(株)
- 北交大和タクシー(株)
- 奈良近鉄タクシー(株)
- (株)防長タクシーホールディングス
- 広島近鉄タクシー(株)
- 周南近鉄タクシー(株)
- 萩近鉄タクシー(株)

貨物運送(1社)

- 奈良郵便輸送(株)

交通広告(1社)

- (株)アド近鉄

鉄道施設整備(5社)

- 近鉄技術ホールディングス(株)
- 近鉄電気エンジニアリング(株)
- 近鉄車両エンジニアリング(株)
- 近鉄軌道エンジニアリング(株)
- 全日本コンサルタント(株)

海運(1社)

- 国道九四フェリー(株)

レンタカー(1社)

- 近鉄レンタリース(株)

ロープウェイ(1社)

- 別府ロープウェイ(株)

その他(3社)

- 近畿日本鉄道(株) (鉄軌道と重複)
- 金剛葛城観光開発(株)
- (株)近鉄生駒レジャー

不動産【13社】

不動産販売(3社)

- 近鉄不動産(株) (不動産販売と重複)
- 近鉄造園土木(株)
- ▲三重交通グループホールディングス(株)

不動産賃貸(6社)

- 近鉄不動産(株) (不動産販売と重複)
- (株)近鉄ゴルフアンドリゾート
- 近鉄スマイルライフ(株)
- △奈良観光土地(株)
- ほか ○1社 △1社
- 不動産管理(5社)

映画(1社)

- (株)きんえい

水族館(1社)

- (株)海遊館

観光施設(4社)

- 近鉄レジャーアリエイト(株)
- (株)賢島生宝苑
- (株)志摩スペイン村
- 志摩マリンレジャー(株)

その他(2社)

- 飛鳥ゴルフ(株)
- 新若草山自動車道(株)

国際物流【131社】

国際総合物流(131社)

- 近鉄エクスプレス
- (株)近鉄ロジスティクス・システムズ
- (株)近鉄コスモス
- (株)近鉄エクスプレス販売
- (株)近鉄トレーディングサービス
- APL Logistics Ltd
- ほか ●121社 ▲4社

流通【12社】

百貨店(6社)

- (株)近鉄百貨店
- 近畿配送サービス(株)
- (株)ジャパンフーズクリエイト
- (株)近鉄友の会
- (株)シユテルン近鉄
- (株)近創

ストア・飲食(6社)

- 近鉄リテールホールディングス(株)
- (株)近鉄リテーリング
- (株)近商ストア
- 近鐵餐飲國際股份有限公司
- 三重県観光開発株
- ほか ○1社

ホテル・レジャー【34社】

ホテル(5社)

- 近鉄・都ホテルズ
- (株)箱根高原ホテル
- (株)奥日光高原ホテル
- アメリカ近鉄興業(株)
- ほか △1社

旅行(21社)

- KNT-CTホールディングス(株)
- クラブツーリズム(株)
- (株)クラブツーリズム・ライフケアサービス
- (株)クラブツーリズム・スペースツアーズ
- 近畿日本ツーリスト(株)
- (株)近畿日本ツーリストブループラネット
- (株)ユナイテッドツアーズ

●: 連結子会社	197社
▲: 持分法適用関連会社	8社
○: 非連結子会社	38社
△: 持分法非適用関連会社	7社
近鉄グループ会社 計	251社(当社含む)

会社概要・株式情報 (2025年3月末現在)

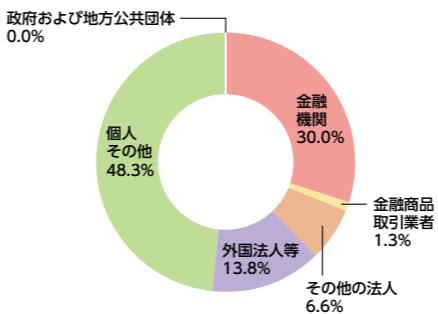
会社概要

商号	近鉄グループホールディングス株式会社
英語名	Kintetsu Group Holdings Co.,Ltd.
設立年月日	1944年6月1日
	※前身の「奈良軌道株式会社」は1910年9月16日設立
本社所在地	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号
資本金	126,476百万円
従業員数	291名
上場証券取引所	東京証券取引所(プライム市場)
会計監査人	有限責任あずさ監査法人

株式・株主状況

発行する株式の内容	普通株式
発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式の総数	190,662,061株
総株主数	245,994名

所有者別株式分布状況



※比率は単元未満株式を除いて計算しております。

大株主の状況

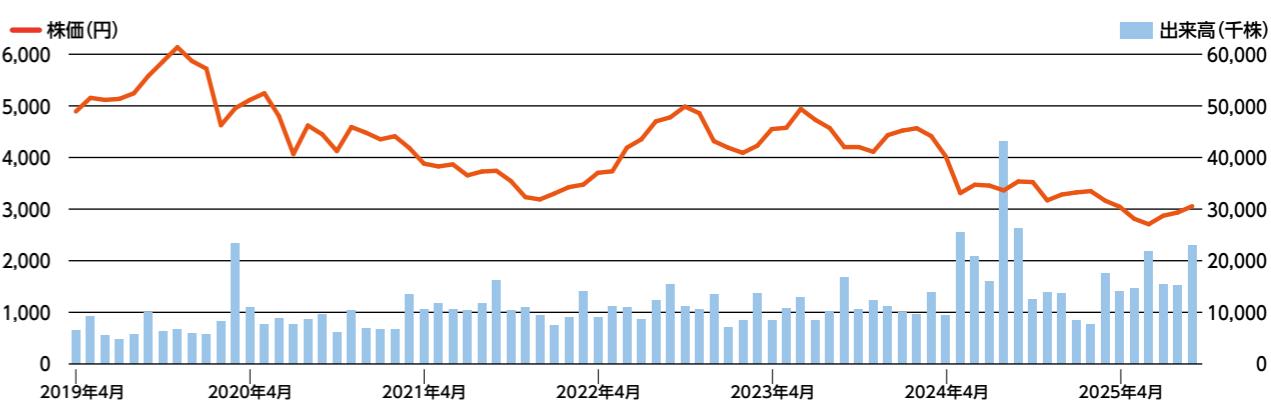
氏名または名称	株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	28,224	14.8
日本カストディ銀行(信託口)	9,209	4.8
日本生命保険(相)	4,198	2.2
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	2,546	1.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	2,359	1.2
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	2,187	1.1
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	1,994	1.0
明治安田生命保険(相)	1,629	0.9
三重交通(株)	1,343	0.7
JP MORGAN CHASE BANK 385794 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	1,303	0.7

※千株単位の記載株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。

ESGインデックスへの採用状況 (2025年6月末現在)

- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数
- Sompo Sustainability Index
- MSCI日本株女性活躍指数(WIN)
- Morningstar日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除くREIT)
- S&P/JPXカーボン・エフィシェント指数

株価・出来高推移



※会計上のセグメントです。